

## 第3部 部門別の推計方法

## 第7章 部門別の推計方法

### はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ各部門の担当省庁別に記載されている。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、いくつかの部門をまとめて記載している場合がある。また、推計資料の年次は、特にことわりのない限り「平成2年」又は「平成2年度」のものである。

#### 〔各部門共通推計資料について〕

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各省庁に共通する基礎資料として、工業統計表、貿易統計及びサービス業基本統計を産業連関表部門分類に対応させた組替集計表が利用されている（各コード対応表は、計数編(2)〔付表〕参照）。

以下は、その概要である。

No.	資料名	出 所	備 考
1	工業統計表	通商産業大臣官房調査統計部 工業統計課	
2	貿易統計	大蔵省関税局輸出課	
3	サービス業 基本統計	総務庁統計局統計調査部経済 統計課	

#### 1. 工業統計の組替集計

##### 第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第2表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計から産業別の製造品出荷額及び在庫額を計算し、それを工業統計の産業別商品出荷構成比率（以下「出荷構成比率」という。）を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第3表 原材料使用額・付加価値額・生産額表

工業統計から産業別の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、（粗）付加価値額及び（粗）付加価値率を計算し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に、表示したも

のであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとされる。

#### 第4表 従業員数及び現金給与額表

工業統計から商業別の従業員数、現金給与総額等を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとされる。

#### 2. 貿易統計の組替集計

##### 第1表 輸出品リスト

各輸出品目ごとの数量及び金額が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

##### 第2表 輸入品リスト

各輸入品目ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

#### 3. サービス業基本統計の組替集計

##### 第1-1表 産業別商品別事業収入額（収入階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出構成表（V表）推計に用いられる。

##### 第1-2表 産業別商品別事業収入額（従業者階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の従業者規模別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出構成表（V表）推計に用いられる。

##### 第2-1表 生産活動別支出額（総額）

生産活動（商品）ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものであり、中間投入、雇用者所得等投入額推計の大枠データが明らかにされている。

##### 第2-2表 生産活動別支出額（従業者1人当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

##### 第3表（参考表） 主産業別サービスの提供先別割合

サービス業基本統計の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、産出額推計の大枠データとして利用される。

##### 第3表 生産活動別サービスの提供先別事業収入額

第1-1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものであり、第3表（参考表）で求めた主産業の事業収入額の提供比率を第1-1表の生産活動別事業収入額に乗じて集計した。

第4表 生産活動別従業者数

生産活動別に従業者数を集計したものであり、産業連関表における雇用表に相当する。

第1節 内生部門

1 農林水産省担当部門

I 耕種農業部門

- 0111-01 米
- 0111-02 麦 類
- 0111-03 雑 穀
- 0112-01 い も 類
- 0112-02 豆 類
- 0113-01 野 菜（露地）
- 0113-02 野 菜（施設）
- 0114-01 果 実
- 0115-01 砂糖原料作物
- 0115-02 飲料用作物
- 0115-09 その他の食用耕種作物
- 0116-01 飼料作物
- 0116-02 葉たばこ
- 0116-03 種 苗
- 0116-04 花き・花木類
- 0116-09 その他の非食用耕種作物

1. 推計資料

No	資 料 名	出 所	備 考
1	作物統計	統計情報部	
2	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎 部内資料
3	野菜生産出荷統計	"	
4	果樹生産出荷統計	"	
5	果樹栽培状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	
6	種苗業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	花き類の生産状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
8	薬用作物（生薬）関係資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料

9	農家経済調査物財統計	統計情報部	
10	農産物生産費調査 （米、麦、野菜、果実、工芸農作物）	"	
11	葉たばこ生産費調査	日本たばこ産業株式会社	
12	花き経営実態調査	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
13	畜産物生産費調査	統計情報部	
14	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎 部内資料
15	飼料需給表	畜産局流通飼料課	
16	大豆に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
17	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	
18	農業センサス	統計情報部	
19	補助金便覧	大蔵省	
20	農業共済統計表 （農作物、畑作物、園芸作物、果樹）	経済局保険管理課	

2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔資料1, 3, 4による生産量〕 \times 〔資料2及び9による販売単価（農家庭先価格）〕$$

によって推計し合計した。この方法によって推計された生産額は、農業で生産され農業で消費されてしまう農産物、例えば種子向け、自給飼料向け等の農産物をすべて含み、この点で資料2に示される「産出額」より広い概念である。

以上の方法によらない、例外は次のとおりである。

- (1) 0111-012 稲わら  
（資料10による稲わら発生・利用率）×（資料9による稲わら販売単価）
- (2) 0114-011 かんきつ  
主要かんきつ以外のかんきつについては、資料5による生産量を使用した。
- (3) 0114-019 その他の果実  
資料1にない果実については、資料5による生産量を使用し、価格は、類似品目をもって代用した。
- (4) 0116-01 飼料作物  
販売単価に関する統計データがないため、生産者価格

として資料13による「費用価」から家族労働費を控除したものを使用した。

(5) 0116-03 種 苗

種子については、資料6の「種苗業投入調査」により1社当たり生産額と投入調査の対象となった企業の販売シェアから生産額を推計し、資料7の球根類の生産額を除いた。

なお、60年まで種子に含まれていたきのこ種菌は1119-09その他の食料品へ移項した。

(6) 0116-04 花き・花木類

資料7により推計した。

(7) 0116-09 その他の非食用耕種作物

薬用作物については、資料8を使用した。

3. 投入額

原則として

資料10, 11, 12によって、

① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単価リスト(品目別の細分、米を除き未公表)を使用して、費目別投入額(Xj)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料20)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料18から推計した雇用者数で調整した。

⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。

なお、經常補助金については、従来のとおり別途推計し総額を各列部門に配布した。

⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

以上の方法によらない、例外は次のとおりである。

(1) 0116-03 種 苗

農業の中で唯一企業経営が支配的な部門であり、通常の生産費調査がないため、資料6を使用して投入額の推計を行った。

(2) 經常補助金の取扱い(この項、農業部門全体に共通)

従来の産業連関表では、農林水産業部門の經常補助金の取扱いが概念上十分に統一されたものとはなっていない。そこで、平成2年表ではこの部分について担当省庁である経済企画庁が整理し、耕種農業及び畜産・養蚕部門に格付けられるのは「水田農業確立対策助成補助金」のみとし、これを転作面積で配分した。

4. 産出額

食用農産物については、資料14に品目別に物量ベースで以下のようなデータが示されている。

① (需給均衡式)

$$\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量} - \text{在庫の増加量} = \text{国内消費仕向量}$$

② (消費の内訳)

$$\text{国内消費仕向量} = \text{飼料用} + \text{種子用} + \text{加工用} + \text{減耗量} + \text{食用}$$

産出推計は、原則として①、②式を金額換算したものを基本として行った。ただし、品目によっては加工用、食用ともに産業連関表とは概念が異なる場合があるので(例えば、資料14では、缶詰・ジュース等に仕向けられる野菜・果実は加工用に含まれず生食用と合計されて食用に含まれている。)、産業連関表の概念に修正して推計した。また、食用のうち、家計及び家計外消費、飲食店等の外食向け、医療機関等向けなどの振り分けについては、十分な一次統計がないので、投入側のデータから推計した。

部門別に産出推計の概要と若干の注意点について記すと次のとおりである。

(1) 0111-01 米

食用部分については、1114-01精穀に産出した。これは、米が玄米であることによる。ただし、1121-01清酒向け(他用途利用米分を除く)については、玄米の状態で購入されるので当部門から産出した。

(2) 0111-02 麦 類

米と同様、小麦については食用部分を1114-02製粉に産出した。これ以外の用途については、資料14の積算基礎資料によって産出した。

(3) 0111-03 雑 穀

需要の大半を占める飼料向けについては、資料15によって推計した。また、これ以外の用途については、資料14によって推計した。

(4) 0112-01 いも類

資料14によって推計したが、アルコール向けについては投入推計によった。



(5) 0112-02 豆 類

資料14によって推計したが、輸入大豆については資料16によった。

(6) 0113-001 野 菜

資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がないので、加工食品向けについては投入推計によって推計し、残差を生食向けとした。

(7) 0114-01 果 実

野菜と同じく、資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がなく、加工食品向けについては、資料17によって推計し、残差を生食向けとした。

なお、バナナは全額1119-09その他の食料品、植物成長は9142-00国内総固定資本形成（民間）へ産出した。

(8) 0115-01 砂糖原料作物

種子用（投入推計による）を除き全量1117-01砂糖へ産出した。

なお、輸入品については用途が明確でないので分類不明とした。

(9) 0115-02 飲料用作物

① コーヒー豆は、1129-01茶・コーヒーへ

② カカオ豆は、1115-03菓子類へ

③ 茶は、1129-01茶・コーヒーへ

④ ホップは、1121-02ビールへ

⑤ 茶の植物成長は、9142-00国内総固定資本形成（民間）へ

それぞれ産出した。

(10) 0115-09 その他の食用耕種作物

① 油糧作物は、1117-04植物油脂及び1117-06調味料へ産出したが、配分は投入額によって行った。

② 香辛料作物は、1117-06調味料へ

③ こんにゃくは、1114-02製粉へ

それぞれ産出した。

(11) 0116-01 飼料作物

主として投入側のデータから推計した。

(12) 0116-02 葉たばこ

すべて1141-01たばこへ産出した。

(13) 0116-03 種 苗

資料6による製品販売割合により産出した。

(14) 0116-04 花き・花木類

産出データがほとんどないため、産出もれがないように十分留意し、投入側のデータによって推計した。

(15) 0116-09 その他の非食用耕種作物

① 生ゴム（輸入）及び綿花（輸入）はともに投入額から推計した。

② 薬用作物は、2061-01医薬品へ

③ 製紙原料作物は、1811-01パルプへ

④ 敷物原料作物は、3919-05畳・わら加工品へ

⑤ その他は、繊維工業へ

それぞれ産出した。

## II 畜産部門

0121-01 酪 農

0121-02 鶏 卵

0121-03 肉 鶏

0121-04 豚

0121-05 肉用牛

0121-09 その他の畜産

### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	牛乳乳製品統計	統計情報部	
2	食肉流通統計	"	
3	畜産統計	"	
4	鶏卵食鳥流通統計	"	
5	業務資料	畜産局家畜生産課	部内資料
6	雌牛（肉専用種・乳用種）と畜実態調査	（社）日本食肉格付協会	
7	農家経済調査物財統計	統計情報部	
8	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎部内資料
9	畜産物生産費調査	"	
10	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎部内資料
11	農業センサス	統計情報部	
12	農業共済統計表（家畜）	経済局保険管理課	
13	固定資産評価標準	統計情報部	

### 2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔生産数量〕 \times 〔生産者価格〕$$

によって推計し、合計した。生産者価格は、0121-09その他の畜産を除き資料7及び8によったが、生産数量の出典は部門別品目別に様々であるので、以下に部門別に記しておく。

(1) 0121-01 酪 農

① 生乳は、資料1によった。

- ② 乳子牛は、資料2のと畜頭数によった。
- ③ 乳廃牛は、資料6によった。
- ④ 乳牛の成長増及び肥大は資料8によった。
- ⑤ きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく成牛換算頭数を乗じて推計した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料4によった。
- ② 成鶏(産鶏)は、資料3及び資料4によった。
- ③ 不正常卵は、資料8によった。
- ④ 鶏ふんは、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算羽数を乗じて推計した。

(3) 0121-03 肉鶏

- ① ブロイラーは、資料4の出荷羽数によった。
- ② 鶏ふんは、0121-02鶏卵と同様の方法によって推計した。

(4) 0121-04 豚

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + (\text{期末頭数} - \text{期首頭数}) \times 2 / 3$$

ここで、枝肉取引頭数 …………… 資料2  
期首、期末頭数 …………… 資料3

この第2項は豚の成長増加分であり、生産者在庫に産出される。

きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3の飼養頭数を乗じて推計した。

(5) 0121-05 肉用牛

$$\begin{aligned} \text{枝肉取引頭数} &= \text{和牛} + \text{乳おす肥育牛} + \text{和子牛} \times 1 / 2 \\ \text{在庫頭数} &= 1 \text{歳未満頭数} \times 0.4 + \\ &\quad 1 \text{歳頭数} \times 0.8 + 2 \text{歳頭数} \times 1.0 \end{aligned}$$

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + \text{在庫頭数}$$

枝肉取引頭数は、資料2、在庫頭数は、資料3によった。

きゅう肥は、資料9による単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算頭数を乗じて推計した。

3. 投入額

原則として

資料9によって、

- ① 費目(C<sub>j</sub>)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S<sub>j</sub>)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

- ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(X<sub>j</sub>)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

- ③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して費目別投入額(X<sub>j</sub>)を産業連関表の基本分類と対応させ

て投入額とした。

- ④ この他、金融、サービス等生産費調査で充分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。
- ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料12)。
- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料11から推計した雇用者数で調整した。
- ⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。
- ⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

4. 産出額

(1) 0121-01 酪農

- ① 生乳は、資料1の加工仕向け量を1112-04酪農品へ、資料9の子牛供給量を自部門へ、農家自給分を9121-00家計消費支出へ産出した。

- ② その他の酪農生産物のうち、乳子牛(と畜向け)及び乳廃牛は1111-01と畜へ、乳子牛(肥育向け)は0121-05肉用牛へ、乳子牛(搾乳向け)の成長増加は9142-00国内総固定資本形成(民間)へそれぞれ産出した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料10に、加工食品用、生食用の内訳がないため、投入額をベースとして産出した。

- ② 成鶏のうち飼養羽数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(3) 0121-03 肉鶏

ブロイラーは全額1111-01と畜へ産出した。

(4) 0121-04 豚

豚のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(5) 0121-05 肉用牛

- ① と畜向け肉用牛のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

- ② 肥育向け子畜は、自部門投入とした。

### Ⅲ 養蚕部門

0122-01 養蚕

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	生産農業所得統計及び積算基礎資料	統計情報部	積算基礎 部内資料
2	作物統計	"	
3	繭生産費調査	"	
4	農業共済統計表 (蚕繭)	経済局保険管理課	
5	農業センサス	統計情報部	

#### 2. 生産額

##### (1) 繭及び副産物

資料1によって求めた。

##### (2) 桑の葉

資料2の桑栽培面積に資料2の10a当たり収量を乗じ、  
資料3の桑園10a当たり費用価を乗じて求めた。

##### (3) 桑の植物成長

資料1によった。

#### 3. 投入額

資料3によって、

① 費目(C<sub>j</sub>)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S<sub>j</sub>)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(X<sub>j</sub>)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して、  
費目別投入額(X<sub>j</sub>)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で充分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料4)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料5から推計した雇用者数で調整した。

⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。

⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

#### 4. 産出額

##### (1) 繭及び副産物

自部門(種子向け)及び農業サービス向けを除き、全額繊維工業製品への産出とし、その配分については投入額をベースとして推計した。

##### (2) 桑の葉

全額自部門投入とした。

##### (3) 桑の植物成長

9142-00国内総固定資本形成(民間)へ産出した。

### Ⅳ 獣医業及び農業サービス業

0131-01 獣医業

0131-02 農業サービス(除獣医業)

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	農業共済組合連合会財務状況	農業共済基金	
2	農業共済組合等資金事情調査	"	
3	家畜衛生統計	畜産局衛生課	
4	米・麦共同乾燥調製事業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
5	稲作共同育苗事業投入調査	"	"
6	稚蚕共同飼育事業投入調査	"	"
7	農村物価賃金統計	統計情報部	
8	総合農協統計表	経済局農業協同組合課	
9	農業協同組合経営分析調査報告	"	
10	青果物集出荷機構調査	統計情報部	
11	青果物集出荷経費調査	"	
12	畜産物生産費調査報告	"	
13	畜産統計	"	
14	鶏ひなふ化羽数統計	"	
15	農畜産業用固定資産評価標準	"	
16	土地改良区等の検査結果	構造改善局管理課	
17	蚕業に関する参考統計業務資料	農蚕園芸局蚕業課 食糧庁検査課、買入課	部内資料
18	業務資料	農蚕園芸局農産課	部内資料
19	業務資料	農蚕園芸局農産課	部内資料
20	農林水産航空年報	農林水産航空協会	

## 2. 生産額

原則として、

- ① 物量生産については、生産量×生産者価格
- ② サービスの生産については、  
用役（労働量，サービス対象）×単位当たり料金

によって推計した。

### (1) 0131-011 獣医業

資料1及び2による家畜診療所収入+開業獣医師収入  
(資料3による開業獣医師数×家畜診療所獣医師1人当たり収入)

### (2) 0131-021 農業サービス

ア ライスセンター，カントリー・エレベーター

処理量(資料18)×利用料金(資料7)

イ 土地改良区

1地区当たりの賦課金(資料16)×全土地改良区数

ウ 稚蚕共同飼育事業

稚蚕共同飼育箱数(資料17)×1箱当たり料金(資料6)

エ 航空防除，農協営農指導サービス

航空防除は，資料20の事業費(航空機チャーター料，散布資材費及びその他の資材費)を，また，農協営農指導サービスについては，総合農協及び専門農協の指導事業支出(資料9)に農協数(資料8)を乗じて算出した。

オ 青果物共同選果場

出荷量(資料10)×経費(資料11)

カ 稲作共同育苗事業

面積当たり箱数(資料19)×普及面積(資料19)×育苗単価(資料7)

キ 種付業

延べ対象頭数(資料13)×年サイクル比×種付割合×料金(資料12)

ク ふ卵業

総ふ化羽数(資料14)×単価(資料15)

## 3. 投入額

### (1) 0131-011 獣医業

資料1及び2により，主要費目(投入額)を把握し，さらに，それぞれの費目について聴取り補完する方法で細分割した。この各費目( $C_i$ )を診療等収入( $S$ )で除して投入係数( $R$ )を計算し，これに獣医業の生産額( $X$ )を乗じて費目別投入額( $X_i$ )とした。

$$X_i = X \times R \quad \text{ただし, } R = C_i / S$$

### (2) 0131-021 農業サービス

資料4, 5, 6の投入調査結果によって米・麦共同乾燥調製(ライスセンター, カントリー・エレベーター), 稲作共同育苗, 稚蚕共同飼育の各事業投入係数を求め, 航空防除, 農協営農サービスの投入係数を資料8, 9, 20によって求めた。また, 青果物共同選果場, 種付業, ふ卵業については, 他の部門から当該部門への産出額や聴取り補完した投入額等を基に, 投入係数を推計した。

次にこれらをそれぞれの生産額をウエイトにして加重推計し, 農業サービス業の投入係数を確定した。

最後にその費目別投入係数に農業サービス業の生産額を乗じて投入額を求めた。

## 4. 産出額

### (1) 0131-011 獣医業

家畜診療所のサービスについては, 農業, その他の娯楽施設, 興業団に産出した。その場合, 農業については, 生産費調査結果の「獣医及び医薬品費」のうち獣医分を畜産部門の生産額ウエイトにより配分した。

開業獣医師については, 家計消費に産出した。

### (2) 0131-021 農業サービス

それぞれサービス対象部門の受益割合(物的指標等により計算)に応じて, 次のように配分した。

ア ライスセンター → 米及び麦類

イ カントリー・エレベーター → 米及び麦類

ウ 土地改良区 → 米, 野菜, 果実

エ 稚蚕共同飼育 → 養蚕

オ 航空防除 → 米, 果実

カ 農協営農指導 → 農協系統販売利用高をベースに分解

キ 青果物共同選果場 → 野菜, 果実

ク 共同育苗事業 → 米

ケ 種付業 → 酪農, 肉用牛, 豚, その他の畜産

コ ふ卵業 → 鶏卵, 肉鶏

## 5. 留意すべき点

獣医業のうち開業獣医師については, 従来の産業動物だけでなく犬猫(ペット)も対象とした。

## V 林業部門

### 0211-01 育 林

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	国有林野事業統計書	林野庁管理課	
2	業務資料	林野庁造林保全課	部内資料
3	民有林事業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務第一課	部内資料

#### 2. 生産額

苗木と造林(立木)に分け、それぞれ国有林, 民有林別に推計した。

##### (1) 苗木

国有林の本数を資料1により, 民有林の本数を資料2により求め, それに資料2の単価を乗じた。

##### (2) 造林

針葉樹, 広葉樹別に資料1より国有林の成長比率(蓄積量に対する成長量の割合)を求め, これを民有林にも適用して求めた全体の成長量に, 資料1の財産目録の立木の固定資産評価額を乗じて求めた。

#### 3. 投入額

まず, 国有林苗木事業と民有林育苗事業から「育苗投入係数」を, 国有林造林事業と民有林造林事業から「造林投入係数」を求めた。いずれの場合も, 国有林は資料3から, 民有林は資料4から支出の概要を把握し, 林野庁業務課からの聴取りなどで補完した。さらに, 国有林・民有林を生産額ウエイトで加重平均した。

次に「育苗投入係数」と「造林投入係数」を生産額ウエイトで加重平均し, 投入係数を求めた。

#### 4. 産出額

投入側のデータによった。

#### 5. 留意すべき点

造林の推計については, 従来の立木の伐採量を基にした推計と異なり, 育林という本来の概念定義に則して成長量を推計した。従って成長分が在庫増に産出され, 素材への産出分は在庫減として扱った。その結果が在庫の純増に計上されている。

### 0212-01 素 材

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	木材需給報告書	統計情報部	
2	生産林業所得統計及び	"	積算基礎

No	資料名	出 所	備 考
3	積算基礎資料 民有林事業投入調査	大臣官房調査課	部内資料 特別調査
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務一課	部内資料
5	業務資料	林野庁林産課	"

#### 2. 生産額

##### (1) 素 材

資料2によった。

なお, 資料1も参考とした。しいたけ用ほだ木の生産量及び単価(資料5)は, 林野庁林産課からの聴取りによった。

##### (2) 林地残材

林地残材から生産された木材チップ生産量に, 木材チップ1㎡当たり製造に必要な残材量(1.282)を乗じて生産量を推計した。

単価もチップ価格から推計した。

#### 3. 投入額

資料4より国有林素材生産事業の投入係数を, また資料3より民有林素材生産事業の投入係数を求め, これを生産額ウエイトで加重平均して推計した。

#### 4. 産出額

資料1の用途別内訳をもとに, 国産・輸入別に推計を行った。しいたけ用ほだ木は, 全額0213-01特用林産物(含狩猟業)へ産出した。

### 0213-01 特用林産物(含狩猟業)

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	生産林業所得統計及び 積算基礎資料	統計情報部	積算基礎 部内資料
2	特用林産物需給表	林野庁林産課	
3	しいたけ生産費調査	統計情報部	部内資料
4	業務資料	林野庁林産課	"

#### 2. 生産額

##### (1) くり, くるみ

資料1によった。

##### (2) その他の品目

生産量は資料2より, 生産額は資料1より求めた。

なお, 「特用林産物市況月報」を参考とした。

#### 3. 投入額

しいたけについては資料3により, その他の品目については資料4によった。

#### 4. 産出額

輸入品を含め品目数が多いため、個別品目ごとに産出先を確定し、これを積み上げて産出額とした。

5. 留意すべき点

狩猟業は推計が困難であるので、国産について計数は算出されていない。

VI 漁業部門

0311-01 沿岸漁業

0311-02 沖合漁業

0311-03 遠洋漁業

0311-04 海面養殖業

0312-01 内水面漁業

0312-02 内水面養殖業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	漁業・養殖業生産統計	統計情報部	
2	漁業経済調査（漁家の部）及び積算基礎	"	積算基礎 部内資料
3	漁業経済調査（企業体の部）及び積算基礎	"	"
4	内水面養殖業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
5	漁業センサス	統計情報部	
6	漁業動態統計	"	

2. 生産額

それぞれ資料1の当該項目の生産額による。

なお、遠洋漁業には捕鯨業の生産額を加えた。

3. 投入額

基本的には以下のとおりだが、最後に資料5及び6から推計した雇用者数を基に雇用者所得の調整を行った。

(1) 0311-01 沿岸漁業

資料2の「漁船漁家平均（動力10t未満）、小型定置網」の漁業支出から費目別の構成比を計算し、さらに資料2の積算基礎などを用いて細分割を行った。これを産業連関表分類に対応・整理して、投入係数を計算した。

(2) 0311-02 沖合漁業

資料3の「漁船漁業経営体10t以上50t未満」の漁業支出を資料1から求めた経営体規模別生産額を加味して費目別の構成比を計算した。その他は沿岸漁業と同様の計算である。

(3) 0311-03 遠洋漁業

推計方法は沖合漁業と同じだが、資料3の対象経営体を「漁船漁業経営体50t以上」とした。

(4) 0311-04 海面養殖業

資料2を用いて沿岸漁業同様に推計したが、その際、のり養殖・かき養殖・真珠養殖・ぶり養殖・わかめ養殖・ほたて養殖の6部門を生産額ウエイトで加重平均した。

(5) 0312-01 内水面漁業

資料2の「漁船漁家1t未満」のデータを用いて、沿岸漁業同様に計算した。

(6) 0312-02 内水面養殖業

資料4による。

4. 産出額

投入側データ及び他の関連部門（1113-011冷凍魚介類）の産出とのバランスを考慮して推計した。

VII 食品工業部門

1111-01 と畜（含肉鶏処理）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食肉流通統計	統計情報部	
2	鶏卵食鳥流通統計	"	
3	東京都中央卸売市場年報（畜産物編）	東京都	
4	食肉副生物流通実態調査年報（原皮編）	全国原皮協会	
5	と場会計決算	東京都	
6	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料

2. 生産額

原則、細品目ごとに生産量、単価を求め、これらを用いて生産額とした。

(1) 生産量

ア 枝肉

資料1の牛、豚、馬、めん羊及びやぎの枝肉生産量による。

イ 鶏肉

資料2のプロイラー及び成鶏生体処理量に歩留まり（0.9）を乗じることにより、と体の生産量を求めた。

ウ 原皮

資料4による。

エ 肉鶏処理副産物

プロイラー生体処理量に一定の歩留まりを乗じて求めた。

(2) 単価

ア 枝肉

牛及び豚については、資料1の食肉中央卸売市場平均卸売価格（一部につき資料3）を用いた。

馬、めん羊及びやぎについては、資料6によった。

イ 鶏肉

ブロイラーは資料2の東京での平均卸売価格、成鶏は同資料の福岡での平均卸売価格を用いた。

ウ 原皮

資料4の生産額を生産量で除することにより求めた。

エ 肉鶏処理副産物

資料6によった。

3. 投入額

畜産部門からの投入額は、産出側の推計によった。畜産部門以外の部門からの投入額は、と畜の畜産部門以外からの投入額全体を資料5から求めた費用の構成比で各部門に分割することにより求めた。

4. 産出額

(1) 枝肉・鶏肉

牛肉、豚肉及び鶏肉については、資料6により産出額全体を家計消費、加工仕向及びその他に分割し、さらに加工仕向分をハム・ソーセージ、食肉缶詰、レトルト食品、冷凍食品及びその他に分割した。

(2) と畜副産物

国産品、輸入品別に産出推計し、これらを積み上げて部門の産出額とした。

[畜産食料品]

1112-01 肉加工品

1112-02 畜産びん・かん詰

1112-03 動物油脂

1112-04 酪農品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本食肉加工情報	日本食肉加工協会	
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	我が国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
4	牛乳乳製品統計	統計情報部	
5	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料
8	業務資料	食品流通局食品油脂課	"
9	業務資料	畜産局牛乳乳製品課	"

2. 生産額

(1) 肉加工品

生産量、単価とも資料1によった。

(2) 畜産びん・かん詰

生産量、生産額ともに資料2によって求めた。

(3) 動物油脂

ア 生産量

原則資料3によった。ただし、純製ラードと調製ラードの生産量は、資料6によった。

イ 単価

牛脂及び豚脂は資料8、純製ラード及び調製ラードは、資料6によった。その他の動物油の単価は、豚脂の単価を代用した。

(4) 酪農品

以下を除き、生産量は資料4、単価は資料9によった。

① 乳酸菌飲料及び発酵乳の生産量は、資料5によった。

② チーズの生産量は、資料9によった。

③ アイスクリーム類の生産量、単価は日本アイスクリーム協会資料によった。

3. 投入額

(1) 肉加工品

資料7から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(2) 畜産びん・かん詰

資料6より、食肉かん詰と調理特殊かん詰の投入係数をそれぞれ求め、国内生産額の比率で加重平均することにより畜産びん・かん詰の投入係数とした。

(3) 動物油脂

資料8から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(4) 酪農品

資料9から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[水産食料品]

1113-01 冷凍魚介類

1113-02 塩・干・くん製品

1113-03 水産びん・かん詰

1113-04 ねり製品

1113-05 魚油・魚かす

1113-09 その他の水産食品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	水産物流通統計年報	統計情報部	
2	東京都中央卸売市場年報（水産物編）	東京都	
3	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
4	缶詰時報	日本缶詰協会	
5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査

2. 生産額

各部門とも、生産量は原則資料1によった。ただし、副産物は生産額のみ推計とし、昭和60年の生産額を平成2年と昭和60年の生産量の比で引き延ばすことにより生産額を求めた。

(1) 冷凍魚介類

ア 冷凍魚介類

単価は、資料1の年間品目別卸売数量・価格（10都市中央卸売市場）により求めた。

イ 冷凍包装魚介類

単価は資料3によった。

(2) 塩・干・くん製品

単価は資料2によった。

(3) 水産びん・かん詰

生産量、生産額とも資料4によった。

(4) ねり製品

単価は資料5によった。

(5) 魚油・魚かす

単価は資料5によった。ただし、魚粉の単価は、身かす・あらかすの単価を代用し、ソリュブル及びその他の単価は、身かす・あらかすの単価の2分の1とした。

(6) その他の水産食品

単価は、原則資料2及び5によった。ただし、節類の単価は日本経節協会資料、寒天の単価は日本食糧新聞によった。

3. 投入額

資料5により細品目ごとの投入係数を求め、これを生産額比率で加重平均することにより各部門の投入係数とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[精穀・製粉]

1114-01 精穀

1114-02 製粉

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食糧管理統計年報	食糧庁調査課	
2	業務資料	食糧庁企画課、調査課、加工食品課	部内資料
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
5	農家生計費統計	統計情報部	
6	米穀の消費動態調査	食糧庁調査課	部内資料
7	米穀の現在高調査	"	
8	食料需給表及び積算基礎	大臣官房調査課	積算基礎 部内資料
9	農家経済調査	統計情報部	
10	こんにゃくに関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料

2. 生産額

(1) 精穀

ア 精米

資料2により政府米、自主流通米、その他、また、資料7により農家自給の玄米使用数量を求め、これに精米歩留り（0.906）を乗じて生産量を推計した。これに資料1、2により推計したそれぞれの単価を乗じて生産額とした。

イ その他の精穀

資料1、2の生産量に資料2の単価を乗じて生産額とした。

(2) 製粉

ア 小麦粉

生産量のうち工場分は資料4により、農家自給分は資料5から1農家当たりの消費量を推計し、これに総農家数を乗じて生産量とした。また、単価は、資料2による強力粉、普通粉、薄力粉、その他の粉別の単価を生産量で加重平均した推計単価によった。

イ そば粉

資料8の積算基礎より得られた玄そばの国内生産量と輸入量の合計に、製粉歩留り（0.725）を乗じて生産量とした。これに玄そば価格から推計した単価を乗じて生産額とした。

ウ こんにゃく粉

資料10の国内産こんにゃくいもから生産された精粉



と、輸入された荒粉から生産された精粉（歩留り0.625）の合計を生産量とし、これに資料10の単価を乗じて生産額とした。

エ 米穀粉

資料2の生産量に同資料の単価を乗じて生産額とした。

オ コーン製品

資料8のコーングリッツ、コーンフラワー、コーンミールの各製品の生産量に日本コーングリッツ協会から聴き取った単価を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 経常補助金及び間接税以外

資料3及び業界への聴取りにより投入額を推計した。

(2) 経常補助金及び間接税

本部門の米・麦の流れは次のようになる。

玄米 → 精穀 → 精米

玄麦 → 製粉 → 小麦粉

投入される玄米・玄麦は生産者価格で評価されているため、食糧管理制度による政府売却されるものについては、実購入価格より高くなっている。従って、これら本部門には投入産出のバランスをとるために、食糧管理特別会計の赤字部分を経常補助金として計上する扱いとなっている。自主流通米奨励金もここに含まれる。

なお、食糧管理特別会計のうち輸入食糧勘定（麦類）の黒字については、国内麦勘定の赤字を差し引いたものがプラスとなれば、製粉部門の間接税に計上されることとなる。

4. 産出額

(1) 精穀

ア 精米

家計消費については、資料6より非農家向けを、資料7より農家向けを把握し、金額換算することで推計した。その他の用途については、投入額を初期値として調整した。

イ その他の精穀

精麦は資料9により、ぬか類は投入額により調整した。

(2) 製粉

小麦粉は用途別生産量及び投入額を初期値として調整した。農家自給分は家計消費とした。

その他の製粉については、次のように産出した。

ア ふすま → 飼料

イ そば粉 → めん類

ウ こんにゃく粉 → その他の食料品

エ 米穀粉、コーンフラワー、コーンミール → 菓子類

オ コーングリッツ → ビール

[めん・パン・菓子類]

1115-01 めん類

1115-02 パン類

1115-03 菓子類

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
2	小麦二次加工実態調査	"	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	

2. 生産額

(1) めん類

資料1の生産量に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

なお、生産量は、マカロニ・スパゲッティ以外は原料小麦粉使用トン数である。

(2) パン類

資料1の食パン、学校給食パン、菓子パン、その他のパン別の生産量（小麦粉使用トン数）に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

(3) 菓子類

品目別に資料4から求めた。

3. 投入額

(1) めん類

資料3の投入係数に生産額を乗じて投入額とした。

なお、これらの部門の調査結果が品目別であるので、品目別生産額をウエイトとして次のように合算した。

めん類 = 乾めん + 即席めん + マカロニ・スパゲッティ + 生めん

(2) パン類、菓子類

資料3及び4より、当該製造業の支出構成を把握し、さらに業界などからの聴取りにより、細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

原則として投入側から推計した。

なお、菓子類の原料用チョコレートの半製品については、自部門投入とした。

[農産保存食料品]

1116-01 農産びん・かん詰

1116-02 農産保存食料品 (除びん・かん詰)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	缶詰時報	日本缶詰協会	
2	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
5	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
6	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
7	工業統計	通商産業省	
8	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
9	いも類の生産流通に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
10	業務資料	食品流通局砂糖類課	"
11	業務資料	食品流通局野菜振興課	"
12	業務資料	食品流通局外食産業室	"
13	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	"

2. 生産額

- (1) 果実、野菜及びジャムのびん・かん詰  
生産量及び生産額とも資料1によった。
- (2) トマトジュース類  
生産量は資料2, 単価は資料3によった。
- (3) 原料濃縮果汁  
生産量は資料4, 単価は資料4及び5によった。
- (4) 野菜漬物  
生産量は資料6, 生産額は資料7によった。
- (5) 冷凍野菜, 冷凍果実  
生産量及び生産額とも資料8によった。
- (6) 乾燥野菜  
生産量は資料6, 単価は資料11によった。
- (7) マッシュポテト  
生産量及び単価とも資料9によった。

- (8) 甘しょ生切り干し  
生産量は資料9, 単価は資料10によった。
- (9) カップ詰・袋詰ジャム  
生産量及び生産額とも資料5によった。
- (10) かんぴょう, 切干だいこん  
生産量, 単価とも資料11によった。
- (11) 干しがき  
生産量, 生産額とも資料4によった。

3. 投入額

- (1) 農産びん・かん詰  
資料3により, 野菜かん詰, 果実かん詰, ジャムびん・かん詰, トマトジュース及び原料濃縮果汁それぞれに投入係数を求め, 生産額比率で加重平均することにより本部門の投入係数を求めた。
- (2) 農産保存食料品 (除びん・かん詰)  
資料11より野菜漬物, 資料12より冷凍野菜及び冷凍果実, 資料13よりマッシュポテト及び甘しょ生切り干しの投入係数を求め, これらを生産額比率で加重平均することにより本部門の投入係数とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け (家計消費及び家計外消費) に大別して推計した後, 投入側と調整した。

[砂糖・油脂・調味料類]

1117-01 砂糖

1117-02 でん粉

1117-03 ぶどう糖・水あめ・異性化糖

1117-04 植物油脂

1117-06 調味料

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	食品流通局砂糖類課	部内資料
2	我が国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
5	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
6	業務資料	食糧庁加工食品課	"
7	業務資料	食品流通局野菜振興課	"

8	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
---	-----------------	---------	--

2. 生産額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖  
生産量, 単価とも資料1によった。
- (2) 食用植物油脂, 加工油脂及び食用油かす  
生産量は資料2, 生産額は資料3によった。
- (3) 非食用植物原油, 非食用油かす  
生産量は資料2, 単価は資料5によった。
- (4) 調味料
  - ア みそ, しょうゆ  
生産量は資料6, 単価は資料3によった。
  - イ トマト加工品  
生産量は資料4, 単価は資料7によった。
  - ウ その他  
資料3, 5及び8によった。

3. 投入額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖  
いずれも資料1より投入係数を求めた。  
なお, 本部門の経常補助金には, 国内産糖等の買入・売戻の対価差額分に相当する蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等が含まれている。
- (2) 植物油脂  
資料3により投入係数を求めた。
- (3) 調味料  
資料3により投入係数を求めた。

4. 産出額

- (1) 砂糖, でん粉及びぶどう糖・水あめ・異性化糖  
資料1によった。
- (2) 植物油脂及び調味料  
食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後, 投入側と調整した。

[その他の食料品]

- 1119-01 冷凍調理食品
- 1119-02 レトルト食品
- 1119-03 そう菜・すし・弁当
- 1119-09 その他の食料品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	冷凍食品に関連する諸	日本冷凍食品協会	

統計			
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	工業統計	通商産業省	
4	外食産業統計資料集	外食産業総合調査研究センター	
5	地方財政統計年報	自治省	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
8	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
9	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	
10	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
11	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
12	業務資料	"	部内資料
13	業務資料	農蚕園芸局農産課	"
14	野菜関係資料	食品流通局野菜振興課	
15	加工卵の流通調査	全国液卵公社	
16	養ほう関係参考資料	畜産局家畜生産課	
17	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
18	惣菜産業生産流通合理化対策基礎調査報告書	日本惣菜協会	

2. 生産額

- (1) 冷凍調理食品  
生産量, 生産額とも資料1によった。
- (2) レトルト食品  
生産量, 生産額とも資料2によった。
- (3) そう菜・すし・弁当  
資料3により生産額のみ推計した。
- (4) その他の食料品
  - ア 学校給食  
次の(イ)及び(ロ)の合計を学校給食の国内生産額とした。  
(イ) 父兄負担分  
資料4により学校給食の市場規模を求めた。これは食材料費を主とする父兄負担額に当たる。  
(ロ) 公費負担分  
資料5の学校給食費のうち, 人件費, 物件費及び維持補修費を公費負担分とした。
  - イ 豆腐, 油揚げ類

生産量は資料7, 単価は資料6によった。

ウ 凍豆腐

生産量, 単価とも資料7によった。

エ 納豆

生産量は資料7, 単価は資料8によった。

オ あん類

生産量, 単価とも資料9によった。

カ 植物性たん白

生産量は資料10, 単価は資料7によった。

キ 穀類の加工品及びイースト

資料11及び12によった。

ク 麦芽

生産量, 単価とも資料13によった。

ケ もやし

生産量, 単価とも資料14によった。

コ その他の酵母

資料3により, 生産額のみ推計した。

サ 加工卵

生産量, 単価とも資料15によった。

シ 冷凍畜産物

生産量, 生産額とも資料1によった。

ス 精製はちみつ

生産量は資料16, 単価は資料8によった。

セ 粉末飲料, インスタント・クリーミングパウダー

生産量, 生産額とも資料8によった。

ソ 即席デザート

資料8により, 生産額のみ推計した。

タ こんにゃく

資料17により, 生産額のみ推計した。

3. 投入額

(1) 冷凍調理食品

資料6により推計した。

(2) レトルト食品

資料6により推計した。

(3) そう菜・すし・弁当

資料18により推計した。

(4) その他の食料品

学校給食, 豆腐・油揚げ及びその他の品目に分けて推計した。

ア 学校給食

① 父兄負担分は, すべて食材の投入とした。

② 公費負担分は, 人件費, 水道光熱費, 減価償却費及び修繕費等とした。

③ 本部門に投入している経常補助金には, 食糧管理特別会計の繰入のうち学校給食関連分と学校給食用

牛乳供給事業交付金が含まれている。

イ 豆腐・油揚げ

資料6により投入係数を求めた。

ウ その他

細品目ごとに原材料の投入額を推計し, これらを積み上げた。

4. 産出額

(1) 冷凍調理食品

資料1により, 産出額全体を業務用及び家庭用の2つに分けた。さらに業務用については, 食品工業への産出額は投入側の推計により, それ以外の部門については, 投入側との調整によった。

(2) レトルト食品

食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後, 投入側と調整した。資料2を参考にした。

(3) そう菜・すし・弁当

資料18により, 産出額全体を家計消費, 給食業者, 外食業者及びその他に分けた。

(4) その他の食料品

学校給食とそれ以外の品目に分けて産出推計をした。

ア 学校給食

父兄負担分はすべて家計消費, 公費負担分は8211-01学校教育(国公立)に産出した。

イ その他

細品目ごとに産出先を推計し, これらを積み上げた。

5. 留意すべき点

平成2年表では, 60年表の給食産業のうち学校給食のみが本部門に含まれる。

[その他の飲料]

1129-01 茶・コーヒー

1129-02 清涼飲料

1129-03 製氷

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工芸農作物統計	統計情報部	
2	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
3	コーヒー関係統計	全日本コーヒー協会	
4	清涼飲料関係統計資料	全国清涼飲料工業会	

5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
6	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
7	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	"

## 2. 生産額

### (1) 茶・コーヒー

以下を除き、資料2より生産量、生産額を把握した。

- ① 緑茶の生産量は資料1によった。
- ② インスタントコーヒー及びレギュラーコーヒーの生産量、生産額は資料3によった。

### (2) 清涼飲料

生産量は、すべて資料4によった。生産額は、炭酸飲料及び果実飲料は資料4、茶・コーヒー飲料及びその他の清涼飲料類は全国清涼飲料工業会資料によった。

### (3) 製水

生産量、単価とも日本冷蔵倉庫協会資料によった。

## 3. 投入額

### (1) 茶・コーヒー

レギュラーコーヒー（工業用含む）の投入係数は、資料5により求めた。緑茶及び紅茶の投入係数は資料7によった。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

### (2) 清涼飲料

炭酸飲料及び果実飲料の投入係数は資料5によった。コーヒー飲料、紅茶飲料及びウーロン茶飲料の投入係数は資料6によった。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

### (3) 製水

昭和60年産業連関表の投入係数を参考にした。

## 4. 産出額

### (1) 茶・コーヒー

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

### (2) 清涼飲料

外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

### (3) 製水

水産水（非食用）は水産業、工業、医療及び商業、陸上水は飲食店及び旅館・その他の宿泊所、袋詰め砕氷は家計消費及び家計外消費とした。

## VII その他の部門

### 1131-01 飼料

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	飼料月報	日本飼料協会	
2	業務資料	畜産局流通飼料課	部内資料

#### 2. 生産額

畜産用飼料については、生産量・価格とも資料1によった。ペットフードについては、資料2によった。

#### 3. 投入額

畜産局流通飼料課が業界などを調査した結果に基づいて推計した。

#### 4. 産出額

生産額表における各用途別生産額をベースに産出推計を行った。

なお、ペットフードについては「生産+輸入-輸出」により内需額を求め、この全量を9121-00家計消費支出に産出した。

### 1131-02 有機質肥料（除別掲）

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局肥料機械課	部内資料
2	飼料月報	日本飼料協会	

#### 2. 生産額

品目別の生産量に、対応する単価を乗じて生産額とした。

##### (1) 生産量

農林水産省「肥料取締法生産量報告」の37品目の供給量を生産量とした。

##### (2) 単価

資料1、2及び業界からの聴取りによって、市場に回っている全製品の種類別単価を求めた（複合肥料については、その組成に対応した価格を与え、製品価格を推計した。）。)

#### 3. 投入額

県経済連からの聴取り（実額ベース）及び資料5から費目別の経費を把握し、これに産業連関表の部門分類を対応させて第1次投入係数を推計した。

次に投入経費の8割以上を占める主材料費について、産出側（魚かす、植物原油かす、きゅう肥等）を参考に推計した。これを第1次投入係数と合算し、さらに細部を聴取

り補完して投入額を推計した。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

1511-01 製糸

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局繭糸課	部内資料
2	蚕糸統計月報	〃	
3	蚕糸砂糖類価格安定事業団年報	蚕糸砂糖類価格安定事業団	

2. 生産額

生糸、副蚕糸ともに資料1及び2によった。

3. 投入額

農蚕園芸局繭糸課が製糸コストを調査した結果を基に費目構成を計算し、さらに各費目の品目分割のための情報を製糸会社などから聴取り補完した。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行ったが、在庫については資料3より在庫量を求め、これに単価を乗じて推計した。この際の単価は、国産生糸については生産額推計に用いた単価を、輸入生糸については輸入生糸単価の加重平均を用いた。

[製材・合板・チップ]

1611-01 製材

1611-02 合板

1611-03 木材チップ

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	木材需給報告書	統計情報部	
2	工業統計表	通商産業省工業統計課	
3	業務資料	林野庁林産課	部内資料
4	製材・合板・チップ投入調査	〃	〃

2. 生産額

(1) 製材

ア 製材品

総量を資料1により求め、資料1の用途別出荷量割合によってこれを按分し、用途別数量（建設用板類、

同ひき割類、同ひき角類、その他）を求めた。

単価は、樹種別の製材品を加重平均し、平割（角）、板、正角の1㎡当たりの価格を推計した。

イ 残材

製材用素材供給量から製材品となる分を差し引いて総量を推定し、この総量からのこくず量（製材生産量の7%）を差し引いたものを工場残材とした。

工場残材の単価は、樹種別のチップ価格を生産量ウエイトで平均化し、これを残材1㎡あたりの原料価格に換算し求めた。また、のこくずの単価は、日本木質形成燃料工業協同組合の原料鋸屑価格によった。

(2) 合板

ア 普通合板

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果によった。

イ 特殊合板

資料2の特殊合板生産額からウで推計した集成材の生産額を減じて求めた。

ウ 集成材

数量、単価ともに日本集成材工業組合の資料によった。

(3) 木材チップ

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果によった。

3. 投入額

今回の産業連関表作成のために、林野庁に特別に依頼、実施した資料4から費目別の投入額を把握し、聴取りなどにより細目の分割・補完を行い推計した。

4. 産出額

(1) 製材

国産品については、資料1にある主要用途データをもとに推計し、輸入品については、輸入先国別で用途を推測した。その後、投入額と調整を行った。

(2) 合板

単板、床板、普通合板、特殊合板別に、資料3に基づき推計した。

(3) 木材チップ

原則として投入額により産出集計を行った。

5. 留意すべき点

60年表では、合板用単板の生産額を輸出向けに限っていたが、今回は単板全体を対象にし、国内向けは自部門投入させることにした。

2074-01 農 業

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	農業要覧	日本植物防疫協会	
2	農業メーカー（3社） 有価証券報告書		

2. 生産額

資料1の生産額によった。

なお、農業の範囲は、資料1で定義されている殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他である。

3. 投入額

資料2の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入係数を算出し、これを産業連関表の費目分類に対応・整理して求めた。

なお、輸入品については国内登録が義務づけられているため、全額自部門投入とした。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行った。

5. 留意すべき点

貿易統計上の殺虫剤、殺菌剤には、本部門で定義される農業のほか医薬部外品に相当するものも含まれると推定されるが、分離が不可能であるため、従来どおりとしている。

3919-05 畳・わら加工品

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	工業統計表	通商産業省工業統計課	部内資料
2	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	
3	農家経済調査物財統計	統計情報部	

2. 生産額

(1) 畳表

資料2の生産量に資料3の単価を乗じて推計した。

(2) その他のもの

資料1の生産額を用いた。

3. 投入額

資料1により主要原価費目を把握し、関係資料・業界聴取りにより細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

4131-03 農林関係公共事業

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	農業・食料関連産業の 経済計算	大臣官房調査課	
2	業務資料	林野庁森林組合課 、管理課	
3	国有林野事業統計書	林野庁管理課	特別調査
4	地方財政統計年報	自治省指導課	
5	農業土木事業投入調査	大臣官房調査課	
6	林野公共事業投入調査	"	

2. 生産額

(1) 農業土木

資料1の土地改良投資から災害復旧事業を除いて求めた。

(2) 林道及び治山

資料2、3の関係項目の積上げによった。

(3) 災害復旧

資料1の災害復旧事業費及び資料2、3、4の関係項目を積み上げた。

3. 投入額

資料5及び6の投入項目を産業連関表分類に対応・整理して求めた。

なお、投入推計は、農業土木・林道・治山・災害復旧の4事業別に行い、生産額をウェイトとして加重平均を行った。

4. 留意すべき点

農林水産省は、生産額推計及び投入額推計を担当し、その後の産出額推計及び投入・産出調整は建設省が担当した。

2 大蔵省担当部門

1117-05 塩

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	特別調査	日本たばこ産業(株)	

2. 生産額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

- 1121-01 清 酒
- 1121-02 ビール
- 1121-03 添加用アルコール
- 1121-04 ウイスキー類
- 1121-09 その他の酒類

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	酒類製造業投入調査	大臣官房調査企画課	部内資料
2	国税庁統計年報書(元年, 2年版)	国税庁長官官房企画課	

2. 生産額

原則として、次の算式により算出した。

$$\text{(数量)} \times \text{(平均単価)} = \text{(生産額)}$$

資料2により得られた年度ベースの各酒類の生産数量を平成元年度版及び平成2年度版を月割計算により暦年ベースに換算し、生産数量を推計した。

資料1, 2及び国税庁のヒアリング等から平均単価を推計した。

3. 投入額

資料1の調査結果に基づき産業連関表の各部門に分類のうえ、生産額規模へ拡大することにより推計した。その際、資料1に区分されていない部門については、企業からのヒアリング、他省庁の調査結果等を参考に既存の部門を細区分し、推計した。

4. 産出額

他省庁の投入額推計に基づき各列部門に分類し、添加用アルコールなど酒類における産出上の違いを考慮し所要の調整を加え、推計した。

なお、商業マージンについては、資料1と国税庁の部内資料及びヒアリングに基づき算出した。

1141-01 たばこ

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	特別調査	日本たばこ産業(株)	

2. 生産額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

6211-01 金融

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	銀行局金融年報	大蔵省	
2	郵政統計年報	郵政省	
3	大蔵省証券局年報	大蔵省	
4	特別会計歳入歳出決定計算書	"	
5	全国銀行財務諸表分析	全国銀行協会連合会	
6	全国信用金庫決算処理状況	全国信用金庫協会	
7	全国労働金庫経営分析表	全国労働金庫協会	
8	有価証券報告書	大蔵省	
9	国民所得統計年報	経済企画庁国民所得部	
10	法人企業統計	大蔵省	
11	農家経済調査	農林水産省	
12	経済統計年報	日本銀行調査統計部	

2. 生産額

各金融ごとに、損益計算書を用いて帰属サービス(=帰属利子=受取利子-支払利子)及び手数料収入を計算した(ただし、受取利子には配当金収入も含む)。

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への変換を要する。これは、(平成元年度×1/4)+(平成2年度×3/4)により行った。

3. 投入額

金融機関の損益計算書により雇業者所得、資本減耗引当、間接税、物件費その他の費用の各投入分割を行い、さらに財務諸表分析、有価証券報告書等を用いて再分割した。

これらの基礎作業で分割しきれない部分(特に、物件費の内訳等)については、60年表における投入額ウエイトで割り振った。

4. 産出額

帰属利子については、①民間金融は全国銀行ベースの貸出残高(日本銀行による産業別貸出残高)の比率で分割し、分割しきれない部分は生産額のウエイトで再分割。②公的金融は、農林系金融機関を農林部門に、また、医療金融公庫を医療部門に産出した上、残りの部分は日本開発銀行の産業別貸出残高(日銀「経済統計年報」所収)で分割した。ただし、SNAの解釈上、60年表と同じく、帰属利子から家計部門への産出は行わないこととした。



手数料については、原則として帰属利子の配分ウェイトで配分した。ただし、民間金融における家計への産出及び金融部門への産出は別途考慮した。

## 6212-01 生命保険

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	

### 2. 生産額

相互会社、株式会社を問わず次式による。

生産額 = [(保険料受取) + (資産運用収益)] - [(保険金支払) + (解約返戻金) + (社員配当金及び準備金純増) ※ + (支払・責任準備金純増)] = (事業費) + (内部留保) ※※

※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益にもとづく配当

※※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益からの留保分

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(平成元年度 × 1/4) + (平成2年度 × 3/4) により行った。

### 3. 投入額

生産額推計と同じ資料を用いて雇用者所得、物件費、資本減耗引当、間接税、営業余剰に分割した上、大蔵省業務資料を参考にして内訳を細分した。

### 4. 産出額

全額を家計消費に産出した。

## 6212-02 損害保険

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計及び政府関係機関決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	
5	農林水産省業務資料	農林水産省	

### 2. 生産額

### ① 公的損保の場合

生産額 = (保険料受取) - [(保険金支払) + (支払準備金純増)]

### ② 民間損保の場合

生産額 = [(正味収入保険料(含積立)) + (利息及び配当金収入)] - [(正味支払保険料) + (契約者・社員配当金及び準備金純増) + (支払・責任準備金純増)]

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(平成元年度 × 1/4) + (平成2年度 × 3/4) により行った。

### 3. 投入額

生命保険と同様の手法を用いて行った。

### 4. 産出額

国営の保険については、対応関係が明らかなものは、その部門に配分し、民営分については、まず家計に対する帰属サービスを控除し、また、対応関係が明確なものはその部門に配分した。以上により配分しきれない部分は大蔵省業務資料により配分し、さらに細分割するには生産額のウェイトを用いた。

## 8519-02 法務・財務・会計サービス

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組替集計結果(元年)	総務庁統計局	
2	サービス産業投入調査結果報告書	"	

### 2. 生産額

資料1に基づき推計を行った。具体的には、産業別、商品別、事業収入額の中の「法律事務所、特許事務所」、「公証人役場、司法書士事務所」、「公認会計士事務所、税理士事務所」の3項目を「法務・財務・会計サービス」と定義し、その産業別、商品別、事業収入額の合計額を生産額とした。その際、平成元年数値を平成2年数値に換算するため、所要の加工を施してある。

### 3. 投入額

資料2に基づき推計を行った。具体的には、「産業連関表列部門別、事業所規模別投入金額及び構成比」の中の「法務・財務・会計サービス」の項の計数をそのまま用いた。

### 4. 産出額

投入側の推計に基づき各列部門に分類し、所要の調整を行うことにより推計した。

### 3 通商産業省担当部門

#### I 鉱業及び製造業

(0611-01~0731-01)

(1511-02~3919-09, ただし, 1519-03, 1611-01~03, 2061-01, 2074-01, 3611-01~02, 3611-10~3621-10及び3919-05を除く)

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計表(組替表)	通産省工業統計課	
2	鉄鋼統計年報	通産省鉄鋼化学統計調査室	
3	化学工業統計年報	"	
4	窯業・建材統計年報	"	
5	ゴム製品統計年報	"	
6	プラスチック製品統計年報	"	
7	生コンクリート統計年報	"	
8	機械統計年報	通産省機械統計調査室	
9	繊維統計年報	通産省繊維雑貨統計調査室	
10	紙・パルプ統計年報	"	
11	雑貨統計年報	"	
12	資源統計年報	通産省資源エネルギー統計調査室	
13	エネルギー生産・需給統計年報	"	
14	碎石統計年報	"	
15	石油等消費動態・構造統計(組替表)	"	
16	本邦鉱業の趨勢	"	
17	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
18	商業統計表(3年)	通産省商業統計課	
19	商業動態統計年報	"	
20	商業実態基本調査報告書(61年)	"	
21	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
22	鉱工業投入調査結果表	通産省統計解析課	特別調査
23	商業マージン調査	"	"
24	資本財機器産業別需要構造調査結果表	"	"

25	試算輸入表	"	部内資料
26	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
27	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
28	中小企業の原価指標	中小企業庁	
29	法人企業統計	大蔵省	
30	サービス業基本調査結果報告書(組替表)	総務庁統計局	
31	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査
32	本社等の活動実態調査報告書	"	"
33	産業連関表	"	
34	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
35	貿易統計(組替表)	大蔵省	
36	印刷局決算書	"	
37	鉄鋼スラグ統計年報	鉄鋼スラグ協会	
38	物価指数年報	日本銀行調査統計局	
39	砂利時報	日本砂利協会	
40	採石業者の業務の状況に関する報告書	資源エネルギー庁 鉱業課	
41	木材需給報告書	農水省統計情報部	
42	古紙統計年報	古紙再生促進センター	
43	印刷産業における基本データ整備に関する調査研究	日本印刷産業連合会	
44	肥料要覧	農林統計協会	
45	塗料製造業実態調査	日本塗料工業会	
46	11129の化学商品	化学工業日報社	
47	経営分析調査表	石油連盟	
48	地方財政統計年報	自治省	
49	国税庁統計年報書	国税庁	
50	特用林産物市況月報 特用林産物需給年報	林野庁 "	
51	電線統計年報	日本電線工業会	
52	産業用ロボットに関する企業実態調査報告	日本産業用ロボット工業会	
53	自動車統計年報	日本自動車工業会	

#### 2. 生産額

通商産業省担当部門における生産額推計については以下

の4つ(A~D)のパターンにより推計を行った。

なお、生産額のうち半製品・仕掛品在庫純増については、原則、工業統計組替集計結果を利用した。

A 生産動態統計調査を用いて生産額を推計

B 生産動態統計調査を用いて生産数量を、工業統計、本邦鉱業の趨勢、その他業界資料を用いて生産単価を求め、生産額は数量×単価で推計

C 工業統計(組替表)を用いて生産額を推計

D その他統計(特定サービス産業実態調査、電気事業要覧、サービス業基本統計(組替表)等)を用いて生産額を推計

### 3. 投入額

通商産業省担当部門における投入額推計については以下の8つ(A~H)のパターンにより第一次推計を行い、産出額推計値と調整し、SNAとのチェック等を経て投入額を確定した。各部門における推計パターンは以下のとおりである。

A 工業統計(組替表)で大枠(原材料、燃料、雇用者所得)を固定し、その内訳について生産動態統計調査の原材料統計、鉱工業投入調査、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割推計

B 生産動態統計調査の原材料統計、鉱工業投入調査で推計し、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

C 鉱工業投入調査で推計し、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

D 本邦鉱業の趨勢で大枠を固定し、その内訳を本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

E 特定サービス産業実態調査で大枠を固定し、サービス

産業投入調査結果、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

F サービス産業投入調査結果で推計し、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

G その他の情報(電気事業要覧等)を用いて大枠を固定し、その内訳を産業連関表(90年延長表)を用いて推計

H 産業連関表(90年延長表)を用いて推計

### 4. 産出額

通産省担当部門における産出額推計については以下の7つ(A~G)のパターンにより第一次推計を行い、投入額推計値との調整、SNA及び付帯表(輸入表、固定資本マト等)とのチェックを経て産出額を確定した。

なお、推計項目のうち「輸出入(普通)」及び「関税」は貿易統計(組替表)、「半製品・仕掛品在庫純増」は工業統計(組替表)、「輸入品商品税」及び「原材料・流通在庫純増」については産業連関表(延長表)をベースに推計した。資本財の「建設迂回等」については、「資本財の建設等迂回・資本形成一覧表(内部資料)」を参考にした。

A 生産額10桁情報、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

B 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

C 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、試算輸入表、資本財機器産業別需要構造調査結果表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

D 生産額10桁情報、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

E 需給・出荷内訳統計、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

F 試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

G 産業連関表(90年延長表)を用いて推計

第3-1表 鉱業及び製造業の部門別推計方法及び推計資料

(列)	(行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当課室	備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
						数 量	単 価	金 額				
061101	0611011	鉄鉱石	B	D	B	12	16		16, 17, 32	12, 17, 25	資源エネルギー統計調査室	
061201		非鉄金属鉱物		D					16, 17, 32		"	
	0612012	鉛・亜鉛鉱	B		B	12	16			12, 17, 25	"	
062101	0621011	石灰石	B	D	B	12	16		16, 17, 32	12, 17, 25	"	
062109	0621099	その他の窯業原料鉱物	B	D	B	12	16		16, 17, 32	2, 3, 4, 11, 12, 13, 17, 25	"	
062201	0622011	砂利・採石	B, D	H	F	12, 39	16		17, 37	12, 17, 25, 37	"	
062202	0622021	砕石	A, D	A	G	14, 40	14, 注		1, 14, 15, 17, 22, 32, 37	17, 37	"	注 砂利協会ヒアリング
062909	0629099	その他の非金属鉱物	B, C	D	F	12	16		16, 17, 32	3, 5, 17, 25	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額			
					数 量	単 価	金 額					
071101	石炭		D						16, 17, 32		"	
0711011	原料炭	B		E	13	16				13, 17, 25	"	
0711012	一般炭・亜炭・無煙炭	B, C		F	13	16				13, 17, 25	"	
072101 0721011	原油	B	D	A	13	16			16, 17, 32	17, 25, 34	"	
073101 0731011	天然ガス	B, C	D	A	13	16			16, 17, 32	17, 25, 34	"	
151102 1511021	綿糸	C	A	F			1	1, 9, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
151103 1511031	化学繊維紡績糸	C	B	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151104 1511041	毛糸	C	A	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151109 1511099	その他の紡績糸	C	B	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151201 1512011	綿・スフ織物(含合繊短繊維)	B, C	B	F	9	1	1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151202 1512021	絹・人絹織物(含合繊長繊維)	B, C	B	F	9	1	1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 9, 17, 25, 34	"	
151203 1512031	毛織物	C	B	F			1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151209	その他の織物		B					9, 15, 17, 22, 32			"	
1512091	細幅織物	C		F			1			1, 17, 25, 34	"	
1512099	その他の織物(除別掲)	C		F			1			1, 17, 25, 34	"	
151301 1513011	ニット製品	C, D	C	A			1, 35	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151401 1514011	染色整理	C	B	G			1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151901 1519011	綱・網	C	A	A				1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 9, 17, 25, 34	"	
151902 1519021	じゅうたん・床敷物	C	A	A				15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151909 1519099	その他の繊維工業製品	C	C	A				1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
152101 1521011	衣服	C, D	C	A			1, 18, 19	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
152201 1522011	その他の衣服・身の回り品	C	C	A			1	15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 32, 34	"	
152901 1529011	製綿・寝具	C	B	F			1	9, 15, 15, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	"	
152909 1529099	その他の繊維既製品	C	B	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
161909	その他の木製品		A					1, 15, 17, 22, 32			統計解析課	
1619091	建設用木製品	C		A			1			1, 17, 25, 34	"	
1619099	その他の木製品(除別掲)	C		A			1			1, 17, 25, 34	"	
171101 1711011	木製家具・装備品	C, D	A	F			1, 18, 19	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 32, 34	繊維雑貨統計調査室	
171102 1711021	木製建具	C, D	C	F			1, 18, 19	15, 17, 22, 32		17, 25, 34	"	
171103 1711031	金属製家具・装備品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 32, 34	"	
181101 1811011	バルブ	A, B	B	F	10	10, 注		1, 10, 15, 17, 22, 32, 33, 41		1, 10, 17, 25, 34	"	注 製紙連合会ヒアリング
181201 1812011	洋紙・和紙	A, C, D	C	A	10	10	1, 36	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 10, 17, 25, 34	"	
181301 1813011	板紙	C	A	A			1	1, 10, 15, 17, 22		1, 17, 25, 34	"	
181302 1813021	段ボール	A	B	A	10	10		1, 10, 15, 17, 22, 32		1, 10, 17, 25, 34	"	
181303 1813031	塗工紙・建設用加工紙	C	B	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25	"	
182101 1821011	段ボール箱	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	"	
182109 1821099	その他の紙製容器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
182901 1829011	紙製衛生材料・用品	C	A	A			1	15, 17, 22, 32, 34		17, 25, 32, 34	"	
182909 1829099	その他のバルブ・紙・紙加工品	C	C	F			1	15, 17, 22, 32		17, 25, 32, 34	"	
191101 1911011	新聞	C	A	D			1	1, 15, 17, 22, 32		17, 34	統計解析課	
191102 1911021	印刷・製版・製本	C	A	E			1, 36	1, 15, 17, 22, 32		25, 34, 43	"	
191103 1911031	出版	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32		17, 25, 34	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料				担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額			産 出 額
					数 量	単 価	金 額				
201101 2011011	アンモニア	B	C	G	3	注		3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	鉄鋼化学統計 調査室	注 日本アンモニア協会 ヒアリング
201102	単質肥料		A					1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34		"	
2011021	窒素質肥料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
2011029	その他の単質肥料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
201103 2011031	複合肥料	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202101	ソーダ工業製品		B					3, 15, 17, 22, 32 33, 34		"	
2021011	ソーダ灰	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021012	か性ソーダ	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021013	液体塩素	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021019	その他のソーダ工業製品	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
202901 2029011	硫酸	A	B	G	3	3		3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202902	無機顔料		A					1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34		"	
2029021	酸化チタン	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2029022	カーボンブラック	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2029029	その他の無機顔料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
202903 2029031	圧縮ガス・液化ガス	A, C	C	G	3	3	1	3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202909 2029099	その他の無機化学工業製品	A, C	A	G	1, 3, 44	3, 44	1	1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
203101	石油化学基礎製品		C					1, 3, 15, 17, 22 32, 34		"	
2031011	エチレン	B		F	3	注			17, 25, 34	"	注 石油化学工業協会 ヒアリング
2031012	プロピレン	B		F	3	注			17, 25, 34	"	"
2031019	その他の石油化学基礎製品	B, D		F	3, 15, 26	注			17, 25, 34	"	"
203102	石油化学系芳香族製品		C					15, 17, 22, 32, 34		"	
2031021	純ベンゾール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031022	純トルオール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031023	キシロール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031029	その他の石油化学系芳香族製品	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
203201	脂肪族中間物		C					1, 3, 15, 17, 22 32, 34		"	
2032011	合成アルコール類	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032012	酢酸	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032013	二塩化エチレン	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032014	アクリロニトリル	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032015	エチレングリコール	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032016	酢酸ビニルモノマー	A		F	3	3			17, 34	"	
2032019	その他の脂肪族中間物	A, C		F	3	3	1		17, 25, 34	"	
203202	環式中間物		C					15, 17, 22, 32, 34		"	
2032021	スチレンモノマー	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032022	合成石炭酸	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032023	テレフタル酸(高純度)	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032024	カプロラクタム	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2032029	その他の環式中間物	A, C		A	3	3	1		3, 17, 25, 34	"	
203301 2033011	合成ゴム	A	C	F	3	3		1, 3, 15, 17, 22 32, 34	17, 25, 34	"	
203901 2039011	コールタール製品	A, C	C	A	3	3	1	15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"	
203902 2039021	メタン誘導品	A, C	C	F	3	3	1	15, 17, 22, 32, 34	17, 25, 34	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料						担当課室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額			
					数 量	単 価	金 額					
203903 2039031	油脂加工製品	A, C	C	A	3	3	1	1, 15, 17, 22	17	"		
203904 2039041	可塑剤	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
203905 2039051	合成染料	A	C	A	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"		
203909 2039099	その他の有機化学工業製品	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
204101 2041011	熱硬化性樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"		
204102	熱可塑性樹脂		A					1, 15, 17, 22, 34		"		
2041021	ポリエチレン (低密度)	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041022	ポリエチレン (高密度)	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041023	ポリスチレン	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041024	ポリプロピレン	A		F	3	3			3, 17, 25, 24	"		
2041025	塩化ビニル樹脂	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
204103 2041031	高機能性樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34, 注	"	注 化学経済研究所ヒアリング	
204109 2041099	その他の合成樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 25, 34, 注	"	"	
205101 2051011	レーヨン・アセテート	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 33	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室		
205102 2051021	合成繊維	C	A	A			1	15, 17, 22, 32, 33	1, 17, 25, 34	"		
207101	石けん・合成洗剤・界面活性剤		A					1, 15, 17, 22		鉄鋼化学統計調査室		
2071011	石けん・合成洗剤	C		A			1		1, 17, 25	"		
2071012	界面活性剤	A		A	3	3			17, 25	"		
207102 2071021	化粧品・歯磨	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22	17	"		
207201 2072011	塗料	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 45	1, 17, 45	"		
207202 2072021	印刷インキ	A	C	A	3	3		15, 17, 22	17	"		
207301 2073011	写真感光材料	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
207901 2079011	火薬類	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22, 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"		
207902 2079021	ゼラチン・接着剤	C	A	G			1	1, 17, 22, 34, 46	17, 25, 46	"		
207909	その他の化学最終製品		A					1, 3, 17, 22		"		
2079091	触媒	A		A	3	3			1, 3, 17, 25	"		
2079099	その他の化学最終製品 (除別掲)	A		A			1		1, 17, 25	"		
211101	石油製品		C					15, 22, 32, 47		資源エネルギー統計調査室		
2111011	揮発油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111012	ジェット燃料油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111013	灯油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111014	軽油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111015	A重油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111016	B重油・C重油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111017	ナフサ	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111018	液化石油ガス	B, D		A	13, 48	1			3, 13, 17, 25, 34, 49	"		
2111019	その他の石油製品	B, C		A	13	1			17, 25, 34	"		
212101	石炭製品		C					15, 17, 22, 32		"		
2121011	コークス	B, C		E	1, 13	1, 3, 26			3, 13, 17, 25, 26	"		
2121019	その他の石炭製品	B, D		F	3, 13, 26, 50	3, 26, 50			2, 3, 13, 15, 17, 25	"		
212102 2121021	舗装材料	C	A	G			1	3, 4, 17, 22, 34	4, 17, 25	鉄鋼化学統計調査室		
221101	プラスチック製品		A					1, 6, 15, 17, 22		"		
2211011	プラスチックフィルム・シート	C		A			1		17, 25	"		
2211012	プラスチック板・管・棒	C		A			1		17, 25	"		
2211013	プラスチック発泡製品	C		A			1		17, 25	"		

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担 当 課 室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
2211014	工業用プラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
2211015	強化プラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
2211016	プラスチック製容器	C		A			1		17.25	"	
2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	C		A			1		17.25	"	
2211019	その他のプラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
231101 2311011	タイヤ・チューブ	A, C	A	B	5	5	1	1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25, 34	"	
231901 2319011	ゴム製履物	C	A	B			1	1, 5, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
231902 2319021	プラスチック製履物	C	A	A			1	1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25	"	
231909 2319099	その他のゴム製品	A, C	A	A	1, 5	1, 5		1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25, 34	"	
241101 2411011	革製履物	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
241201 2412011	製革・毛皮	C	B	A			1	11, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
241202 2412021	かばん・袋物・その他の革製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 34	1, 17, 25, 34	"	
251101	板ガラス・安全ガラス		A					1, 15, 17, 22, 32		鉄鋼化学統計調査室	
2511011	板ガラス	A		A	4	4			17, 25	"	
2511012	安全ガラス・複層ガラス	A, C		A	4	4	1		1, 17, 25	"	
251201 2512011	ガラス繊維・同製品	A, C	A	A	4	4	1	15, 17, 22, 32	17, 25	"	
251909	その他のガラス製品		A					1, 11, 15, 17, 22, 32, 34		繊維雑貨統計調査室	
2519091	ガラス製加工素材	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2519099	その他のガラス製品(除別掲)	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
252101 2521011	セメント	A, D	A	A	4, 35	4, 35		4, 15, 17, 22, 32	4, 17	鉄鋼化学統計調査室	
252201 2522011	生コンクリート	C	A	D			1	1, 15, 17, 22	17	"	
252301 2523011	セメント製品	A, C	A	A	4	4	1	1, 15, 17, 22	17, 25	"	
253101	陶磁器		A					1, 11, 15, 17, 22, 32, 34		繊維雑貨統計調査室	
2531011	建設用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2531012	工業用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2531013	日用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
259901 2599011	耐火物	A, C	A	D	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17	鉄鋼化学統計調査室	
259902 2599021	その他の建設用土石製品	A, C	A	A	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
259903 2599031	炭素・黒鉛製品	A, C	A	A	4	4	1	1, 4, 15, 17, 22, 32	1, 17	"	
259904 2599041	研磨材	A, C	A	D	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17	"	
259909	その他の窯業・土石製品		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
2599091	石綿製品	A		A	4	4	1		17, 25	"	
2599099	その他の窯業・土石製品(除別掲)	A, C		A	3	3	1		17, 25	"	
261101 2611011	鉄鉄	B, C	B	D	2	1	1	2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
261102 2611021	フェロアロイ	B	A	G	2	1, 注		1, 15, 17, 22, 32	17	"	注 フェロアロイ協会ヒアリング
261103 2611031	粗鋼(転炉)	B	B	D	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
261104 2611041	粗鋼(電気炉)	B	B	D	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
2612011	鉄屑			G					2, 17	"	
262101	熱間圧延鋼材		C					1, 2, 15, 17, 22, 2, 33		"	
2621011	普通鋼形鋼	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621012	普通鋼鋼板	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621013	普通鋼鋼棒	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621014	普通鋼小棒	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	B, D		E	2, 35	1, 35			2, 17, 25, 35	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料				担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額			産 出 額
					数 量	単 価	金 額				
2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材	B C D		E	2,35	1,35			2,17,25,35	"	
262201	鋼管		A					1, 2, 15, 17, 22 32,33		"	
2622011	普通鋼鋼管	B		E	2	1			2,17,25	"	
2622012	特殊鋼鋼管	B		E	2	1			2,17,25	"	
262301 2623011	冷間仕上鋼材	B	C	F	2	1		1, 2, 15, 17, 22 32,33	2,17,25	"	
262302 2623021	めっき鋼材	B	C	F	2	1		1, 2, 15, 17, 22	2,17,25	"	
263101	鍛鋼		B					2, 15, 17, 22, 32		"	
2631011	鍛鋼	B		D	2	1			2,17,34	"	
2631012	鍛鋼	B		D	2	1			2,17,34	"	
263102 2631021	鍛鉄管	B	C	F	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2,17,25	"	
263103	鍛鉄品及び鍛工品(鉄)		A					1, 15, 17, 22, 32		機械統計調査室	
2631031	鍛鉄品	A, C		A	8	8	1		17,25,34	"	
2631032	鍛工品(鉄)	C		A	8	8	1		17,25,34	"	
264901 2649011	鉄鋼シャースリット業	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25	鉄鋼化学統計調査室	
264909 2649099	その他の鉄鋼製品	C	C	F			1	15, 17, 22, 32	17,25	"	
271101 2711011	銅	A	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	資源エネルギー統計調査室	
271102 2711021	鉛(含再生)	A B D	C	E	12,35	12,35		15, 17, 22, 32	12,17,25,35	"	
271103 2711031	亜鉛(含再生)	A B C	C	E	12	12	1	15, 17, 22, 32	12,17,25	"	
271104 2711041	アルミニウム(含再生)	A, C	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
271109 2711099	その他の非鉄金属地金	C	A	C			1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
2712011	非鉄金属屑			F					12,17	"	
272101	電線・ケーブル		C					1, 15, 17, 22, 32		"	
2721011	銅電線	A		E	12	12	1		12,16,17,25,51	"	
2721012	アルミ電線	A		E	12	12	1		12,17,25,51	"	
2721013	ケーブル	A, C		E	12	12			12,17,25,51	"	
272201 2722011	伸銅品	C	A	E			1	1, 12, 15, 17, 22 32	1,12,17,25	"	
272202 2722021	アルミ圧延製品	A	A	E	12	12		1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
272203 2722031	非鉄金属鋳造品	A, C	A	A	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17,25,34	機械統計調査室	
272204 2722041	核燃料	D	H	G	35	35	1	15, 17, 22	17,24	資源エネルギー統計調査室	
272209 2722099	その他の非鉄金属製品	A, C	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
281101 2811011	建設用金属製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25,34	機械統計調査室	
281201 2812011	建築用金属製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22	17,25	鉄鋼化学統計調査室	
289101 2891011	ガス・石油機器及び暖房機器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,24,25	機械統計調査室	
289901 2899011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25	"	
289902 2899021	金属製容器及び製缶板金製品	B, C	C	F	2	1	1	2, 15, 17, 22, 32	2,17,25	鉄鋼化学統計調査室	
289903	配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類		A					1, 15, 17, 22, 32		機械統計調査室	
2899031	配管工事付属品	C		F			1		17,25	"	
2899032	粉末冶金製品	C		F			1		17,25	"	
2899033	刃物及び道具類	C		F			1		17,25	"	
289909	その他の金属製品		C					1, 15, 17, 22, 32		鉄鋼化学統計調査室	
2899091	金属プレス製品	C		F			1		17,25	"	



(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当 課 室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
289902	金属線製品	B, C		F	2	1	1		17.25	"	
289909	その他の金属製品 (除別掲)	C, D		F			1		17.25	"	
301101 301101	ボイラ	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	機械統計調査室	
301102 301102	タービン	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301103 301103	原動機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301201 301201	運搬機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301301 301301	冷凍機・温湿調整装置	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301901 301901	ポンプ及び圧縮機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301902 301902	ミシン・毛糸手編機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
301903 301903	機械工具	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301909 301909	その他の一般産業機械及び装置	C, A	A	F	8	8	1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302101 302101	鉱山・土木建設機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302201 302201	化学機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302301 302301	産業用ロボット	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25.52	"	
302401 302401	金属工作機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302402 302402	金属加工機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302901 302901	農業機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
302902 302902	繊維機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
302903 302903	食料品加工機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302909	その他の特殊産業機械		A					1.15.17.22.32		"	
3029091	製材・木工・合板機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029092	パルプ装置・製紙機械	C		F			1		17.25	"	
3029093	印刷・製本・紙加工機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029094	鋳造装置	C		F			1		17.24.25	"	
3029095	プラスチック加工機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029099	その他の特殊産業機械 (除別掲)	C		F			1		17.25	"	
303101 303101	金型	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
303102 303102	ヘアリング	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
303109 303109	その他の一般機械器具及び部品	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
311101 311101	複写機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
311109	その他の事務用機械		A					1.15.17.22.32		"	
3111091	電子式卓上計算機	C		G			1		17	"	
3111092	ワードプロセッサ	A, C		F	8	8	1		17.24.25	"	
3111099	その他の事務用機械 (除別掲)	C		F			1		17.24.25	"	
311201	サービス用機器		A					1.15.17.22.32		"	
3112011	自動販売機	C		F			1		17.24.25	"	
3112012	娯楽用機器	C		F			1		17.25	"	
3112019	その他のサービス用機器	C		F			1		17.24.25	"	
321101 321101	電気音響機器	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
321102 321102	ラジオ・テレビ受信機	C	A	G			1	1.15.17.22.32	17.34	"	
321103 321103	ビデオ機器	A, C	A	F	8	8	1	1.8.15.17.22.23	8,17.25.34	"	
321109 321109	その他の民生用電気機器	A, C	A	F	8	8	1	1.15.17.22.34	17.25.34	"	
321201 321201	磁気テープ・フレキシブルディスク	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
321209 321209	その他の電気音響機器部品・付属品	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
331101 331101	電子計算機本体	A, C	A	C	8	8	1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	
331102 331102	電子計算機付属装置	C	A	C			1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	
332101 332101	有線電気通信機器	A, C	C	C	8	8		15.17.22.32	17.24.25.34	"	
332102 332102	無線電気通信機器	C	A	C			1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当課室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
332109 3321099	その他の電気通信機器	C	A	C			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
333101 3331011	電子応用装置	A, C	A	C	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
333201 3332011	電気計測器	C	A	C			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
334101	半導体素子・集積回路		C					15, 17, 22, 32		"	
3341011	半導体素子	A		F	8	8			25, 34	"	
3341012	集積回路	A, D		G	8, 35	8, 35			34, 35	"	
335901 3359011	電子管	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
335909 3359099	その他の電子・通信機器部分品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
341101	回転電気機械		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
3411011	発電機器	A, C		F	8	8	1		17, 24, 34	"	
3411012	電動機	A, C		F	8	8	1		17, 24, 25, 34	"	
341102 3411021	開閉制御装置及び配電盤	C	A	G			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 34	"	
341103 3411031	その他の送配電機器	A, C	C	F	8	8	1	15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
341109 3411099	その他の産業用重電機器	C	A	F			1	1, 15, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
342101 3421011	電気照明器具	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
342102 3421021	電池	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 35, 34	"	
342103 3421031	電球類	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
342104 3421041	配線器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
342105 3421051	内燃機関電装品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
342109 3421099	その他の軽電機器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
351101 3511011	乗用車	A, C	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	53	"	
352101 3521011	トラック・バス・その他の自動車	A, C	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	53	"	
353101 3531011	二輪自動車	A, C	C	G	8	8		1, 15, 17, 22, 32	24	"	
354101 3541011	自動車車体	A	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	17, 53	"	
354102 3541021	自動車用内燃機関・同部分品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 53	"	
354103 3541031	自動車部品	A, C	A	F			1, 8	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
361103 3611031	船用内燃機関	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
362201 3622011	航空機	A, C	A	G	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17	"	
362210 3622101	航空機修理	D	H	G				注 17, 33	8, 17	"	注 各部門の積上値
362901 3629011	自転車	A, C	A	G	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17	"	
362909	その他の輸送機械		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
3629091	産業用運搬車両	A, C		F	8	8	1		17, 24, 25	"	
3629099	その他の輸送機械(除別掲)	C		F			1		17, 25	"	
371101 3711011	カメラ	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
371109 3711099	その他の光学機械	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371201 3712011	時計	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	25	"	
371901 3719011	理化学機械器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371902 3719021	分析器・試験機・計量器・測定器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371903 3719031	医療用機械器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
391101 3911011	玩具	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 34	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
391102 3911021	運動用品	C	A	F			1	1, 17, 22, 25, 32	1, 17, 25, 34	"	
391901 3919011	楽器	C	B	A			1	15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391902 3919021	レコード	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391903 3919031	筆記具・文具	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391904 3919041	身辺細貨品	C, D	B	F	35	35	1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34, 35	"	
391906 3919061	武器	A, C	A	G	8	8		1, 15, 17, 22, 32	17	機械統計調査室	
391909 3919099	その他の製造工業製品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	

## II 電力

5111-01 事業用原子力発電

5111-02 事業用火力発電

5111-03 水力・その他の事業用発電

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	電力調査統計月報	"	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	工業統計表	通産省工業統計課	

### 2. 生産額

生産額(電力合計)は、資料1の電灯・電力料(電気事業者及び卸売電気事業者)を資料2を用いて暦年換算し、消費税分を加えた。これを部門別発電実績の構成比で原子力、火力、水力・その他に分割した。

なお、生産数量については資料2より年間使用電力量を求めた。

### 3. 投入額

資料1の営業費用明細表を用いて3部門に振り分け(核燃料関係→原子力、燃料等→火力、水利使用料→水力)、共通の費用については発電比率で分割し、資料3で補足推計した。火力発電の燃料費の内訳は、資料1の発電用燃料の消費量に、生産単価(+運賃・マージン)を乗じて求めた。

### 4. 産出額

「5111-001事業用電力」の産出については、家計消費支出には定額電燈及び従量電燈甲・乙の料金収入額を入れた。製造業については資料4(組替集計結果)を参考に産出し、他の部門は資料3の比率で分割した。

5111-04 自家発電

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	石油等消費動態・構造統計表	通産省資源エネルギー統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	物価指数年報	日本銀行	

### 2. 生産額

生産量は資料1の自家用産業別電力消費実績を暦年換算して求め、単価は昭和60年を基準にして卸売物価指数(燃料費)、人件費の伸び率等を用いて推計した。

### 3. 投入額

資料1の自家発電実績をウエイトにして、事業用電力から営業余剰等を除いた投入係数を作成し推計した。

### 4. 産出額

資料1の自家用産業別電力消費実績で大枠を決め、資料2の自家発電消費量で分割した。

## III 都市ガス(5121-01)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
2	ガス事業統計月報	"	
3	簡易ガス事業の概要	"	
4	ガス事業便覧	日本ガス協会	
5	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
6	財務諸表(営業費用明細表)	資源エネルギー庁 ガス事業課	
7	(産業別需要内訳)	"	業務資料

### 2. 生産額

一般ガスの生産額については、資料1のガス売上高を資料2を用いて暦年換算し、消費税分を加えた。簡易ガス業者の売上高は、資料3から単価を、資料4から生産数量を求めて計算した。

### 3. 投入額

燃料については、資料4の原料消費量に生産単価(+運賃・マージン)を乗じて求めた。他の経費は資料6で大枠を決め資料5で補足推計した。

### 4. 産出額

資料7から産業別の需要内訳及び単価を求めて大枠を決め、資料5の比率で分割した。

#### IV 熱供給業 (5122-01)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	熱供給事業設備・需給概況	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	財務諸表(営業費用明細表)	"	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	本社等の活動実態調査結果	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

##### 2. 生産額

資料1より販売量及び売上高を求め、暦年換算した。

##### 3. 投入額

資料2をベースに、資料3により補足推計した。

##### 4. 産出額

生産額のうち、住宅用については家計消費支出とし、業務用は、資料3を参考に産出した。ただし、オフィスの需要に関しては資料4の本社等経費の比率で分割した。

#### V 工業用水 (5211-02)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	自治省	
2	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
3	工業統計表(用地・用水編)	通産省工業統計課	

##### 2. 生産額

資料1の工業用水道業の料金収入を暦年補正して求めた。

##### 3. 投入額

資料1の費用構成表で大枠を固定し、資料2で補足推計した。

##### 4. 産出額

資料3の産業別工業用水量の比率で分割した。

#### VI 情報サービス (8512-01)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
2	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	サービス産業投入調査報告書	統計局統計基準部	特別調査

##### 2. 生産額

資料1の事業収入額を、資料2の元年と2年の調査結果の伸び率を使って伸ばした。

##### 3. 投入額

資料2で大枠を固定し、資料3及び4を用いて分割・補足推計した。

##### 4. 産出額

資料2の契約先産業別年間売上高及び資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、資料3を用いて分割した。

#### VII ニュース供給・興信所 (8512-02)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
2	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
3	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査

##### 2. 生産額

資料1の事業収入額に

実質伸び率＝

$$\left[ \frac{\text{平成3年事業所統計の従業者数}}{\text{昭和61年事業所統計の従業者数}} \right]^{1.75/5}$$

及びインフレタ＝

$$\frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

を乗じて平成2年の生産額を推計した。

##### 3. 投入額

資料3を用いて推計し、資料2で補足した。

##### 4. 産出額

資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を決め、資料2の産出額を参考にCT比で分割した。

## VIII 物品賃貸業 (8513-01)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
2	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
5	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

### 2. 生産額

(1) 資料4の事業収入額のうち、「日本標準産業分類(以下「JSIC」という。)721各種物品賃貸業」について、実質伸び率とインフレタを乗じて平成2年の生産額を推計し、これをJSIC722~729に売上比率で分割する。

(2) 「JSIC722産業用機械器具賃貸業」の事業収入額(資料4)を、資料1の平成元年の売上比率で「産業機械(除建設)」と「建設機械」に分割し、それぞれ資料1の平成2年/平成元年の伸び率で伸ばす。これに(1)で推計した「JSIC722」分を加えて「8513-011産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」及び「8513-012建設機械器具賃貸業」の生産額とした。

(3) 「8513-013電子計算機・同関連機器賃貸業」及び「8513-014事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」については、資料1の平成2年の売上高を生産額とした。リース業の売上高については、リース物件別の契約高比率により按分している。

(4) 「8513-015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」については、資料4の「JSIC725スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び「JSIC729その他の物品賃貸業」の事業収入額を、実質伸び率とインフレタを乗じて伸ばし、(1)で推計した当該業種分を加えて生産額とした。

### 3. 投入額

資料1で大枠を固定し、資料2及び3を用いて分割・補足推計した。

### 4. 産出額

資料1の契約先産業別年間売上高及び資料4の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、CT比で分割した。

## IX 機械修理 (8516-10)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
2	産業連関表	総務庁	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	

### 2. 生産額

当部門の生産額は他の部門のように既存統計から直接推計することができない。このため、一般機械、電気機械、その他の輸送機械(自動車、船舶、鉄道車両、航空機を除く)、精密機械の部品を修理用と組立用などに分けて考え、修理用の部品類を資料1から推計し、その積み上げ値と昭和60年表の機械部門の生産額と修理部門の生産額の比率を考慮して暫定の生産額とした。

### 3. 投入額

生産額推計で利用した、機械関係の部品類を直接投入しさらに間接経費や雇用者所得を加味して推計した。

### 4. 産出額

昭和60年表の固定資本マトリックスから、中分類程度の機械の資本形成額をウェイトに産出し、各列部門の投入側からの推計と調整した。

## X その他の対事業所サービス (8519-09)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局統計基準部	
2	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
5	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査

### 2. 生産額

資料1の事業収入額に

実質伸び率=

$$\left[ \frac{\text{平成3年事業所統計の従業者数}}{\text{昭和61年事業所統計の従業者数}} \right] 1.75/5$$

及びインフレーター＝

$$\frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

を乗じて平成2年の生産額を推計した。

### 3. 投入額

資料5を用いて推計し、資料3で補足した。

### 4. 産出額

プラントエンジニアリング業については、全額資本形成とした。他は資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、資料3の比率で分割した。

## XI 事務用品 (8900-00)

事務用品については、当部門に含まれる品目が、企業会計では一括して計上されているため、産業連関表作成上、仮設部門の一つとして部門設定がなされている。

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
2	工業統計表	通産省工業統計課	
3	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

### 2. 生産額

当部門の生産額は他の部門のように既存統計から直接推計することができないので、各列部門の投入値の積上げを暫定生産額と考え、以後の調整において、適時、修正した。

最終的には、当部門への該当品目の確定産出値の積上げを生産額とした。

〔参考〕 該当品目を含む行部門コード

1151-099, 1529-099, 1812-011, 1813-011, 1813-031, 1829-099, 2073-011, 2079-021, 2079-099, 2211-019, 2319-099, 2599-099, 2631-031, 2722-031, 2899-033, 3111-091, 3212-011, 3919-031, 3919-099

### 3. 投入額

当部門に該当する品目を選定し、その額を第一次の投入推計値とした。

### 4. 産出額

各列部門ごとの従業者数をウェイトに配分した。

## XII 商業

6111-01 卸売

6112-01 小売

産業連関表における商業部門の生産額概念は他の部門と異なり商品の取引に伴って付加されたマージン額である。

一般的に商品を仕入れこれを販売することを業とする活動を商業とすれば「売上額(商業販売額)－仕入額＝商業マージン」となり、この算式における商業マージンが産業連関表における商業の生産額になる。

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	商業統計表(3年)	通産省商業統計課	
2	商業動態統計年報	"	
3	商業実態基本調査報告書(61年)	"	
4	商業マージン調査	通産省統計解析課	特別調査
5	法人企業統計	大蔵省	
6	食料管理特別会計決算書	農林水産省	
7	アルコール専売事業特別会計決算書	通産省	
8	農業協同組合連合会統計表	農水省農業協同組合課	
9	専門農協統計表	"	
10	総合農協統計表	"	
11	各事業団損益決算書	畜産振興事業団 蚕糸砂糖類価格安定事業団	
12	産業連関表	総務庁統計局	
13	中小企業の原価指標	中小企業庁	
14	国際収支統計月報	日本銀行	
15	中古車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	

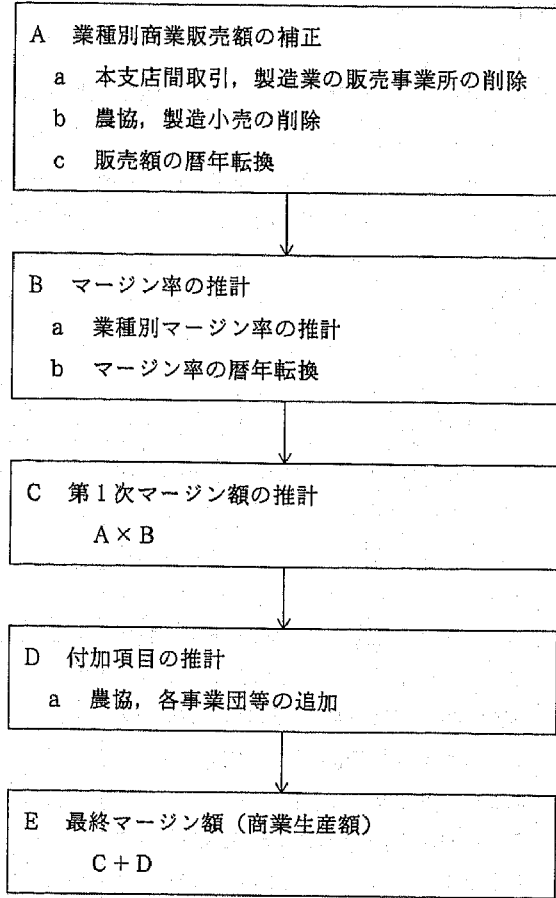
### 2. 生産額

商業活動を把握する統計調査のうち唯一の全数調査である商業統計調査では、商品販売額は調査しているものの商品仕入額についての調査項目がなく他の既存統計からも商業の業種別マージン額を得ることができないので、生産額は以下の方法で推計している。

#### (1) 基本的推計方法

$$\text{業種別商業販売額} \times \text{業種別商業マージン率} = \text{業種別商業マージン額}$$

(2) 推計手順の概略



3. 投入額

商業部門の投入額推計は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費（電気、ガス）、水道、建設補修、損害保険、通信（郵便電話等）等の項目については中小企業の原価指標、商業実態基本調査をベースに法人企業統計の情報（人件費、減価償却費）で補完し、残りの項目については延長表の投入比率を用いて推計を行い、産出推計との調整を経て投入額を確定した。

4. 産出額

商業の産出額すなわち各列部門の商業投入額は、コスト商業分（後述）を除けば、各列部門が投入した各財貨の購入額うちの商業マージン分（卸売、小売）を積み上げた額である。従って、商業部門の側からは第1段階では推計せず、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、貨物運賃・商業マージン表の作成過程で推計された各部門のマージン額の積上げ額と置き換えた。

(1) 商業マージン表作成の概略

① まず商業（卸売、小売別）の総生産額を行部門ごとに分割、すなわちある品目が全産業に産出される際に付加された商業マージン合計を各行部門ごとに設定した。このために用いた資料は、「商業統計表」の業種

別品目別販売額、商業実態基本調査の業種別マージン率、「平成2年商業マージン調査結果」である。

② 次に上記の行部門別商業マージン額計を、各部門に取引額に応じて、平成2年商業マージン調査の流通経路情報、生産動態統計調査等による自家消費情報及び業界情報等により推計した「マージン非対象率表」を用いて、部門ごとのマージン率の差が考慮されるように推計した。

(2) コスト商業

以上のような原材料購入に伴う商業マージンのほか、直接のコストとして計上されるマージン（中古品取引に伴うマージンなど）があり、これをコスト商業といっている。これは次のように推計し、関係列部門に産出した。

ア 代理店手数料

国際収支統計月報の「貿易外及び移転収支表」より貿易外の受取のうち代理店手数料を商業の輸出とし、同支払いの同項目を輸入とした。

イ 中古品取引マージン

㊦ 中古車……日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べの中古車販売台数に平均マージン額を乗じて推計した。産出先は個人向けと産業向けの比率により分割し、家計消費支出と国内総固定資本形成（民間）とした。

㊧ その他の中古品……骨とう品等上記以外の中古品は、「商業統計調査」の「中古品小売業」の範囲に限って推計し、家計消費支出に計上した。

4 建設省担当部門

4111-01 住宅建築（木造）

4111-02 住宅建築（非木造）

4112-01 非住宅建築（木造）

4112-02 非住宅建築（非木造）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建築動態統計調査	建設省調査情報課	月次調査
2	建築物等実態調査	"	部内資料
3	建築工事内訳調査	"	特別調査
4	設備工事調査	建設物価調査会	"
5	内訳明細書調査	"	"
6	建築工事原価分析情報	建設工業経営研究会	年度次調査
7	建設業の経営分析	建設省建設業課	"
8	建設工事施行統計	建設省調査情報課	"

9	中小企業の原価指標	中小企業庁	〃
10	TKC経営指標	TKCシステム開発 研究所	〃
11	建設工事標準歩掛り	建設物価調査会	部内資料
12	下請工事業調査	〃	〃
13	プレハブ工事業調査	〃	特別調査
14	建設総合統計	建設省調査情報課	月次調査

## 2. 生産額

資料1の建築着工統計の工事費予定額を基本とし、建築着工統計と産業連関表との概念上（投資額ベース等）の調整を図るため、下記の修正を加え生産額とした。

- (1) 建築着工統計の値を着工ベースから投資額ベース（進捗ベース）に転換
- (2) 建築着工統計による工事費予定額（届出額）を、資料2の単価補正調査により工事完了後の実際の工事額に修正
- (3) 建築着工統計の統計のモレを、資料2のモレ補正調査により修正
- (4) (1)～(3)の修正後、別途推計した発注者経費（設計費等）を加え、生産額とした。

## 3. 投入額

- (1) 資料3により工事設計書の概要を把握した（主として建築・設備の科目別内訳）。
- (2) 更に資料4～6により、細目別内訳等の内訳を把握した（細目別内訳）。
- (3) 工事に付帯する諸経費の内訳、設計料及び機械経費等の内訳は、資料7～12により推計した。
- (4) 特にプレハブ建築物については、資料13により推計した。

## 4. 産出額

資料14による建築主別・用途別・構造別の統計値により、政府・民間比率を求め、国内総固定資本形式の公的と民間にそれぞれ産出した。

### 4121-01 建設補修

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	建設工事施工統計	建設省調査情報課	年度次調査

## 2. 生産額

建設工事施工統計の元請完成工事高の維持補修工事を生産額とした。ただし、政府の土木工事における維持補修工事は、概念・定義上投資額となるので建設補修からは除い

た。

## 3. 投入額

建設補修の活動形態は極めて多様で、投入調査を実施する場合、サンプルの抽出如何で、かなりのバイアスが生じ、不安定な投入形態となる恐れがあるため、これまでの経験に鑑み、投入調査は実施せず、1990年延長表等を参考に投入額を推計した。

## 4. 産出額

建設補修の産出額の推計には、各産業の投入調査による建設維持補修額を参考に推計した。したがって、産業主体については、それぞれの産業に産出するが、住宅補修については、住宅賃貸業への産出とともに、持家住宅における住宅補修も住宅賃貸業への産出とした。

### 4131-01 道路関係公共事業

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次調査
2	建設総合統計	〃	月次報告
3	道路統計年報	建設省企画課	年度次報告
4	公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
5	土木工事間接工事費内訳調査	〃	〃
6	公団関係土木工事費内訳調査	〃	〃

## 2. 生産額

資料1に基づいて、その中の建設事業費の使途別内訳より、事務費、本工事費、付帯工事費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費（機械本体の費用を除く）を土木投資額として推計した。

なお、工種の細分については資料3を用いた。

年度値から暦年値への転換は資料2により行った。

## 3. 投入額

土木工事の工事種類別の労務・資材等の投入構造を把握するため、特別調査として、「公共事業工事費内訳調査」、「土木工事間接工事費内訳調査」及び「公団関係土木工事費内訳調査」を行い（資料4～6）、それに基づいて推計した。

## 4. 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成（公的）に産



出した。

4131-02 河川・下水道・その他の公共事業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次調査
2	海岸統計	建設省海岸課	年度次報告
3	決算書	大蔵省	"
4	地方財政統計年報	自治省指導課	"
5	地方財政の状況	自治省	"
6	漁港関係補助事業等精算調査書	水産庁漁港部	部内資料
7	公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
8	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
9	土木工事費内訳調査	"	"
10	公団関係土木工事費内訳調査	"	"
11	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

当部門は、建設省所管及び所管外公共事業から成り立っている。

(1) 建設省所管公共事業

所管事業である河川改修、河川総合開発、砂防、下水道、公園については、4131-01道路関係公共事業の推計方法と同様である(資料1)。

(2) 建設省所管外公共事業

ア 環境衛生(廃棄物処理事業)

廃棄物処理施設事業費等を厚生省より聴取し、推計した。

イ 港湾

資料3及び5より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

ウ 漁港

資料6より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

エ 空港

空港事業主体別に事業費の聴取及び資料3及び4より事業費を把握し、用地・補償費等を除き生産額とした。

オ 海岸

資料2より事業費を把握し、資料1より事業費内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

カ 災害復旧

資料3及び4より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

キ その他

大型漁礁、離島電気については、水産庁開発課及び農水省構造改善事業課よりそれぞれ事業費を聴取し、投資額を推計した。

ク 年度値から暦年値の転換は資料11を用いた。

3. 投入額

資料7~10の特別調査の結果により、工事種類別投入内訳を把握し推計した。

4. 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成(公的)に産出した。

4132-01 鉄道軌道建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	運輸省所管事業設備動向調査報告書	運輸省	年度次報告
2	鉄建公団決算書	鉄道建設公団主計課	部内資料
3	営団決算書	帝都高速度交通営団	"
4	地方公営企業年鑑	(財)地方財務協会	年度次報告
5	本四公団決算書	本州四国連絡橋公団	部内資料
6	公団関係土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
7	土木工事費内訳調査	"	"
8	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
9	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

当部門は6つの主体に分け、下記のとおり推計した。

(1) 鉄道建設公団

資料2の在来線、新幹線、民鉄線事業費の内訳をもとに、土木投資額を求め推計した。

(2) 公営鉄道

資料4の建設改良費をもとに、土木投資額を求め推計した。

(3) 地下鉄

資料3の設備投資額をもとに、土木投資額を求め推計した。

(4) 私鉄

資料1の設備投資額をもとに、土木投資額を推計した。

(5) 本四公団

資料5の決算書をもとに、土木投資額を推計した。

なお、年度値の暦年修正値は、資料9によった。また、別途各機関の線路、電力、信号設備の取替補修修繕費より取替資産額を推計し、(1)～(5)の合計に加え生産額とした。

3. 投入額

資料6～8の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

生産額推計の際の私鉄分は、最終需要部門の国内総固定資本形成の民間に産出し、その他は、公的にそれぞれ産出した。

4132-02 電力施設建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電源開発の概要	資源エネルギー庁 公益事業部	年度次報告
2	地方公営企業年鑑	地方財務協会	年次報告
3	電力工事種類別実績内 訳調査	九電力	部内資料
4	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
5	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
6	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

(1) 「九電力」、「電源開発KK」及び「その他の電力」については、資料1より工事資金実績額を求めた。

(2) 沖縄電力については、資源エネルギー庁開発課より実績額を聴取した。

(3) 公営電気については資料2の資本的支出のうち建設改良費を求めた。

(4) 資料3より、水力、火力、原子力、送電、変電、配電等電力の工事種類別土木投資率を求め、工事資金実績等に乗じ投資額を推計した。

なお、送配電設備の取替補修修繕費より取替資産額を

推計し上記投資額に加え、生産額とした。また、年度値から暦年値転換へは資料6により行った。

3. 投入額

資料4、5の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

生産額推計の際の「電源開発KK」及び「公営電気」は最終需要部門の国内総固定資本形成（公的）に産出し、それ以外の「九電力」、「その他の電力」及び「沖縄電力」は、国内総固定資本形成（民間）に産出した。

4132-03 電気通信施設建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	NTT決算書	NTT	部内資料
2	電信電話施設費に係る 有形固定資産状況	"	"
3	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
4	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
5	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

NTTの決算書の建設勘定（資料1）における電信電話施設費をもとに、資料2より土木投資率を求め、施設費に乗ずることにより推計した。

なお、線路設備の取替補修修繕費より取替資産を推計し、加え、生産額とした。また、年度値から暦年値への転換は資料5により行った。

3. 投入額

資料3及び4の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

全額最終需要部門の国内総固定資本形成の民間へ産出した。

4132-09 その他の土木建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	(勘)地方財務協会	年次報告
2	水道統計	日本水道協会	"
3	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次報告
4	住宅・都市整備公団決 算書	住宅・都市整備公 団	部内資料

5	地域振興整備公団決算書	地域振興整備公団	"
6	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	年次報告
7	建設工事施工統計	"	年度次報告
8	地方財政の状況	自治省	年度報告
9	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
10	公団関係土木工事費内訳調査	"	"
11	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
12	建設総合統計	"	月次報告

## 2. 生産額

当部門は、次の建設工事種類より成り立っており、各々下記のとおり推計した。

### (1) 上水道・簡易水道

資料1による水道事業の建設改良費をもとに、資料2より土木投資率を求め、建設改良費に乘じ推計した。

### (2) 工業用水

通産省産業施設課より、地方単独分を除く工業用水事業費を聴取し、単独分については、資料1より工業用水事業を把握し、資料3より土木投資率を求め、前述の工業用水事業費に乘じ推計した。

### (3) 土地造成

下記に区分して推計した。

#### ア 公的宅地造成

資料3より、地方単独事業の宅地造成事業費、地方住宅供給公社の造成事業費補助事業の住宅地区改良事業費を把握し、同資料より建設工事費を推計した。

#### イ 住宅・都市整備公団

資料4より、住宅・都市整備公団の土地造成事業費の決算額を聴取し、建設工事費を推計した。

#### ウ 地域振興整備公団

資料5より地域振興整備公団の土地造成事業費の実績額を聴取し、建設工事費を推計した。

#### エ 臨海土地造成

運輸省・開発課より臨海部土地造成費用、港湾機能施設整備事業の埠頭用地事業費を把握し、同資料より建設工事費を推計した。

#### オ 民間土地造成

資料12の民間土木表の土地造成投資額をベースに推計した。

### (4) ガス事業

資料6により公営、私営の製造及び供給設備等を対象に、同資料より土木投資率を求め建設工事費を推計した。

### (5) 民間構築物

資料7の民間土木の元請完成工事高を対象に、既に生産額として、推計済である「私鉄」、「電力」、「電々」、「民間土地造成」、「ガス事業」等の民間分を差し引き、推計した。

### (6) その他

一般失対事業と駐車場工事業があるが、前者は資料8による失業対策事業費をもとに、労働省失業対策課資料による建設関連事業就労者数の割合を求め推計し、後者は資料3による駐車場事業費を対象に推計した。

なお、年度値の暦年値転換は資料12を用いて行った。

## 3. 投入額

資料9～12の特別投入調査により、工事種類別投入内訳を把握し、推計した。

## 4. 産出額

生産額推計の内訳に基づき、それぞれ、最終需要部門の国内総固定資本形成の公的と民間にそれぞれ産出した。

## 8519-03 土木建築サービス

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (61, 3年)	総務庁	5年次毎 調査
2	TKC経営指標	TKCシステム開発 研究所	年度次調査

## 2. 生産額

TKC経営指標より土木建築サービス業従業者1人当たりの生産額を求め、事業所統計調査報告より土木建築サービス業従業者数を求め、両者を乗ずることにより、生産額を求めた(資料1及び2)。

## 3. 投入額

TKC経営指標による土木建築サービス業の損益計算書をベースに投入費用内訳を求め、そのうち一般管理費については、事業所へのヒヤリング等により、産業連関表部門分類に細分し、原材料費等の内訳については業務資料((財)建設物価調査会)により推計した(資料2)。

## 4. 産出額

生産額のほとんどは建設業への産出であるから、建設業の投入額に見合う額を産出し、残額を各産業のCTを参考に産出した。

6411-01 不動産仲介・管理業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	サービス業基本統計組替集計	〃	〃
5	昭和60年産業連関表	〃	〃
6	住宅統計調査	〃	5年次毎調査
7	消費者物価指数年報	〃	年次調査
8	都道府県税の課税状況等に関する調査	自治省	〃
9	贈与税調査資料	国土庁	業務資料
10	指定流通機構への登録物件	建設省	〃
11	公示地価	国土庁	年次調査
12	住宅着工統計	建設省	月次調査
13	固定資産の価格等の概要調査	自治省	年次調査
14	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	〃
15	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	年度次調査

2. 生産額

(1) 住宅関連部門

ア 仲介料

(ア) 賃貸住宅流通における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{民間借家数}) \times (\text{移動率}) \times (\text{手数料})$$

(民間借家数) … 住宅統計調査より推計

(移動率) … 住宅統計調査における「各地域の民間借家へ移動してきた世帯数」と「当該期間の期首期末平均借家数」に占める割合(移動率)を求め、年平均の移動率に修正。

(手数料) … 業界の一般例にならない1ヶ月の家賃相当分とした。1ヶ月の家賃は、「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別の家賃の平均家賃を求め、平成2年

価格に修正した(資料6及び7)。

(イ) 中古住宅流通における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{中古住宅流通量})$$

$$\times (\text{一戸当たり価格}) \times (\text{手数料率})$$

(中古住宅流通量) … 「都道府県税の課税状況等に関する調査」から「家屋の承継分にかかる取得税件数」のうち「専用住宅」についての分を「木造」と「非木造」別に集計し、「贈与税調査資料」から贈与税分を除き求めた。

(一戸当たり価格) … 業界等のヒヤリングにより当該期間の新築物件の約75%程度と想定した。

(手数料率) … 業界等のヒヤリングにより物件価格の5%とした。

(ウ) 宅地流通市場における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{宅地流通量}) \times (\text{平均価格}) \times (\text{手数料率})$$

(宅地流通量) … 「指定流通機構への登録物件」より、流通物件における建物と土地の割合と、前述の中古住宅流通量とから、宅地流通量を推計した。

(平均価格) … 「公示地価」から作成した地価指数と、「住宅統計調査」の戸建の敷地面積の増分分析により求めた地域別の平均敷地面積から、平均地価価格を推計した。

(手数料率) … 業界等のヒヤリングにより物件価格の5%とした。

(エ) その他の手数料

新規分譲住宅における手数料として、不動産業者の建てた分譲住宅について、価格のなかに手数料が含まれているものとし、分譲住宅価格から手数料分を推計した。

イ 管理料

(ア) マンション管理料

次式により推計

$$(\text{総管理料}) = (\text{分譲持家マンション・ストック戸数})$$

$$\times (\text{月間管理費}) \times 12 \text{ヶ月}$$

(分譲持家マンション・ストック戸数) … 「住宅統計調査」及び「住宅着工統計」より分譲マンションのストック戸数を推計し、さらに管理対象の平均床面積に転換した。

(月間管理費) … 高層住宅管理業協会の業務資料及び業界等のヒヤリングにより、「新規管理単価」と「既存管理単価」とに分けて推計した。

(イ) 民間賃貸住宅管理料

次式により推計

$$(\text{総管理料}) = (\text{民間借家ストック戸数})$$

×(月間管理費)×12ヶ月

(民営借家ストック戸数)…「住宅統計調査」及び「住宅着工統計」より住宅ストック戸数を推計し、別途推計した持ち家を差し引くことにより推計した。

(月間管理費)…住宅統計調査における「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別の家賃をベースにそれぞれの管理料を推計した。

(2) 住宅以外関連部門

ア 仲介料

(ア) 賃貸関連流通における仲介料

次式により推計

(総手数料)=(賃貸延床面積)×(回転率)

×(㎡当り月間賃料)×(業者仲介率)

(賃貸延床面積)…資料14より、当該ビル総延床面積における賃貸に供されている床面積の比率を、資料13の非住宅関連の総床面積に乘じ賃貸延床面積を求めた。

(回転率)…資料14より、新規入居面積/賃貸総床面積により求めた。

(㎡当り月間賃料)…資料15より、新規賃料を地域別の床面積により加重平均し求めた。

(業者仲介率)…仲介業者へのヒヤリングによった。

(イ) 管理料

次式により推計

(総管理料)=(管理対象総延床面積)

×(管理受託比率)

×(床面積当り年間管理料)

(管理対象総延床面積)…資料13より推計した。

(管理受託比率)…資料15より、平均管理費内訳の外注比率を求め、それを参考にして求めた。

(床面積当り年間管理料)…日本ビルメンテナンス協会加盟会社の管理料を、協会のシェアで乗じ、全国の管理料にした後、床面積で乗じて推計した。

3. 投入額

(1) 付加価値率の推計

TKC経営指標の「不動産取引業」、「不動産代理・仲介業」、「不動産管理業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計した(資料1及び2)。

(2) 付加価値部門の推計

TKC経営指標を参考に雇用者所得及び減価償却の大枠を推計した(資料1)。

(3) 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産代理・仲

介業、不動産管理業)と本社等の活動実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。ただし、「広告」部門の投入については、TKC経営指標を参考に推計し、また「サービス」関連部門の投入については、資料2、3及び4を参考に推計した。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6411-02 不動産賃貸業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	サービス業基本統計組替集計	〃	
5	昭和60年産業連関表	〃	
6	固定資産の価格等の概要調査	自治省	年次調査
7	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	
8	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	年度次調査

2. 生産額

次式により推計

(総賃貸料)=(ビル延床面積)×(賃貸面積比率)

×(㎡当り月間賃料)

(ビル延床面積)…資料6の「固定資産の価格等の概要調査」から事務所、店舗、百貨店等のストック床面積を求めた。

(賃貸面積比率)…ビル延床面積のうち、貸室の賃貸に供されている床面積の比率を資料7の「オフィス・マーケット・レポート」により求めた。

(㎡当り月間賃料)…資料8の「ビル実態調査のまとめ」及び業界ヒヤリングにより推計した。

なお、上記は主として、ビル賃貸料であるので、それ以外の非住宅関連の賃貸分については、業界ヒヤリングによりビル賃貸料とそれ以外の比率を聴取し、推計した。

3. 投入額

(1) 付加価値率の推計

TKC経営指標の「貸事務所」及び「その他の不動産賃貸業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計した(資料1及び2)。

(2) 付加価値部門の推計

TKC経営指標を参考に雇用者所得及び減価償却の大枠を推計した(資料1)。

(3) 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産代理・仲介業、不動産管理業)と本社等実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。ただし、「広告」部門の投入については、TKC経営指標を参考に推計し、また「サービス」関連部門の投入については、資料2、3及び4を参考に推計した。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6421-01 住宅賃貸料

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	家計調査年報	〃	年次調査
5	昭和60年産業連関表	〃	
6	住宅統計調査	〃	5年次毎調査
7	住宅着工統計	建設省	月次調査
8	国勢調査	総務庁	5年次毎調査
9	2000年の人口予測	経済企画庁	
10	消費者物価指数年報	総務庁	年次調査

2. 生産額

(1) 住宅賃貸料を求めるには、まず住宅ストックを把握する必要があるが、「住宅統計調査」が1988年調査であることから、1990年の住宅ストックは推計値となる。

ア 住宅戸数の推計

(ア) 過去の「住宅統計調査」の総住宅数と「2000年の人口予測」による総世帯数の相関を調べ、推計式を作成し、年齢別世帯・住宅戸数を求めた。

(イ) 住宅の「持家」、「貸家」及び「その他(空き家等)」に分けて住宅戸数を推計した。「持家」については、年齢別世帯数・住宅戸数を基に、そのうち何パーセントが持家を有しているかの「持家率」を資料6より推計し、乗ずることにより求めた。

「貸家」については、主世帯数に見合う総住宅戸数から、上記(イ)を差し引きすることにより求め、更にこれを民間借家と非民間借家別に推計した。

イ 住宅賃貸料の推計

(ア) 貸家市場の家賃は、「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別に分けて、資料6の1988年調査値に消費者物価上昇程度の伸びを想定し求めた。これを前述の(イ)の貸家ストックに乗ずることにより民間借家と非民間借家別に賃料を求めた。推計式は以下のとおりである。

$$(\text{貸家家賃総額}) = (\text{民間借家ストック数}) \times (1\text{ヶ月家賃}) \times (12\text{ヶ月})$$

(イ) 持家市場(帰属家賃)は、資料6により、持家と貸家の平均延床面積の比率を推計し、貸家の家賃に乘じ、持家に相当する家賃を求めた。これを前述の(イ)の持家ストックに乗ずることにより求めた。

3. 投入額

(1) 持家部門の推計

ア 家計調査の消費支出(設備繕費・維持費)を参考に、中間投入率を推計した。

イ 家計調査の支出項目を産業連関部門に対応させ、それらの財の生産額比を用いて投入ベクトルを作成し中間投入の内訳を推計した。

ウ アにイを乗ずることにより、中間投入額を推計した。付加価値額はすべて「営業余剰」とした。

(2) 貸家部門の推計

ア 付加価値部門の推計

TKC経営指標の「貸家業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計し求めた(資料1及び5)。

イ 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産賃貸業の数値を代用)と本社等の活動実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。

(注) アとイを合算することにより投入額を推計するが、産出側との調整により住宅ローンを考慮したため、「帰属利子」の投入額が60年表に比べ大幅に増加している。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

## 5 運輸省担当部門

### I 運輸関係製造業及び修理業部門

#### 3611-01 鋼船

##### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	造船改造許可台帳 (2.1~12)	運輸省海上技術安 全局	部内資料
3	工業統計組替表	通商産業省大臣官 房調査統計部	
4	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安 全局総務課	
5	新造船船価内訳表	運輸省海上技術安 全局	部内資料
6	船用工業統計年報 (3年)	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
7	平成2年船用工業製品 の輸出入状況	"	
8	日本船舶明細書 (1992年)	日本海運集会所	
9	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	部内資料

##### 2. 生産額

- (1) 資料1により、国内船・輸出船別及び船種別に推計  
（「独航不能船船価」の鋼船分を含む。）し、生産額とし  
た。
- (2) 改造船については、資料2の「改造工事費」（2年許  
可分）を生産額とした。
- (3) 「半製品及び仕掛品」については、資料3の「半製品  
仕掛品増減」を生産額とした。

##### 3. 投入額

- (1) 資料4の「営業利益率」を生産額に乗じて「営業余剰」  
とし、同額を生産額から控除した額を、資料5から求め  
た構成比率で分割した。
- (2) 材料費の各項目については、資料6により分割した。  
なお、このうち船用部品については、資料7から求め  
た国内供給額を、「その他の船舶」と「船舶修理」との  
間で調整した。
- (3) 「鉄屑」については、聴取り調査により、新造・改造  
船にかかわらず、投入推計した鋼材関係の5%とした。

##### 4. 産出額

- (1) 軍艦については、資料1から鋼船のうちの排水トン表  
示船舶分を積み上げ、「公務（中央）」に産出した。
- (2) 「総固定資本形成（公的）」については、資料8によ  
り平成2年竣工の公的が所有する鋼船を抜粋し、情報管  
理部資料により各々の船価を積み上げた。
- (3) 「生産者製品在庫純増」については、資料3の「第1  
表製造品在庫額」とした。
- (4) 「半製品・仕掛品在庫純増」及び「輸出（普通貿易）」  
については、生産額推計時の数値を採用した。
- (5) 「輸出（普通貿易）」の屑投入については、資料9の  
「輸出額」から「再輸入分」を控除し、(4)の「輸出（普  
通貿易）」を除いたものを屑投入とした。また、同額を  
「総固定資本形成（民間）」の屑発生とした。
- (6) 「輸入（普通貿易）」については、資料9の「輸入額」  
より「再輸出分」を控除した額を計上した。
- (7) 残額を「総固定資本形成（民間）」とした。

#### 3611-02 その他の船舶

##### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替表	通商産業省大臣官 房調査統計部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	平成2年船用工業製品 輸入状況	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
4	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
5	日本船舶明細書 (1992年)	日本海運集会所	
6	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	
7	小型船舶の利用者保護 体制確率のための調査 研究報告書(2.3)	(財)日本造船振 興財団	
8	日本舟艇工業会報 (3.6)	(社)日本舟艇工 業会	

##### 2. 生産額

- 資料1の「製造品出荷金額」を生産額とした。  
なお、「在庫純増」及び「半製品及び仕掛品」について

は、資料1の「製造品在庫額」及び「半製品仕掛品増減」の数値を採用した。

### 3. 投入額

- (1) 生産額から「在庫純増」及び「半製品及び仕掛品」を差し引いた額を資料2により分割した。
- (2) (1)のうち船用部品については、資料3から求めた国内供給額を、「鋼船」と「船舶修理」との間で調整した。

### 4. 産出額

- (1) 「鋼船」、「その他の船舶」、「船舶修理」については、投入側の推計値を採用した。
- (2) 軍艦については、資料4から、鋼船以外の排水トン表示船舶分を積み上げ、「公務（中央）」に産出した。
- (3) 「総固定資本形成（公的）」については、資料5により平成2年竣工の公的が所有する木船を抜粋し、情報管理部資料により各々の船価を積み上げた。
- (4) 「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については、生産額推計時の数値を採用した。
- (5) 「輸出（普通貿易）」については、資料6の数値を採用した。
- (6) 「輸入（普通貿易）」及び「関税」については、資料6の数値を採用し、品目別に「家計消費支出」と「総固定資本形成（民間）」に割り振った。
- (7) 「家計消費支出」については、資料7及び8により、強化プラスチックボート・ヨットの家計と法人への出荷額を推計し、家計分を産出した。
- (8) 残額を「総固定資本形成（民間）」とした。

## 3611-10 船舶修理

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	造船改造許可台帳 (2.1~12)	運輸省海上技術安 全局	部内資料
3	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安 全局総務課	
4	産業別財務データハン ドブック(1991年)	日本開発銀行	
5	船用工業統計年報 (3年)	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
6	平成2年船用工業製品 の輸出入状況	〃	

### 2. 生産額

資料1の国内船、外国船及び船舶関連機器の修理実績額から、資料2の「改造工事額」を控除し、生産額とした。

### 3. 投入額

- (1) 資料3の「営業利益率」を生産額に乗じて「営業余剰」とした。
- (2) 資料4の造船関係企業平均の投入係数により、「雇業者所得」、「租税公課」、「減価償却費」、「材料費用」及び「その他費用」に分割した。
- (3) 材料費用については、さらに、資料5により分割した。  
なお、このうち船用部品については、資料6より求めた国内供給額を、「鋼船」と「その他の船舶」との間で調整した。

### 4. 産出額

- (1) 「公務（中央）」については、資料1の「船舶修繕実績」の国内船より排水トン表示船舶分を産出した。
- (2) 「輸出（特殊貿易）」については、資料1の外国船修理額に船舶関連機器修理額（外国船と国内船の修理額比率で分割）を加えたものとした。
- (3) (1),(2)以外については、船種により該当部門に配分した。

## 3621-01 鉄道車両

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統 計月報(2.1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	鉄道車両工業年報 (1992.12)	(社)日本鉄道車 両工業会	
4	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	部内資料

### 2. 生産額

- (1) 鉄道車両新造・改造、部品  
資料1の「新造」、「改造」及び「鉄道車両部品（コンテナを除く。）」を生産額とした。
- (2) 鉄道業自家改造  
鉄道業者の自家改造分を聴取り調査し、生産額とした。
- (3) 仕掛品及び在庫純増  
資料2から求めた新造・改造の仕掛品純増に、資料1から求めた部品の在庫純増を加えて生産額とした。
- (4) 交付材料分



鉄道業者の交付材料分を聴取り調査し、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 鉄道車両新造・改造、自家改造、部品  
資料2（鉄道車両製造業）の「生産品目別比率（新造、改造、部品）」を各項目の営業費用の費用明細に乗じた比率で、生産額を各々分割した。
- (2) 仕掛品及び在庫純増  
仕掛品純増及び在庫純増は、鉄道車両新造・改造及び鉄道車両部品の投入比率により配分した。
- (3) 交付材料  
全額「鉄道車両」とした。

4. 産出額

- (1) 鉄道車両新造・改造  
資料1のうち、鉄道車両新造の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向け分については、資料3の「需要先比率」で、「総固定資本形成（公的）」及び「同（民間）」に配分した。
- (2) 鉄道業自家改造  
全額「総固定資本形成（民間）」とした。
- (3) 部品  
資料1のうち、部品の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向け分は、「新車・部品メーカー分」並びに交付材料分及び自家改造用部品（投入推計値）を「鉄道車両」とし、その残りを「鉄道車両修理」とした。
- (4) 仕掛品及び在庫純増  
生産額推計時の「新造及び改造仕掛品純増」及び「部品在庫純増」とした。
- (5) 交付材料  
全額「総固定資本形成（民間）」とした。
- (6) 「輸入（普通貿易）」及び「関税」  
資料4の額とし、品目別に「鉄道車両」、「鉄道車両修理」及び「総固定資本形成（民間）」に割り振った。

3621-10 鉄道車両修理

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統計月報(2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	鉄道統計年報(元・2年度)	運輸省鉄道局	
3	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

- (1) 鉄道車両製造業修理  
資料1の「修理」を生産額とした。
- (2) 鉄道業自家修理  
資料2の「鉄軌道営業費」の車両保存費を暦年修正し、外注分、改造分、車両清掃料を控除して生産額とした。

3. 投入額

- (1) 鉄道車両製造業修理  
資料3（鉄道車両製造業）の営業費用の費用明細に「生産品目別比率（修理）」を乗じた比率で分割した。
- (2) 鉄道業自家修理  
聴取り調査した資料2の「車両保存費」の細目内訳比率により分割した。

4. 産出額

- (1) 鉄道車両製造業修理  
平成2年の修理実績がすべて旅客車であるため、全額「鉄道旅客輸送」に産出した。
- (2) 鉄道業自家修理  
旅客の生産額は「鉄道旅客輸送」、貨物の生産額は「鉄道貨物輸送」に産出した。

II 運輸部門

7111-01 鉄道旅客輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報(元・2年度)	運輸省鉄道局	
2	鉄道輸送統計年報(元・2年度)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	新幹線鉄道保有機構決算書	新幹線鉄道保有機構	部内資料
4	交通年鑑(4年)	(財)交通協力会	
5	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書(4. 3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
6	国際収支統計月報(3. 12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査(3. 3)	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年報	法務省	

2. 生産額

(1) 鉄・軌道（索道を除く）

資料1の収入額及び聴取り調査した旅客雑入額を資料2の旅客人キロで暦年修正し、生産額とした。

(2) 索道

資料2の索道収入額を生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料1の「営業損益」の経費を大枠とし、「JR」及び「除JR」ごとに、聴取り調査した細目構成比率により分割した。

(2) 特殊な項目は、次のとおり推計した。

ア 線路保存費及び電路保存費のうち、取替補修工事は「資本減耗引当」とし、残りを「建設補修」とした。  
イ 車両保存費は、改造分を「鉄道車両」、修理分を「鉄道車両修理」、車両清掃料を「建物サービス」、減価償却費を「資本減耗引当」とした。

ウ 運輸費の細目「鉄道線路使用料」・「駅共同使用料」・「車両使用料」については、資料3及び(1)の投入比率により細分し使用者主義の考えに基づいて計上した。

4. 産出額

(1) 鉄道輸送業の「定期収入」及び索道の収入は、全額「家計消費支出」とし、「定期外収入」及び旅客雑入は、資料5の「旅客目的別流動量比率」で「業務」と「家計消費支出」に分割した。

(2) 輸出入は、以下のとおり推計した。

ア 資料6の「貿易外収支」の旅行の額を円換算し、資料7の「旅行費用に占める交通費の率」を乗じた額を旅客の輸出及び輸入の総枠とした。

イ アで求めた総枠を国内旅客の国内生産額比率で輸送機関別に分割した。

ウ さらに、輸出を資料7の「訪日目的別外客1人1日当たりの消費額」、輸入を資料8の「渡航先別出国日本人の渡航目的」により「業務」と「家計消費支出」に分割し、前者を「特殊貿易」、後者を「直接購入」とした。

(3) (1)で求めた「業務」及び「家計消費支出」に(2)で求めた「輸入(特殊貿易)・(直接購入)」を加え、「輸出(特殊貿易)・(直接購入)」を控除した。

(4) 「業務」については、投入側のデータを参考に、原則として全部門に産出した。

なお、産出にあたっては部門毎に輸送機関別分担率を考慮した。

5. 留意すべき点

「輸入(特殊貿易)・(直接購入)」は、60年表までは、国有鉄道(国電以外の旅客)に格付けされていたが、今回

は、国鉄の民営化及び諸外国の現状に鑑みて、「鉄道旅客輸送(除JR)」に格付けを変更した。

7112-01 鉄道貨物輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報 (元・2年度)	運輸省鉄道局	
2	品目別発送実績	日本貨物鉄道	部内資料
3	鉄道輸送統計年報 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	鉄道貨物輸送概況	日本貨物鉄道	部内資料
5	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	

2. 生産額

資料1の車扱、コンテナ、手小荷物の収入額及び聴取り調査した貨物雑入額に、JR貨物のコンテナ収入に、資料2より求めた「郵便物比率」を乗じた郵便物収入を加え、資料3の貨物トンキロ(手小荷物は、旅客人キロ)により暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料1の「営業損益」の経費を暦年修正したものを大枠とし、聴取り調査した細目構成比率により分割した。  
(2) 特殊な項目については、「7111-01鉄道旅客輸送」の3.(2)と同様に推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。  
(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

なお、生産額推計時にコスト運賃として格付けられるもの及び統計品目上コスト運賃に該当する品目については、該当部門にコスト運賃として産出した。

ア JR貨物(車扱・コンテナ)

車扱は資料2により、コンテナは資料4により生産額を品目別に分割した。

イ 民鉄貨物(車扱・コンテナ)

資料5の民鉄の品目別輸送トン数に、資料2より求めた「JR品目別1トン当たり平均単価」を乗じた比率で生産額を分割した。

ウ 貨物雑入

上記ア、イより求めた「品目別運賃額比率」により、生産額を分割した。

エ 手小荷物及び郵便物  
全額「コスト運賃」とした。

7121-01 バス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	旅客自動車輸送指標 (元・2年)	運輸省自動車交通 局	部内資料
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
4	自動車運送事業経営指 標	運輸省自動車交通 局総務課	
5	幹線旅客流動の総合的 把握に関する調査報告 書(4.3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整 局	
6	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査 (3.3)	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

- (1) 乗合バス及び貸切バスについては、資料1の営業収入を暦年修正して生産額とした。
- (2) 特定旅客は、資料2の営業収入を集計率で復元したものを暦年修正して生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料3により大枠を推計した。
- (2) 「営業余剰」は、資料2の「営業損益」により推計した。また、「人件費」、「施設使用料」等については、資料4により推計した。

4. 産出額

- (1) 乗合バスの定期収入分、貸切バス(「業務」使用分3割を除く。)及び特定旅客は、「家計消費支出」とし、乗合バスの定期外収入分は、資料5により「業務」と「家計消費支出」に分割した。さらに、「業務」には貸切バスの「業務」使用分を加えた。
- (2) 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6～8を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

7121-02 ハイヤー・タクシー

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	自動車運送事業経営指 標(2年度)	運輸省自動車交通 局総務課	
4	旅客自動車輸送指標 (元・2年度)	運輸省自動車交通 局	部内資料
5	タクシー利用者の意識 調査(4年度)	(財)東京タクシ ー近代化センター	
6	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査 (3.3)	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

資料1の営業収入を暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料2により推計した。
- (2) 「人件費」、「施設使用料」等は、資料3により、「営業余剰」は、資料4により推計した。

4. 産出額

- (1) ハイヤー・タクシーの「業務」と「家計消費支出」への分割については、資料5を用いた。
- (2) 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6～8を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

7122-01 道路貨物輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	貨物自動車輸送指標	運輸省自動車交通	部内資料

	(元年度)	局
4	自動車運送事業経営指標	運輸省自動車交通局総務課
5	路線トラック調査報告書(2.10)	運輸省運輸政策局情報管理部
6	貨物運賃と各種料金表(1990年)	交通日本社
7	自動車輸送統計報告書(2.5, 2.10)	運輸省運輸政策局情報管理部

## 2. 生産額

### (1) 路線トラック

資料1の特別積合せトラック(路線)の営業収入を輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

### (2) 地場トラック(区域・特定)

ア 資料1及び2から「区域」の「用車率」を求めた。  
イ 資料1の一般トラック(区域)の営業収入にアで求めた(1-「用車率」)を乗じ、輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

### (3) 地場トラック(霊柩)

資料3の営業収入を集計率で復元して生産額とした。

### (4) 貨物軽車両等運送

営業用軽貨物自動車の車両数に、聴取り調査した年間1台当たり営業収入を乗じて生産額とした。

## 3. 投入額

(1) 資料2により大枠を推計した。

(2) 「人件費」「施設使用料」等は、資料4により推計した。

## 4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した(「コスト運賃」の扱いは、「7112-01鉄道貨物輸送」の4.(2)に同じ)。

#### ア 一般路線貨物

資料5及び6により、重量・距離帯別輸送個数(宅配便は県間流動個数)に基準運賃を乗じて運賃総額を推計し、宅配便以外については、資料5の「品目別輸送トンキロ」で品目別に分割し、国内生産額で修正した。

#### イ 一般区域貨物・特定貨物・貨物軽車両等運送

資料6及び7により車種別運賃総額を推計し、資料7を特別集計した「車種別品目別輸送トンキロ」により分割し、国内生産額で修正した。

#### ウ 霊柩

全額「コスト運賃」とした。

## 7122-02 通 運

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	通運事業経営指標	運輸省運輸政策局 複合貨物流通課	
4	品目別発送実績	日本貨物鉄道	部内資料
5	鉄道貨物輸送概況	〃	部内資料

### 2. 生産額

資料1の営業収入をJR輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

### 3. 投入額

(1) 資料2(道路貨物運送事業)により大枠を推計した。

(2) 「人件費」「燃料」「施設使用料」「営業余剰」等については、資料3により推計した。

### 4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、ア及びイで推計した品目別貨物運賃から「JR貨物品目別運賃額比率」を求め、通運の国内生産額(除くコスト運賃)を分割し推計した。

なお、コスト運賃はウにより推計した。

#### ア 車扱貨物

資料4によりJR貨物車扱の国内生産額を分割した。

#### イ コンテナ貨物

資料5によりJR貨物コンテナの国内生産額を分割した。

#### ウ コスト運賃

国内生産額に、聴取り調査した空コンテナの取扱割合を乗じ「空コンテナ運賃収入」を求め、「鉄道貨物輸送」と「道路貨物輸送」に分割し産出した。

## 7131-01P 自家用旅客自動車輸送

## 7132-01P 自家用貨物自動車輸送

## 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	自動車輸送統計月報 (2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	自動車輸送統計推計表 (2. 1~12)	"	特別集計
3	運輸関係エネルギー要 覧(4年)	"	
4	工業統計表(品目編) (4. 6)	通商産業省大臣官 房調査統計部	
5	自家用自動車の点検整 備実施状況等の実態調 査結果	運輸省自動車交通 局	
6	ダンプカー等大型自動 車の点検整備実施状況 等の実態調査結果	"	
7	自動車分解整備業実態 調査報告書(3. 4)	"	
8	自動車保有車両数 (2. 6)	運輸省自動車交通 局技術安全部管理 課	
9	保険年鑑	生命保険協会・日 本損害保険協会	
10	自動車損害賠償保障年 報	運輸省自動車交通 局	
11	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	

## 2. 生産額及び投入額推計

下記の項目別投入額を車種別に推計し生産額とした。

なお、貨物自動車については、資料1及び2より求めた「貨物自動車による旅客輸送率」を用いて、「貨物」から「旅客」に振り替えた。

また、旅客自動車については、家計が使用する自家用自動車(マイカー)を含めて推計を行い、資料2により求めた「車種別家計使用率」を用いてこれを除外した。

## (1) 直接経費

## ア 石油製品

## (イ) 燃料費(揮発油、軽油及びLPG)

資料1の「車種別燃料別消費量」に、揮発油は、資料3の価格を、軽油及びLPGは、資料4の「単

価」、運賃・マージン及び諸税を乗じて推計した。

## (ロ) オイル・グリース費(その他の石油製品)

(イ)で推計した燃料費に、資料5及び6より求めた「燃料費に対するオイル・グリース費の割合」を乗じて推計した。

## イ 自動車修理

「自動車修理」部門の生産額を資料7の「換算車両数」をもとに分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

## ウ 道路輸送施設提供(除く自動車ターミナル)

有料道路については、資料1の「走行キロ」、駐車場については、資料8の「保有車両数」により各々の生産額を分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

## エ 沿海・内水面貨物輸送のうち自動車航送

有料道路と同じ方法により推計した。

## オ 損害保険のうち自動車関係保険

自動車保険及び自動車損害賠償責任保険については、資料9の保険料収入と保険金支払の差額を資料10を用いて車種別に推計した。

## カ 貸自動車

資料11の「貸出先産業別料金収入」を用いて「貸自動車業」部門の車種別生産額から自家用自動車分を推計した。

## (2) 間接経費

上記以外の投入財貨・サービスの推計については、旅客は「バス」、「ハイヤー・タクシー」の該当部門の投入額、貨物は「道路貨物輸送」の該当部門の投入額に、資料1から求めた「営自別稼働係数」を乗じて推計した。

## 3. 産出額推計及び自家輸送マトリックスの作成

自家輸送投入財貨・サービス毎に「車種別ウェイト」を付けた、資料8の「車種別産業・職業別自動車保有車両数」を用いて統合中分類レベルまで分割し、基本分類へは国内生産額で分割した。

また、自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送については、基本表のほかに、別途自家用自動車の輸送活動に要した財貨・サービスを、各投入部門がどれだけ投入しているかを表した「自家輸送マトリックス」を付帯表として作成した。

## 7141-01 外洋輸送

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
2	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
3	外航海運会社経営分析 (3, 4年)	運輸省海上交通局	部内資料
4	有価証券報告書総覧 (3.3)	大蔵省印刷局	
5	第30出入国管理統計年 報	法務省	

### 2. 生産額

#### (1) 貨物輸送及び旅客輸送

資料1の邦船貨物・旅客、外国用船貨物・旅客の収入を生産額とした。

#### (2) 用船料（外国からの受取）

資料2の「貿易外収支及び移転収支（受取）」の貿易外収支の運輸の用船料の月額支払額を円換算し、資料1により「用船料」の支払分を求め、生産額とした。

### 3. 投入額

#### (1) 貨物輸送及び旅客輸送

資料3及び4により推計した。

#### (2) 用船料（外国への支払）

資料2の「貿易外収支及び移転収支（支払）」を用いて、上記2.(2)と同様に推計し、「用船料」の支払分を「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

### 4. 産出額

#### (1) 貨物輸送

郵便料収入は、「郵便」にコスト運賃として産出し、残りを全額「輸出（特殊貿易）」とした。

#### (2) 旅客輸送

ア 資料2の「貿易外収支のうち旅客運賃の受取（支払）」を円換算したものを、資料1により「航空輸送」と「外洋輸送」に分割し、「外洋輸送」の受取分を「輸出（特殊貿易）」、支払分を「輸入（特殊貿易）」とした。

イ 旅客輸送の国内生産額に、上記アの「輸入（特殊貿易）」を加え、「輸出（特殊貿易）」を控除したものを、資料5の「渡航先別出国日本人の渡航目的」により「業務」と「家計消費支出」に分割した。

ウ 「業務」の配分は、「7111-01鉄道旅客輸送」の4.

(4)と同様に行った。

#### (3) 用船料

ア 用船料の受取は「輸出（特殊貿易）」とした。

イ 用船料の支払は「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

## 7142-01 沿海・内水面輸送

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国内旅客船の輸送実績等 (3.7)	運輸省海上交通局 国内旅客課	
2	航路損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
3	内航船舶輸送統計月報 (2.1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
5	内航損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
6	運輸関係エネルギー要覧 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
7	工業統計表 (4.6)	通商産業省大臣官 房調査統計部	
8	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書 (4.3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
9	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
10	訪日外客消費額調査 (3.3)	国際観光振興会	
11	第30出入国管理統計年 報	法務省	

### 2. 生産額

#### (1) 旅客航路輸送分

資料1及び2から求めた運航収益を生産額とし、さらに、資料2により旅客輸送収入と自動車航送、郵便、小荷物等の貨物輸送収入に区分した。

#### (2) 内航貨物船輸送分

資料3の船種別品目別輸送量に、資料4の「品目別輸送トンキロ当たり運賃収入」を乗じて生産額とした。

### 3. 投入額

(1) 旅客航路輸送分については資料2、内航貨物船輸送分については資料5により大枠を推計した。

(2) 燃料潤滑油費

「軽油」及び「重油」については、資料6の「消費量」に資料7から求めた「単価」を乗じて推計した。

4. 産出額

(1) 沿海・内水面旅客輸送

ア 特定旅客航路事業、旅客不定期航路事業及び旅客定期航路事業のうちの「定期収入」は、全額「家計消費支出」に産出し、「定期外収入」は、資料8により、「業務」と「家計消費支出」に分割した。

イ 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料9～11を用いて「7111-01鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

(2) 沿海・内水面貨物輸送

ア 旅客航路貨物輸送の手小荷物は「家計消費支出」、郵便物は「郵便」、自動車航送は各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に、それぞれコスト運賃として産出した。

イ 「内航海運輸送」及び旅客航路貨物輸送の「貨物」については、国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

ウ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下により推計した。

なお、「空コンテナ」及び「廃棄物」は、該当する部門にコスト運賃として産出した。

(ア) 「内航海運輸送」は、生産額推計時の品目別運賃収入の数値を用いた。

(イ) 旅客航路貨物輸送の「貨物」は、生産額を「内航海運輸送」の品目別運賃収入比率で分割した。

イ 沿岸荷役、はしけ運送、いかだ運送

資料1には輸出入・移出入別品目別のデータ細目がないため、「船舶積卸し実績」の品目別実績比率を用いて、品目別取扱量を求めた。

なお、いかだ運送は全額「木材」とした。

(2) 生産額の推計

(1)の品目別取扱量×55年品目別単価(資料2)×料金改定率(資料3)

3. 投入額

資料4により推計した。

4. 産出額

(1) 「外洋輸送」

輸出(入)貨物に係る船内荷役料金収入に、資料5から求めた「日本籍船の積取比率」を乗じて、コスト運賃として産出した。

(2) 「輸出(特殊貿易)」

輸出(入)貨物に係る船内荷役料金収入から上記(1)を控除した額(外国籍船分)とした。

(3) 「輸入(特殊貿易)」

外国港における日本籍船の船内荷役料に相当し、上記(2)の「輸出(特殊貿易)」に資料5より求めた「貿易外収支の港湾経費の受取と支払の比率」を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

(4) 国内貨物運賃

移出入に係る船内荷役、沿岸荷役、はしけ・いかだ運送料について、以下のとおり推計した。

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、生産額推計時の品目別生産額を用いた。

ウ 「空コンテナ」は、コスト運賃として以下により産出した。

(ア) 輸出入貨物扱いは、資料5から求めた「積取比率」により、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」に産出した。

(イ) 移出入貨物扱いは、全額「沿海・内水面輸送」に産出した。

7143-01 港湾運送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	港運統計資料 (2, 3年)	運輸省海上交通局	部内資料
2	品目別単価表(55年)	"	部内資料
3	港運要覧(3年度)	"	
4	港湾運送事業経営指標	"	部内資料
5	日本海運の現況	"	

2. 生産額

(1) 品目別取扱量の推計

ア 船内荷役

資料1の船舶積卸し実績から小型船接岸荷役(沿岸荷役扱い)の取扱量を除き、暦年修正して品目別取扱量を求めた。

7151-01 航空輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	営業報告書	運輸省航空局	部内資料
2	航空輸送統計年報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
4	国内利用航空調査票 (2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	部内資料
5	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
6	国際収支統計月報 (3. 12)	日本銀行国際局	
7	第30出入国管理統計年報	法務省	
8	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書(4. 3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
9	訪日外客消費額調査 (3. 3)	国際観光振興会	
10	国内航空貨物動態調査報告書(3. 3)	運輸省航空局	

2. 生産額

(1) 航空運送事業及び航空機使用事業

定期航空運送事業者分については、資料1の「営業実績」の収入額、定期航空運送事業者分以外については、事業者団体に問い合わせた額を年度収入額とし、資料2の輸送人キロ・トンキロ等により暦年修正して生産額とした。

(2) 利用航空運送事業

資料3の「営業収入」を資料4の「年間取扱量」で除して求めた単価に、資料2の「利用航空の輸送重量」を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 定期航空運送事業者分は、航空会社ごとに資料1により、定期航空運送事業者以外及び利用航空運送事業者分は、資料3により推計した。

(2) 用機料(外国への支払)

資料5及び6を用いて「7141-01外洋輸送」の3.(2)と同様に推計し、「輸入(特殊貿易)」の同額を「航空輸送」と「国際航空輸送」の交点に計上した。

4. 産出額

(1) 国際航空輸送

ア 国際航空旅客輸送

資料5及び6を用いて「7141-01外洋輸送」の4.(2)ア〜ウと同様に推計した。

イ 用機料

(ア) 輸出(特殊貿易)

平成2年は、実績がなかった。

(イ) 輸入(特殊貿易)

上記3.(2)参照。

ウ 国際航空貨物輸送

(ア) 一般貨物は、全額「輸出(特殊貿易)」とし、郵便物は、全額「郵便」とした。

(イ) 手荷物は、資料7により「業務」と「家計消費支出」に分割し、「業務」については、国際航空旅客輸送の「業務」の産出先に配分した。

(2) 国内航空旅客輸送

ア 国内航空旅客輸送の「業務」と「家計消費支出」への分割は、資料8によった。

イ 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6、7及び9を用いて「7111-01鉄道旅客輸送」の4.(2)~(4)と同様に行った。

(3) 国内航空貨物輸送

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は以下のとおり作成した。「コスト運賃」の扱いは、「7112-01鉄道貨物輸送」の4.(2)と同じ。

(ア) 利用航空運送事業の宅配便分については、「利用航空の収入に占める宅配比率(聴取り調査)」により推計した。

(イ) 資料10により以下のとおり推計し、国内生産額(手荷物、郵便物及び宅配便を除く。)を配分した。

a 品別貨物運賃 =

空港間品別OD(個数) ×

空港間品別1個当たり単価(聴取り調査)

b 品別貨物運賃を資料10の品目別重量比率で品目別に分割した。

(4) 航空機使用事業

事業者団体に問い合わせた「使用目的別売上比率」により該当部門に産出した。



7161-01 倉庫

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	倉庫事業経営指標 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	
2	倉庫統計季報	"	
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
4	総合農協統計表 (2事業年度)	農林水産省経済局 農業協同組合課	
5	農業協同組合連合会統 計表	"	
6	漁業協同組合連合会の 現況	水産庁漁政部協同 組合課	
7	水産業協同組合統計表 (元年度)	"	
8	トランクルームサービ ス実態調査結果の概要 について(4.11)	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	

2. 生産額

(1) 普通倉庫

ア 1～3類・危険品(建屋)・野積・サイロ倉庫

資料1の単位面積(容積)当たりの営業収益を暦年修正したものに、資料2の倉庫所管面積(容積)を乗じて生産額とした。

イ 危険品倉庫(タンク)

資料2及び3より危険品倉庫全体の営業収益を推計し、これから危険品倉庫(建屋)分の営業収益を差し引いて生産額とした。

(2) 冷蔵倉庫・水面倉庫

資料1の「単位容積(面積)当たり営業収益」を暦年修正し、資料2の「所管容積(面積)」を乗じて生産額とした。

(3) 農業倉庫

資料4及び5による「総合農協保管料、経済農協連保管料、全国農協連保管料」により推計した。

(4) 漁業倉庫

資料6及び7の「認可組合凍結・保管料」をもとに推計した。

なお、保管料(倉庫活動)収入は、2分の1とみなした。

3. 投入額

倉庫種別ごとに資料3により推計した。

なお、農業倉庫は普通倉庫に、漁業倉庫は冷蔵倉庫に含めて推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

ア 普通倉庫、冷蔵倉庫

資料2から求めた品目別倉庫料金収入構成率で普通倉庫と冷蔵倉庫の生産額(除コスト運賃)を分割した。

イ 農業倉庫、漁業倉庫、水面倉庫

生産額を各々農産品、水産品、原木に格付けた。

(3) コスト運賃

トランクルームの保管品の一部について、資料8により推計した売上額を、品目ごとに該当部門にコスト運賃として産出した。

7171-01 こん包

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス産業投入調査 (こん包業)(3年)	総務庁	部内資料 再集計
2	平成8年事業所統計 (速報)	総務庁統計局	
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

資料1の「こん包業の調査票」をこん包専業と運輸兼業に分けて、当省で再集計して求めた。

なお、自部門取引となる梱包委託費、運送保管料は、集計から除外した。

(1) こん包専業

資料1のうち、こん包専業者の調査票から求めた売上高を、同調査票から求めた従業員数と資料2の「こん包業」の従業員数の比率で拡大して生産額とした。

(2) 運輸兼業

資料1のうち、運輸兼業者の調査票をもとに求めた「収入に占める梱包材料の率(A)」と、資料3の各運輸業の「収入に占める梱包資材率(B)」が同率であるものとみなして、各運輸業の生産額に「(A)を(B)で除した率」を乗じて運輸兼業の生産額とした。

3. 投入額

資料1の調査票を再集計した項目構成比により推計した。

4. 産出額

基本的に投入側の推計値を採用し、「鉱工業投入調査」の委託こん包率をもとに推計した結果により調整した。

7179-01 道路輸送施設提供

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	高速道路と自動車 (1990.4~1991.3)	高速道路調査会	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	自動車道事業経常収支表	運輸省自動車交通局	部内資料
5	自動車駐車場年報 (1991年)	建設省都市局都市 再開発課	
6	高速道路利用による旅客・貨物輸送の動向に関する調査(2.2)	日本道路公団	
7	自動車輸送統計調査集計表(2.5)	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計

2. 生産額

- (1) 高速自動車国道・一般有料道路及び都市内有料道路  
資料1の「1日平均料金収入」に、月別日数を掛けて年間累計し、生産額とした。
- (2) 地方公共団体有料道路  
資料2(地方公共団体運輸関連施設調査)の延長キロ当り料金収入に、資料3の有料道路延長キロを乗じ、生産額とした。
- (3) 一般自動車道  
資料4の料金収入を暦年修正し、生産額とした。
- (4) 駐車場  
資料2より求めた「駐車可能台数1台当り料金収入」に、資料5の全国駐車場供用台数を暦年修正したものを乗じ、生産額とした。
- (5) 自動車ターミナル  
ア バスターミナル  
各事業者に問い合わせた料金収入を生産額とした。  
イ トラックターミナル

聴取り調査した一般トラックターミナル事業者の1月当たり1㎡料金、トラック1台当たり使用㎡及びバス数に乗じ、年間累計して生産額とした。

3. 投入額

(1) 有料道路

資料2の「地方公共団体有料道路」の投入比率を使用して推計した。

(2) 駐車場・自動車ターミナル

資料2の「有料駐車場」により推計した。

4. 産出額

(1) 有料道路

資料6の「車種別走行台キロ」に車種別の「料金ウェイト」を付け、該当する各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

(2) 駐車場

車種別車両数(自家用)をもとに貨物・旅客車に分割し、資料7より求めた「貨物自動車による旅客輸送率」及び「車種別家計使用率」により、「自家用貨物自動車輸送」、「自家用旅客自動車輸送」及び「家計消費支出」に分割した。

(3) 自動車ターミナル

国内生産額推計時のバスターミナル分を「バス」、トラックターミナル分を「道路貨物輸送」に産出した。

7179-02 水運付帯サービス(公営)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
2	港湾統計(年報)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	都道府県市町村漁港管理者指定済漁港数 (2.3)	農林水産省水産庁	部内資料
4	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
5	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	

2. 生産額

本部門は、「政府サービス生産者」に格付けられているため、生産額は経費の積上げによった。

(1) 港湾管理

資料1（地方公共団体運輸関連施設調査）から求めた「入港船舶総トン当たり管理費」に、資料2の「入港船舶総トン数」を乗じて生産額とした。

(2) 漁港管理

資料1から求めた「1港当たり管理費」に、資料3の「漁港数」を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料1の費用明細により推計した。

4. 産出額

(1) 港湾・漁港管理収入の推計

ア 港湾管理収入

資料1から求めた「入港船舶総トン数当たり管理収入」に、資料2の「入港船舶総トン数」を乗じたものを、港湾管理収入とした。

イ 漁港管理収入

資料1から求めた、「1港当たり管理収入」に、資料4の「漁港数」を乗じたものを、漁港管理収入とした。

(2) 産出額推計

ア 生産額から上記(1)の港湾・漁港管理収入を控除したものを「地方政府消費支出」に計上した。

イ 港湾管理収入分

資料2の入港船舶トン数比により、港湾管理収入を「外航船」と「内航船」とに分割し、次のとおり推計した。

㊦ 「内航船」については、資料2により分割し、商船・自動車航送船は「沿海・内水面輸送」、漁船は「漁業」、その他は「港湾運送」に産出した。

㊧ 「外航船」については、資料4の「積取比率」により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

ウ 輸入（特殊貿易）

輸入（特殊貿易）については、資料5の「貿易外収支」の港湾経費の支払額に、『港湾経費受取に占める外国船分（輸出（特殊貿易））』の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

エ 漁港管理収入分

全額「漁業」に格付けした。

7179-03 水運付帯サービス（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	ファイナンス (1990.5~1991.4)	(財)大蔵財務協会	
2	平成2年度水先実積	運輸省海上技術安全局	部内資料
3	外国貿易概況 (1991.3)	日本関税協会	
4	港運統計資料 (2, 3年)	運輸省海上交通局	部内資料
5	貨物運賃と各種料金表	交通日本社	
6	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
7	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	

2. 生産額

(1) とん税及び特別とん税

資料1のとん税及び特別とん税の収入額を生産額とした。

(2) 水先業

資料2の「水先料」を資料3の「貿易船入港純トン数」により暦年修正し、生産額とした。

(3) 検数・検量・運輸鑑定業

資料4の各事業の取扱い実績を「船舶積卸し実績」により品目別輸出入移出入別に分割し、資料5の平均単価を乗じて、生産額とした。

(4) サルベージ業

資料6の「営業収入」を生産額とした。

3. 投入額

(1) 水先業、検数・検量・鑑定業、サルベージ業ごとに、資料6により推計した。

(2) とん税及び特別とん税は、全額「間接税」とした。

4. 産出額

(1) 港湾諸税（とん税及び特別とん税）

資料3により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

(2) 水先業

資料2により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

(3) 検数・検量・鑑定業

輸出入・移出入別の生産額で外航船と内航船に分割し、

外航船は更に資料7の「積取比率」により外国船・日本船に分割した。内航船分は「沿海・内水面輸送」、外航船分のうち日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」にそれぞれ産出した。

(4) サルベージ業

資料6の「依頼者別料金収入」により分割し、産出した。

(5) 輸入(特殊貿易)

上記(1)~(3)の「外洋輸送」分に『水運付帯サービス(公営)』の外航日本船の港湾管理費輸入分の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

7179-04 航空付帯サービス(国営)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	空港整備特別会計歳入歳出決定計算書(元・2年度)	運輸省航空局	部内資料
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	数字でみる航空(1992年)	航空振興財団	

2. 生産額

本部門は、「政府サービス生産者」に格付けされているため、生産額は経費の積上げによる。

(1) 第1・2種空港

資料1の「空港等維持運営費」の支出済歳出額計から、航空保安大学校分を差引いた額を暦年修正し、生産額とした。

(2) 第3種空港

資料2(地方公共団体運輸関連施設調査)の空港の管理費を資料3の「着陸回数」で暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

(1) 1・2種空港

国内生産額を聴取り調査した細目構成比により分割した。

(2) 3種空港

資料2により推計した。

4. 産出額

(1) 1・2種空港及び3種空港収入の推計

ア 1・2種空港

資料1の「空港使用料収入」及び「航行援助施設利用料」を暦年修正し、空港使用料収入とした。

イ 3種空港

資料2の「空港使用料収入」を資料3の着陸回数で暦年修正し、空港使用料収入とした。

(2) 産出額推計

ア 生産額から上記(1)の空港使用料収入を控除したものを、1・2種空港については「中央政府消費支出」、3種空港については「地方政府消費支出」とした。

イ 空港使用料収入は、アで求めた収入額を資料3から求めた「国内線・国際線の着陸回数比率」で分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、聴取り調査した「日本機・外国機の着陸回数比率」で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

ウ 輸入(特殊貿易)

輸入(特殊貿易)については、聴取り調査した「貿易外収支の港湾経費のうち航空の受取と支払の比率」をイで求めた「輸出(特殊貿易)」に乗じたものを「輸入(特殊貿易)」とし、同額を「航空輸送」に計上した。

7179-05 航空付帯サービス(産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	損益計算書(元・2年度)	新東京国際空港公団	部内資料
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

(1) 空港管理

資料1の「空港使用料収入」及び「施設使用料収入」のうちの旅客施設使用料、給油施設使用料、利便施設使用料、供給施設使用料を暦年修正したものを生産額とした。

(2) 航空付帯事業

資料2から給油業、運航サービス業、機内食業別の1社当たり収入を求め、事業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 空港管理

聴取り調査した資料1の詳細を大枠とし、「航空付帯サービス(国営)」の投入比率を用いて分割した。

(2) 航空付帯事業

資料2により推計した。

4. 産出額

(1) 空港管理

国内生産額を、収入比率で国際線と国内線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、さらに、着陸回数比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

(2) 航空付帯事業

国内生産額を、聴取り調査した「国内線・国際線別1回着陸当たりの運航経費」に着陸回数比率を乗じて求めた比率で、国内線と国際線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、さらに、着陸回数比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

(3) 輸入(特殊貿易)

「7179-04航空付帯サービス(国公営)」の4.(2)ウと同様に推計した。

(3) 観光協会

資料3の1団体当たり平均歳入に観光協会数を乗じたものを生産額とした。

なお、県委託金分は控除した。

3. 投入額

(1) 旅行業

資料1の「営業収支」により推計した。

(2) 観光協会

資料4により推計した。

4. 産出額

(1) 一般旅行業及び国内旅行業(海外旅行)

資料1の「海外旅行の原価内訳」の「地上費等」と「交通費」を暦年修正し、以下のとおり産出した。

ア 「地上費等」は、全額「輸出(特殊貿易)」とした。

イ 「交通費」は、資料5と聴取り調査した「我が国航空(外航)企業の積取比率」により分割し、外国機(船)分を「輸出(特殊貿易)」、日本機分を「航空輸送」、日本船分を「外洋輸送」に産出した。

(2) 一般旅行業及び国内旅行業(国内旅行)並びに訪日旅行及び観光協会

資料1の「原価内訳」により、各項目を該当部門に産出した。

(3) 輸入(特殊貿易)

聴取り調査した「邦人の外国機利用者」及び「外国人の日本機利用者」の比率を(1)の「輸出(特殊貿易)」に乗じて推計し、同額を、「家計消費支出」を除く上記(2)の産出部門に配分した。

(4) 輸出入(直接購入)

資料6の「貿易外収支のうち旅行(受取及び支払)」を円換算し、資料7の「旅行費用に占めるオプションツアの率」を乗じた額を産出した。

なお、「輸入(直接購入)」については、同額を「家計消費支出」に計上した。

5. 留意すべき点

推計にあたっては「旅行業」及び「観光協会」のみとした。他は資料がほとんどないこと、生産額が比較的小さいと思われること、さらに「運送代理店」、「運輸あせん業」等は兼業が多く、他の運輸部門に含まれて分離が困難であること等の理由により、推計は行わなかった。

7179-09 旅行・その他の運輸付帯サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	一般旅行業取扱実績等報告集計表(元・2年)	運輸省運輸政策局 観光部	
2	国内旅行業取扱実績等報告集計表(元年)	"	
3	都道府県観光白書	日本観光協会	
4	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
5	外航海運の現況(3.7)	運輸省海上交通局	
6	国際収支統計月報(3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査(3.3)	国際観光振興会	

2. 生産額

(1) 一般旅行業

資料1の収入を集計率で修正し生産額とした。

(2) 国内旅行業

資料2の収入を集計率で修正したものに、資料1の一般旅行業収入(除く外人旅行)の伸び率(元年→2年)を乗じ、生産額とした。

## [国内貨物運賃表]

### 1. 運賃・マージン表の意味

産業連関表の作成作業は、投入側と産出側から推計が行われている。投入側推計は、営業報告書や原価計算書をもとに行われるため「購入者価格評価」となり、産出側推計は、工場出荷ベースで行われるため「生産者価格評価」となっている。そのため、投入側を「生産者価格評価」に改める必要が生じる。

具体的には、原材料等に含まれている貨物運賃・商業マージンを取り除き、この分を別途、運輸（貨物輸送）及び商業を投入することとして表記し直すことである。この作業を運賃・マージンの「皮はぎ」という（第3-1図）。

第3-1図 投入推計値の「皮はぎ」

	(購入者価格)	(生産者価格)
M商品	生産者価格	200
	商業マージン	70
	貨物運賃	30
N商品	生産者価格	350
	商業マージン	150
	貨物運賃	100
商業(マージン)	0	220
運輸(運賃)	0	130
サービス	200	200
粗付加価値	800	800
生産額	1900	1900

仮に、すべての部門の投入推計が完全なものであり、かつ、全てのセルについて正しく「皮はぎ」が行われたとし

た時、はぎ取った運賃・マージンをはぎ取ったセルに対応させて表記したものが運賃・マージン表である（第3-2図）。

運賃・マージン表は、実際には、商業が2部門、運輸が7部門に細分され、前者を「商業マージン表」、後者を「国内貨物運賃表」といい、部門との対応は次のとおりである。

運賃・マージン表	商業マージン表	6111-011 卸売
		6112-011 小売
国内貨物運賃表		7112-011 鉄道貨物輸送
		7122-011 道路貨物輸送
		7122-021 通運
		7142-012 沿海・内水面貨物輸送
		7143-011 港湾運送
		7151-013 国内航空貨物輸送
		7161-011 倉庫

### 2. 国内貨物運賃表の対象範囲

#### (1) 貨物運賃の概念

- ア 営業輸送活動から生じる貨物運賃及び料金（鉄道，自動車，船舶，航空）
- イ 港湾運送及び営業倉庫の活動から生じる料金

#### (2) 国内貨物運賃表に計上する貨物運賃

産業連関表の国内貨物運賃表は、ある部門から他の部門に物の取引がなされた場合に生じる国内貨物運賃のみを対象としているため、以下に掲げる運賃については、除外する必要がある。

#### ア 国際輸送に係る貨物運賃（国際運賃）

海上輸送に係る貨物の国際運賃と国内運賃の区分は、FOB価格及びCIF価格の成立時点で区分できることから、「航空輸送の国際線の貨物運賃」、「外洋輸送」及び「港湾運送の外航船に対する船内荷役料」については、国際運賃として扱われる。

#### イ コスト運賃

生産工程の一環として行われる輸送活動や、引越荷

第3-2図 運賃・マージン表

		<皮はぎ> 運賃・マージン表			
<投入側推計による表> 購入者価格評価表				<産出側推計による表と対応> 生産者価格評価表	
商 品	500	200		商 品	300
商 業 運 輸	0	-100		商 業 運 輸	100
サ ー ビ ス	a	-100		サ ー ビ ス	a
粗付加価値	f	0		粗付加価値	f
生産額	x			生産額	x

(注) 運賃・マージン表の「マイナスの数値」は、マトリックスをそのまま式として成り立たせるためのテクニックである。

物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊柩、廃棄物及び廃土砂等のような「商品」とは考えられないような物に係る輸送費用については、コスト運賃として扱われる。

### 3. 国内貨物運賃表の作成

#### (1) 行別運賃額の推計

行別運賃額（運賃表の横計）は、輸送機関（7機関）側からみて、品目別運賃収入に相当するものであり、基本的推計方法は以下のとおりである（詳細は、各輸送部門の産出推計を参照）。

- ① 輸送機関別輸送統計品目別輸送量の収集・整理
- ② 輸送機関別輸送統計品目別運賃単価（輸送量当たり運賃）の設定
- ③ 輸送機関別輸送統計品目別運賃の推計（①×②）
- ④ 部門（輸送機関）別国内生産額を③の品目構成率で配分
- ⑤ 輸送統計品目分類と産業連関表部門分類との対応・細分
- (ア) 輸送統計品目分類と産業連関表基本部門との対応は、部門分類対応表（コンバーター）を作成し、財貨担当省庁と調整した。
- (イ) 輸送統計品目分類から産業連関表基本部門への細

分は、各基本部門の総供給額（国内生産額＋輸入額）に「自工場消費分、自家輸送分、運賃割引等を考慮したウェイト」を付け配分した。

#### ⑥ コスト運賃の除外（詳細は、次項参照）

#### (2) コスト運賃の除外

国際運賃を除く生産額（運賃収入）のうち、国内貨物運賃表に計上しない部分をコスト運賃といい、第3-2表に示す範囲である。

なお、コスト運賃は、実際に運賃を負担した産業（部門）へ直接産出することとなる。

コスト運賃の推計については、

- ① 生産額推計時に決まるもの（手小荷物、郵便物、自動車航送等）
  - ② 輸送統計品目により決まるもの（廃棄物等）
  - ③ その他（投入側推計によるもの等）
- がある。

ただし、③については、随時調整段階でコスト運賃として確定されるため、この場合は行別運賃額の修正を行う必要がある。

#### (3) 行別運賃額の各セルへの配分

財貨の取引額に〔1－「運賃・マージン非対象率」〕を乗じ、運賃対象取引額を求め、行別運賃を配分する。

第3-2表 国内貨物運賃表に計上しない運賃（コスト運賃等）の範囲

輸 送 の 種 類		具 体 例	コスト運賃投入部門	
国際輸送	外洋輸送, 国際航空, 港湾運送（輸出入貨物の船内荷役）	輸出入貨物輸送, 三国間輸送	輸出（特殊貿易）, 運輸（運賃の輸入分）	
国内輸送	生産工程内の輸送	生産者価格が卸売市場等において決定されるものについて, 生産現場から卸売市場等までの輸送	農産品（農場から卸売市場等） 水産品（漁場（又は漁港）から卸売市場等） 原木（伐採現場から山元） 鉱産品（採掘現場から山元）	農漁業 素材業
		大規模事業所内における原材料, 半製品等の移動	製鉄所内 造船所内	鉄造 鋼船
	中古品の輸送（くず扱いとなるものを除く。）		古美術品, 中古自動車, 中古機械, 中古家具	中古品を購入する部門
	賃貨物品の輸送		電子計算機, 事務用機械, 貸ふとん	物品賃貸業部門
	返品輸送			
	非商品の輸送	生産設備の輸送	建設機械, 足場, 飯場, 道具類 興行用仮設物（テント, ステージ）, 動物	建設サービス業
		輸送設備の輸送, 回送	航送自動車 甲種鉄道車両, フレートライナー, 輸送用容器（空コンテナ, 空びん, 空缶, 空樽）, パレット	運輸, 家計消費支出 運輸
		郵便物	（郵便小包の内容が商品の場合を含む。）	郵便
		陳列品, 展示品等の輸送	美術品, 商品見本	商業等
		現金, 証券類の輸送		金融等
		印刷物等の輸送	書類, 原稿, パンフレット, 広告宣伝材	広告等
		引越荷物の輸送		家計消費支出等
		手小荷物の輸送	旅行手小荷物, カートレイン	家計消費支出等
		宅配便の輸送		家計消費支出, 各産業等
廃棄物の輸送		廃雪 その他の廃棄物	公務 廃棄物処理, 下水道	
霊柩		葬儀業		
駐留軍貨物の輸送		輸出（特殊貿易）		
その他	トランクルーム	家計消費支出等		

（注） 上記のほか, 旅客輸送, 自家輸送及び航空機使用事業による輸送は, 国内貨物運賃表の対象外とする。



第3-3表 部門別輸送機関別コスト運賃一覧表

(単位：百万円)

列コード	部門名	鉄道	道路	通運	沿海	港運	航空	倉庫	合計	備考	
0212-01	素 材		31,748						31,748	原木 水産品	
0312-02	内水面養殖業		3,459						3,459		
1911-02	印刷・製版・製本						1,111		1,111	書類, 印刷物	
4111-01	住宅建築(木造)		5,056						5,056	廃土砂 " " " " " " " " " " "	
4111-02	住宅建築(非木造)		6,820						6,820		
4112-01	非住宅建築(木造)		4,727						4,727		
4112-02	非住宅建築(非木造)		30,834						30,834		
4131-01	道路関係公共事業		4,558		2,269				6,827		
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		4,647		2,522				7,169		
4131-03	農林関係公共事業		920		85				1,005		
4132-01	鉄道軌道建設		484		675				1,159		
4132-02	電力施設建設		718		548				1,266		
4132-03	電気通信施設建設		1,076		377				1,453		
4132-09	その他の土木建設		2,502		1,956				4,458		
5211-03	下水道★★		1,068						1,068		その他の廃棄物 " "
5212-01	廃棄物処理(公営)★★		13,967		368				14,335		
5212-02	廃棄物処理(産業)		19,488		198				19,686		
6211-01	金 融						907		907	証券類	
7111-01	鉄道旅客輸送	4,319							4,319	甲種鉄道車両 空コンテナ 航送自動車 " " フレートライナー, 航送自動車, 空コンテナ 航送自動車 " 船内荷役 空コンテナ	
7112-01	鉄道貨物輸送	770		3,477					4,247		
7121-01	バス				4,514				4,514		
7121-02	ハイヤー・タクシー				81				81		
7122-01	道路貨物輸送	12,838		3,337	91,976				108,151		
7131-01P	自家用旅客自動車輸送				45,787				45,787		
7132-01P	自家用貨物自動車輸送				49,413				49,413		
7141-01	外洋輸送					562,289			562,289		
7142-01	沿海・内水面輸送				5,071	6,681			11,752		
7311-01	郵便	869	16,853		1,286		24,574		43,582		郵便物
8511-01	広 告						16,402		16,402	書類, 印刷物 磁気テープ " " 霊 柩	
8512-01	情報サービス						626		626		
8512-02	ニュース供給・興信所						95		95		
8619-06	葬 儀 業		29,181						29,181		
9110-00	家計外消費支出		16,225					2,538	18,763	宅配便, トランクルーム 手小荷物, 引越荷物, 宅配便, 航送 自動車, トランクルーム	
9121-00	家計消費支出	3,726	856,305		43,511		9,651	4,508	917,701		
9211-20	輸 出(特殊貿易)		2,642			201,240			203,882	船内荷役, 特需, 空コンテナ 船内荷役 トランクルーム 宅配便, トランクルーム	
9411-20	(控除) 輸 入(特殊貿易)					-233,957			-233,957		
9000-00	分類不明 各 産 業		224,870					1,597	1,597		
合 計		22,522	1,278,148	6,814	250,637	536,253	53,366	17,739	2,165,479		

### Ⅲ サービス部門

#### 8514-01 貸自動車業

##### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
2	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	

##### 2. 生産額

資料1より求めた「車種別1台当たり営業収入」に、資料2から推計した車種別貸自動車数を乗じて2年営業収入とし、これから資料1より求めたフランチャイズ料(自部門取引)分を控除し、生産額とした。

##### 3. 投入額

資料1により推計した。

##### 4. 産出額

資料1より求めた「車種別貸出先産業別収入構成比」に生産額を乗じ、該当する自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

#### 8515-10 自動車修理

##### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	自動車分解整備業実態調査報告書(元・2年度)	運輸省自動車交通局	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	自動車輸送統計調査集計表(2.5)	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計
5	数字でみる自動車(1992年)	運輸省自動車交通局	
6	形状別自動車保有車両数(2.3)	(財)自動車検査登録協力会	
7	保安基準ハンドブック(1992年)	自動車検査関係業務検討会	
8	自動車保有車両数(2.6)	運輸省自動車交通局技術安全管理課	

##### 2. 生産額

専業、兼業、ディーラー、自家工場の各業態別に、資料1の整備売上高を資料1の集計率で復元して、生産額とした。

##### 3. 投入額

資料2により推計した。

##### 4. 産出額

(1) 生産額から「自動車修理」(自部門取引)を差し引いた残額を、資料1の「換算車両数」の車種別構成比率に乘じ、「車種別修理額」を求めた。

(2) 「貸自動車業」については、資料3のレンタカー車種別車両数に、資料1の「換算係数」及び(1)より求めた「車種別1台当り修理額」を乗じたものを産出額とした。

(3) (1)の「車種別修理額」から(2)の「貸自動車業」分の修理額を各々該当する車種から減じた額を、以下のとおり該当する部門に産出した。

車種	産出先	推計方法
自・普通貨物	自家用旅客 自家用貨物	資料4より求めた「普通貨物自動車による旅客輸送率」で分割
営・普通貨物 営・小型貨物	道路貨物輸送 通運	資料3及び5の車両数で分割
自・小型貨物	自家用旅客 自家用貨物	自家用普通貨物自動車に同じ
営・乗用車	ハイ・タク	
自・乗用車	家計消費支出 自家用旅客	資料4より求めた「家計使用率」で分割
営・乗合車	バス	
自・乗合車	自家用旅客	
小型二輪車	公務(中央) 公務(地方) 家計消費支出	資料6の二輪車の形状別車両数で分割
その他 (特種)	営 (輸送用) 道路貨物輸送 通運	① 資料6及び情報管理部資料で「輸送用」と「非輸送用」に分割 ② 「輸送用」は、営業用貨物車に同じ ③ 「非輸送用」は、全額「道路貨物輸送」
	業 (非輸送用) 道路貨物輸送	
	用	
	自 (輸送用) 自家用旅客	① 資料6及び情報管理部資料で「輸送用」と

	家用 自家用貨物 (非輸送用) 特種車を保有 している部門	「非輸送用」に分割 ② 「輸送用」は、自家用普通貨物車に同じ ③ 「非輸送用」は、資料7で用途別に分割
軽自動車	(営業用) 道路貨物輸送 通運 (自家用) 家計消費支出 自家用旅客 自家用貨物	① 資料8及び軽自動車検査協会資料で「営業用」と「自家用」に分割 ② 「営業用」は、営業用貨物車に同じ ③ 「自家用」は、資料8の車両数で「軽貨物」と「軽乗用」に分割 ④ 「自家用軽貨物」は自家用普通貨物車に同じ ⑤ 「自家用軽乗用」は自家用乗用車に同じ

## 6 郵政省担当部門

### 7311-01 郵便

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	
2	郵政事業特別会計予算説明書	郵政省大臣官房財務部	
3	家計調査年報	総務庁統計局	

#### 2. 生産額

資料1の歳入決算から平成2年度の郵便業務収入を求め、暦年換算した。

#### 3. 投入額

資料1及び2から郵便割掛分(経費の総額から貯金・保険に係るものを差し引いた額)等を求め、暦年換算したものを合計した。

#### 4. 産出額

資料3及び投入側のデータにより推計した。

### 7312-01 国内電気通信

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国内電気通信事業者の損益計算書	国内電気通信事業者各社	
2	郵政行政統計年報	郵政省通信政策局	
3	通信産業設備投資等実態調査	"	
4	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
5	家計調査年報	総務庁統計局	

#### 2. 生産額

資料1, 2及び3から電気通信事業収入を求め、暦年換算した。

#### 3. 投入額

資料1及び4から平成2年度の営業支出等を求め、暦年換算した。

#### 4. 産出額

資料5及び投入側のデータにより推計した。

### 7312-02 国際電気通信

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国際電気通信各社の損益計算書	国際電信電話(株) 日本国際通信(株) 国際デジタル通信(株)	
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料

#### 2. 生産額

資料1から電気通信事業収入を求め、暦年換算した。

#### 3. 投入額

資料1及び2から営業費用を求め、暦年換算した。

#### 4. 産出額

資料1及び投入側のデータにより推計した。

7319-09 その他の通信サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	
2	郵政事業特別会計予算書	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
4	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1及び2から簡易郵便局及び郵便切手類販売所の手数料を求め資料4から、有線放送電話、移動無線センター、移動通信の受託会社及び漁業無線の事業収入を求めそれぞれ暦年換算したものを合計し生産額とした。

3. 投入額

資料1～4から推計した。

4. 産出額

資料1, 2, 4及び投入側のデータにより推計した。

7321-01 公共放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	日本放送協会損益計算書	日本放送協会	
2	NHK年鑑	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料

2. 生産額

資料1から受信料収入と交付金収入を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1及び3から推計した。

4. 産出額

資料1, 2及び投入側のデータにより推計した。

7321-02 民間放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	民間放送年鑑	日本民間放送連盟	
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
3	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1及び3から放送収入、制作収入及び番組販売収入を求め、その合計額から代理手数料を控除したものを暦年換算した。

3. 投入額

資料1, 2及び3から営業費用を求め、暦年換算した。

4. 産出額

資料1及び投入側のデータにより推計した。

7321-03 有線放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	有線テレビジョン放送施設運用状況及び業務運営状況報告書	郵政省	
2	有線ラジオ業務運営状況報告書	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
4	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1, 2及び4から施設使用料収入、放送料収入等を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1～4から推計した。

4. 産出額

資料1, 2, 4及び投入側のデータにより推計した。

## 7 文部省担当部門

### 8211-01 学校教育（国公立）★★

#### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	地方教育費調査報告書	〃	
3	産業連関表作成資料	〃	
4	文部省業務資料	文部省	
5	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
6	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
7	決算	財政調査会	
8	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

#### 2. 生産額

(1) 国立学校及び放送大学学園の設置する大学（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費  
消費的支出＋図書購入費＋共済組合負担金－日本体育・学校健康センター共済掛金

(2) 公立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費

消費的支出＋図書購入費－奨学費－恩給費－日本体育・学校健康センター共済掛金

(3) 資本減耗引当

国公立学校建物延面積×評価額×減価償却率  
（評価額については、国立学校分を使用）

(4) 年度・暦年転換率

元年度消費的支出（国公立学校・放送大学）÷2年度消費的支出（国公立学校・放送大学）×0.25+0.75

(5) 生産額

$(1)+(2)+(3) \times (4)$

#### 3. 投入額

(1) 生産額を資料1, 2及び7により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料8及び9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

#### 4. 産出額

(1) 国立学校及び放送大学の2年度収入  
授業料＋入学金・検定料

(2) 公立大学・短期大学の2年度収入  
授業料＋入学金・検定料

(3) 公立学校（大学・短期大学を除く）の2年度収入  
授業料＋入学金＋検定料＋その他の手数料

(4) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

(5) 家計消費支出＝ $(1)+(2)+(3) \times (4)$

(6) 中央政府消費支出＝国立学校の生産額－ $(1) \times (4)$   
地方政府消費支出＝公立学校の生産額－ $(2)+(3) \times (4)$

### 8211-02 学校教育（私立）★

#### 1. 推計資料

	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	〃	
3	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

#### 2. 生産額

(1) 私立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成2年度経常経費

消費的支出＋図書購入費－奨学費－日本体育・学校健康センター共済掛金

(2) 資本減耗引当

元年度末有形固定資産残高×減価償却率

(3) 年度・暦年転換率

元年度消費的支出÷2年度消費的支出×0.25+0.75

(4) 生産額

$(1)+(2) \times (3)$

#### 3. 投入額

(1) 生産額を資料1により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料4及び5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

#### 4. 産出額

(1) 私立学校の2年度収入

学生生徒納付金（「その他」を除く）

- (2) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。
- (3) 家計消費支出 = (1) × (2)
- (4) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - 家計消費支出
- (5) 最終的には、11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

## 8213-01 社会教育（国公立）★★

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
7	決算	財政調査会	
8	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

### 2. 生産額

- (1) 国立施設（国会図書館、博物館、美術館、その他の社会教育施設）の平成2年度経常経費  
施設の歳出決算額 - 施設整備費 - 展示物購入費
- (2) 公立施設（社会教育調査の範囲）の平成2年度消費的支出
- (3) 資本減耗引当  
国公立施設建物延面積 × 評価額 × 減価償却率
- (4) 年度・暦年転換率  
元年度消費的支出（国公立施設） ÷ 2年度消費的支出（国公立施設） × 0.5 + 0.75
- (5) 生産額  
(1) + (2) + (3) × (4)

### 3. 投入額

- (1) 生産額を資料1により、人件費、その他の消費的支出等の大枠に分割した。
- (2) (1)を資料8及び9を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

### 4. 産出額

- (1) 国立施設の2年度入場料収入
- (2) 公立施設の2年度入場料収入
- (3) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。
- (4) 家計消費支出 = ((1) + (2)) × (3)
- (5) 中央政府消費支出 = 国立施設の生産額 - ((1) × (3))
- (6) 地方政府消費支出 = 公立施設の生産額 - ((2) × (3))

## 8213-02 社会教育（非営利）★

### 1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
7	決算	財政調査会	
8	民間非営利団体実態調査報告書	経済企画庁経済研究所国民所得部	
9	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

### 2. 生産額

- (1) 私立施設（社会教育調査の範囲）の平成2年度経常経費（人件費を除く）  
地方教育費調査結果等の昭和60年度から平成2年度への伸び率を本部門昭和60年度経常経費に乗じて推計。
- (2) 平成2年度人件費  
公立施設の職員一人当たりの平均給与（年額） × 私立施設の専任職員数
- (3) 社会通信教育（文部省認定団体分）の平成2年度経常経費  
(入学金 + 受講料) × 2年度入学者数
- (4) 資本減耗引当  
国公立施設の資本減耗引当 + 国公立施設の消費的支出 × ((1) + (2))
- (5) 年度・暦年転換率  
「社会教育（国公立）★★」と同じ。
- (6) 生産額  
(1) + (2) + (3) + (4) × (5)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料9の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 2年度入場料収入
- (2) 社会通信教育の受講料・入学金収入
- (3) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。
- (4) 家計消費支出 = (1)+(2) × (3)
- (5) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - (1)+(2) × (3)

8213-03 その他の教育訓練機関（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	行政機関組織図	人事院管理局職階課	
3	事業所統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	決算	財政調査会	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 国立施設（事業所統計調査の範囲）の平成2年度経常経費
  - ア 平成2年度国立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（国立）」の事業所統計調査報告による従業員数
  - イ 資本減耗引当  
国立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 + 国立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 × ア
  - ウ 平成2年度経費  
ア + イ
- (2) 公立施設（事業所統計調査の範囲）の平成2年度経常経費
  - ア 平成2年度国立施設の職員一人当たり経常経費 + 昭和60年度国立施設の職員一人当たり経常経費 ×

昭和60年度公立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（公立）」の事業所統計調査報告による従業員数

イ 資本減耗引当

公立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 + 公立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」による〕 × ア

ウ 平成2年度経費

ア + イ

(3) 年度・暦年転換率

元年度国立施設の経常経費 ÷ 2年度国立施設の経常経費 × 0.25 + 0.75

(4) 生産額

((1)+(2)) × (3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料5及び6を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 国立施設の平成2年度授業料・入学検定料（公立施設は授業料等を徴収しない）
- (2) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。
- (3) 家計消費支出 = (1) × (2)
- (4) 中央政府消費支出 = 国立施設を生産額 - ((1) × (2))
- (5) 地方政府消費支出 = 公立施設を生産額

8213-04 その他の教育訓練機関（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	事業所統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
3	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 職業訓練施設従業員一人当たり売上高
- (2) 民営の「その他の教育施設」の従業員数
- (3) 年度・暦年転換率  
「その他の教育訓練機関（国公立）★★」参照。
- (4) 生産額  
(1) × (2) × (3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料3の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-01 自然科学研究機関（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	〃	
3	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
6	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 学校研究機関

ア 国公立大学附置研究所・共同利用機関等の平成2年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

イ 資本減耗引当

国公立大学附置研究所建物延面積×評価額×減価償却率

ウ 年度・暦年転換率

元年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））×0.25+0.75

エ 生産額

(ア+イ)×ウ

(2) その他の研究機関

ア 国営研究機関（科学技術研究調査の範囲）の平成2年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

イ 資本減耗引当

(1)イ「学校研究機関」の資本減耗引当÷(1)ア「学校

研究機関」の研究費×(2)ア

ウ 年度・暦年転換率

元年度研究費（自然科学・人文科学 [国営]）÷2年度研究費（自然科学・人文科学 [国営]）×0.25+0.75

エ 生産額

(ア+イ)×ウ

(3) 総生産額

(1)エ+(2)エ

3. 投入額

(1) 生産額を資料3により費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料5及び6を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

(1) 生産額を資料6の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-02 人文科学研究機関（国公立）★★

1. 推計資料

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

2. 生産額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

3. 投入額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

4. 産出額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

8221-03 自然科学研究機関（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	〃	
3	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

(1) 私立大学附置研究所の平成2年度研究費  
内部使用研究費－有形固定資産購入費



- (2) 資本減耗引当  
元年度末有形固定資産残高（附置研究所）×減価償却率
- (3) 年度・暦年転換率  
元年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））×0.25+0.75
- (4) 生産額  
(1)+(2)×(3)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3により費目別に分割した。
- (2) (1)を資料4及び5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料5の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8221-04 人文科学研究機関（非営利）★

1. 推計資料  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
2. 生産額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
3. 投入額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
4. 産出額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

8221-05 自然科学研究機関（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
2	決算	財政調査会	
3	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 民営研究機関，特殊法人研究機関（事業団を除く）の平成2年度研究費  
内部使用研究費－有形固定資産購入費
- (2) 資本減耗引当  
「会社等」の有形固定資産減価償却費＋「会社等」の

研究費（社内使用研究費－有形固定資産購入費）×(1)

- (3) 経常補助金  
研究機関への国庫補助金額
- (4) 年度・暦年転換率  
元年度研究費（自然科学・人文科学（民営・特殊法人研究機関））÷2年度研究費（自然科学・人文科学（民営・特殊法人研究機関））×0.25+0.75
- (5) 生産額  
(1)+(2)-(3)×(4)

3. 投入額

- (1) 生産額を資料3の投入係数を用いて各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

8221-06 人文科学研究機関（産業）

1. 推計資料  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
2. 生産額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
3. 投入額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
4. 産出額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。

8222-01 企業内研究開発

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
2	産業連関表（延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2. 生産額

- (1) 平成2年度社内使用研究費  
人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費
- (2) 年度・暦年転換率  
元年度社内研究費（人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費）÷2年度社内研究費（人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費）×0.25+0.75
- (3) 生産額

(1)×(2)

3. 投入額

- (1) 資料1の person 費, その他の経費から雇用者所得等の付加価値額を推計した。
- (2) 生産額から付加価値額を引いた額を資料2の投入係数(自家研究)を用いて, 内生各部門への投入額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により投入額を決定した。

4. 産出額

- (1) 資料1の「産業, 製品分野別社内使用研究費(支出額)」をもとに大枠を推計した。
- (2) (1)を資料2の産出係数(自家研究)を用いて再分割し, 各部門への産出額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議により産出額を決定した。

8 厚生省担当部門

1519-03 繊維製衛生材料

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務庁統計局	
2	中小企業の原価指標	中小企業庁	
3	衛生材料製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1(組替集計第1表)から製造品出荷額と製造品在庫増減額(全規模)の合計額に, 資料1(組替集計第2表)の半製品・仕掛品在庫増減額(従業員10人以上)を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて, 資料2の原価費目及び資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

製造品在庫増減額を生産者製品在庫純増へ, 半製品・仕掛品在庫増減額を半製品・仕掛品在庫純増へそれぞれ産出し, その他は資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

2061-01 医薬品

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態統計年報	厚生省薬務局	
2	動物用医薬品・医薬部外品生産(輸入)販売高年報	農林水産省畜産局	
3	工業統計組替集計	総務庁統計局	
4	医薬品製造業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	中小企業の原価指標	中小企業庁	
6	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2より, 製品の生産額を求め, これに資料3(組替集計第2表)の半製品・仕掛品在庫増減額(従業員10人以上)を加えて生産額とした。

3. 投入額

資料4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて, 資料5の原価費目及び資料6を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により医療用医薬品とその他の医薬品(一般用医薬品・配置用家庭薬)に分割し, 資料6を参考に医療用医薬品を医療関係部門へ産出し, その他の医薬品及び医薬部外品を主に家計消費支出へ産出した。また, 動物用医薬品・医薬部外品については, 畜産関係部門へ産出した。

なお, 半製品・仕掛品の在庫増減額は半製品・仕掛品在庫純増へ産出した。

5211-01 上水道・簡易水道

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
3	水道統計	厚生省生活衛生局	
4	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
5	産業連関表(60年)	"	

2. 生産額

資料1により, 営業収益額(ただし, 受託工事収入は除く。)を求め, 暦年変換し生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(\text{平成元年度の営業収益}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の営業収益}) \times 3/4$

3. 投入額

資料2及び4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

すべての産業に産出される性質のものであるが、需要先別の資料がないため、資料3及び5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

5212-01 廃棄物処理（公営）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報	自治省財政局	
2	日本の廃棄物処理	厚生省生活衛生局	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
4	産業連関表（60年）	〃	

2. 生産額

資料1より、清掃費の消費的支出を求め暦年変換後、資料1及び2より推計した民営への委託経費を控除し、これに資料3より減価償却費（帰属計算分）を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$

3. 投入額

資料3による経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1により手数料収入を求め、資料4を参考に家計消費支出及び他の部門の需要により産出し、生産額から手数料収入を差し引いた額を地方政府支出へ産出した。

5212-02 廃棄物処理（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
2	TKC経営指標 （3年版）	TKC	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	
4	サービス業基本統計	〃	組替集計

	(元年)		
5	産業連関表（60年）	〃	

2. 生産額

資料1より、平成2年の民営の事業所数を推計し、これに資料2より求めた1事業所当たりの事業収入額を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料3による事業収入に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5により内訳比率を用いて、資料4を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8311-01 医療（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
4	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
5	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
6	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
7	老人医療事業年報	厚生省老人保健福祉局	
8	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
9	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
10	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
11	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
12	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1より、国立医療機関、資料2及び3により公立医療機関の経常経費を求め、資料4により労働福祉事業団の医療費用及び国立医療機関の減価償却費を求め、これらを合算し、暦年変換後の数値を生産額とした。

なお、国立医療機関の一部に資料5による病床数を用いた。

暦年変換は次式による比率を用いた。

(資料6により社会保険の診療報酬支払確定額) + (資料7により老人医療費) + (資料8により国民健康保険の保険給付状況) の暦年/年度。

3. 投入額

資料9及び10により大枠を決め、資料12を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料4及び11を参考に家計消費支出に配分し、残りは、中央政府消費支出及び地方政府消費支出に産出した。

8311-02 医療 (非営利) ★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
2	老人保健施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
3	私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省大臣官房調査統計部	
4	医療施設調査	厚生省大臣官房統計情報部	
5	病院経営収支調査年報	厚生省健康政策局	
6	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
7	産業連関表 (60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2より、公的医療機関、社会保険関係団体及び公益法人・その他の法人の医療費用 (減価償却費を含む)、資料3により学校法人の医療費用 (私立大学附属病院の医療の消費的支出) を求め、資料1及び4により減価償却費を推計し、これらを合算して暦年変換し、さらに資料5により求めた診療所の医療費用 (暦年変換済) を加えて生産額とした。

なお、社会保険関係団体の一部に資料4による病床数を用いた。

暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料5及び6により大枠を決め、資料7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1及び7を参考に家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出に産出した。

8311-03 医療 (産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民医療費	厚生省大臣官房統計情報部	
3	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
4	人口動態統計	厚生省大臣官房統計情報部	
5	患者調査	"	
6	社会医療診療行為別調査報告	"	
7	医療経済実態調査 (医療機関調査) 報告	中央社会保険医療協議会	
8	主要公的医療機関の概況	厚生省健康政策局	部内資料
9	地方財政統計年報	自治省財務局	
10	病院経営実態調査報告	全国自治体病院協議会	
11	医療業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
12	産業連関表 (60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料2より、国民医療費を暦年変換し、資料3~7によりその他の医療費を推計し、これらを合算したのから資料1, 8及び9により求めた国公立・非営利の医療収入 (暦年変換済) を差し引いたものを生産額とした。

なお、暦年変換は国公立と同じ比率をもって行った。

3. 投入額

資料10により大枠を決め、資料11及び12を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料2及び資料12を参考に家計消費支出及び家計外消費支出へ産出した。

8312-01 保健衛生（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	地方財政統計年報	自治省財政局	
3	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
4	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研 究所	
6	地方公共団体財政支出 内容調査	経済企画庁経済研 究所	
7	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
8	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1により、①検疫所の消費的支出、資料2により②保健所の消費的支出、資料3及び資料4より③健康相談施設及びその他の保健衛生の事業所の経費を求め、暦年変換し、さらに資料5により推計した検疫所の減価償却費（帰属計算分）を加えて生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$(平成元年度の消費的支出) \times 1 / 4 + (平成2年度の消費的支出) \times 3 / 4$

3. 投入額

資料6により大枠を決め、資料7及び8を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1、2及び8を参考に中央政府消費支出、地方政府消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により公務（中央）と医療へ産出した。

8312-02 保健衛生（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
2	消費物価指数年報	"	
3	事業所統計調査報告	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たり事業支出額を資料2により消費税込み価格へ換算した上、資料3による非営利団体の従事者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料4による運営経費の内訳比率を用いて資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に、主として家計外消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出へ産出し、内生部門は投入側の需要により医療へ産出した。

8312-03 保健衛生（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
2	消費者物価指数年報	"	
3	事業所統計調査報告	"	
4	保健衛生事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たり事業収入額を資料2により消費税込み価格へ換算した上、資料3による従業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料4による料金収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8313-01 社会保険事業（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
3	財政金融統計年報	大蔵省財政金融研 究所	
4	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統 計情報部	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1より国が行う社会保険事業（厚生保険，船員保険，国民年金・労働保険）及び資料2により地方公共団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め，暦年変換し，これに，資料3より求めた減価償却費（帰属計算分）を加え生産額とした。

なお，暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料4による運営経費の内訳比率を用いて，資料1及び5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

全額を中央政府消費支出へ産出した。

8313-02 社会保険事業（非営利）★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国家公務員等共済組合事業統計年報	大蔵省主計局	
2	共済組合財務諸表	日本たばこ産業株式会社	
3	日本鉄道共済組合決算書	日本鉄道共済組合	
4	日本電信電話共済組合財務諸表及び付属明細書	日本電信電話株式会社	
5	私立学校教職員共済組合決算報告書	私立学校教職員共済組合	
6	地方公務員共済組合等事業年報	自治省行政局	
7	農林年金事業年報	農林漁業団体職員共済組合	
9	農業者年金基金決算報告書	農業者年金基金	
9	石炭鉱業年金基金決算報告書	厚生省年金局	
10	地方公務員災害補償基金決算報告書	自治省行政局	
11	基金年報	社会保険診療報酬支払基金	
12	消防団員等公務災害保障等共済基金決算書	消防庁消防課	
13	健康保険組合事業年報	健康保険組合連合	

14	国民健康保険事業年報	厚生省保険局	
15	厚生年金基金事業年報	厚生年金基金連合会	
16	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況	国民健康保険中央会	
17	社会保険事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
18	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1～16により非営利の団体が行う社会保険事業の消費的支出を求め，暦年変換後の数値を生産額とした。

なお，暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の消費的支出}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の消費的支出}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料17による運営経費の内訳比率を用いて，資料1～11及び18を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

全額を対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8313-03 社会福祉（国公立）★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	決算書	大蔵省	
2	簡易保険郵便年金福祉事業団の損益計算書	郵政省簡易保険局	
3	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房統計情報部	
4	国の予算	財政調査会	
5	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
6	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所	
7	地方財政統計年報	自治省財政局	
8	財政金融統計月報国宥財産特集	大蔵省財政金融研究所	
9	地方公務員給与の実態	自治省行政局	
10	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	
11	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料3及び4により社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+費用徴収額）を求め、暦年変換し、これを資料5により求めた社会福祉全施設の総定員に占める国公立施設の定員の比率で配分し、運営費の国公立分を求めた。これに資料1により国立更生援護機関諸施設の運営費、資料2により簡易保険郵便年金福祉事業団の消費支出を求め、暦年換算し、さらに資料7より求めた福祉事務所分と別途資料8及び9より推計した減価償却費（帰属計算分）を合算して生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の運営費等}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料10による運営経費の内訳比率を用いて、資料6及び11を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

簡易保険郵便年金福祉事業団の業務収入額と公立保育所の費用徴収額を家計消費支出へ、他は資料11を参考に中央政府消費支出及び地方政府消費支出へ産出した。

なお、暦年変換は次式によった。

$$(\text{平成元年度の運営費等}) \times 1/4 + (\text{平成2年度の運営費等}) \times 3/4$$

3. 投入額

資料6による運営費の内訳比率を用いて、資料5及び7を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

民営施設の費用徴収額を家計消費支出へ、他は対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8611-02 映画館

8611-03 劇場・興行場

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	全国映画統計	映画製作者連盟	
2	サービス業基本統計 (元年)	総務庁統計局	組替集計
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
4	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

8313-04 社会福祉(非営利)★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国の予算	財政調査会	
2	歳出予算要求額明細書	厚生省大臣官房会計課	
3	社会福祉施設調査報告	厚生省大臣官房統計情報部	
4	共同募金運動統計	中央共同募金会	
5	社会福祉協議会基礎調査報告書	全国社会福祉協議会	
6	社会福祉事業投入調査	厚生省大臣官房統計情報部	特別調査
7	産業連関表(60年)	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1及び2により社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+費用徴収額）を求め暦年変換をし、これを資料3により求めた社会福祉全施設の総定員に占める民営施設の定員の比率をもって配分し、運営費の非営利分を求めた。これに資料4より求めた寄付金、資料5より求めた社会福祉協議会分と別途推計した減価償却費を加えて生産額とした。

2. 生産額

(1) 映画館

資料1による興行収入を生産額とした。

(2) 劇場・興行場

資料2による事業収入額を生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

(1) 映画館

資料2及び4を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

(2) 劇場・興行場

資料2及び4を参考に家計外消費支出、家計消費支出及び投入側の需要により内生部門に産出した。

8612-01 一般飲食店（除喫茶店）

8612-02 喫茶店

8612-03 遊興飲食店

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	商業統計表	通商産業大臣官房 調査統計部	
2	事業所統計調査報告	総務庁統計局	
3	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
4	中小企業の原価指標	中小企業庁	
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による従業者1人当たりの年間販売額を消費税込み価格へ換算した上、資料2により求めた従業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4原価費目及び資料5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料5を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8519-01 建物サービス

8613-01 旅館・その他の宿泊所

8619-01 洗濯・洗張・染物業

8619-02 理容業

8619-03 美容業

8619-04 浴場業

8619-06 葬儀業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 （元年）	総務庁統計局	組替集計
2	サービス産業投入調査	総務庁統計局	特別調査
3	中小企業の原価指標	中小企業庁	
4	TKC経営指標 （3年版）	TKC	
5	産業連関表（60年）	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1による事業収入を生産額とした。

3. 投入額

資料2による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料3～5を参考に各部門へ配分した。

4. 産出額

資料1及び5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

## 9 経済企画庁担当部門

5211-03 下水道★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 （元、2年度）	自治省	
2	地方公営企業年鑑 （元、2年度）	"	
3	国民経済計算年報 （元、2年）	経済企画庁	
4	産業連関表作成のための平成2年度地方公共 団体財政支出内容調査	"	特別調査
5	産業連関表（60年）	総務庁	

2. 生産額

資料1の損益計算書から、受託工事費以外の営業経費をSNAベースに修正し、さらに、中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額をそれぞれ四半期別に求め、最後に、平成2年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

（推計式）

・法適下水道分

平成2年1～3月分+平成2年4～12月分

・法非適下水道分

平成2年1～3月分+平成2年4～12月分

注1) 法適下水道の中間投入については、消費税抜きの購入額で表示されているため、消費税額として3%上乘せした額を利用している。

なお、「下水道料金収入に係る消費税額-仕入れ控除額=(下水道会計からの)消費税納税額」であることから推計した「(下水道会計からの)消費税納税額」が、「間接税」の中に含まれている。

注2) 「法適下水道」とは、地方公営企業法を適用しているもの。「法非適下水道」はその逆。

3. 投入額



- (1) 「公営企業年鑑・費用構成表」の下水道事業より中間投入を構成する大枠の経費（動力費、光熱水費等）の構成比を算出し、2.で推計した中間投入額を乗じて、決算統計ベースの経費内訳を推計する。
- (2) 経費内訳の細目については、「財政支出内容調査」の公共下水道事業の支出構成比に(1)で求めた経費を乗じて細目の額を推計する。
- (3) 上記経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させる。
- (4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業関連表の基本分類に格付ける。
- (5) 昭和60年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、産業関連表の基本分類に沿った最終的な投入額を推計する。

#### 4. 産出額

産業各部門及び家計に配分し、残りを地方政府消費支出とした。産業各部門への配分については、資料5の産出パターンを用いた。

### 8111-01 公務（中央）★★

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	歳入決算明細書 (元, 2年度)	大蔵省	
2	各省各庁歳出決算報告書 (元, 2年度)	"	
3	特別会計決算参照書 (元, 2年度)	"	
4	政府関係機関決算書 (元, 2年度)	"	
5	国民経済計算年報	経済企画庁	
6	産業関連表作成に関する基礎資料 -平成2年度において購入した物資及びサービスの内訳-	防衛庁	
7	産業関連表作成のための平成2年度地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁	特別調査

#### 2. 生産額

資料1～5より中間投入、家計外消費、雇用者所得、間接税を推計し、これに資本減耗引当を加え国内生産額とした。

#### 3. 投入額

- (1) 投入内訳の分割パターンとして、資料7による都道府県支出パターンを使用し、所轄省庁ごとに指定されたパターンで分割し集計した。
- (2) 防衛庁については資料6を使用している。
- (3) 別途調査等により、品目の追加及び調整を行った。

#### 4. 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、国内生産額からこれらの販売額を差し引いた額を公務（中央）の自己消費分として中央政府消費支出に産出した。

### 8112-01 公務（地方）★★

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	地方公務員給与の実態	"	
3	地方公営企業年鑑 (元, 2年度)	"	
4	国民経済計算年報 (元, 2年)	経済企画庁	
5	産業関連表作成のための平成2年度地方公共団体財政支出内容調査	"	特別調査
6	産業関連表(60年)	総務庁	

#### 2. 生産額

資料1～4から、SNAの「公務」（地方政府分）を産業関連表の「公務（地方）」に転換するために控除が必要な政府活動分の中間投入、雇用者所得、資本減耗引当の額を求め、それを、SNAの「公務」（地方政府分）の同項目から減ずる計算を四半期別に行って暦年額にまとめ、最後に、平成2年の間接税の額を別に求め、すべて合計したものを生産額とした。

(推計式)

中間投入+雇用者所得+資本減耗引当+間接税

#### 3. 投入額

- (1) 「財政支出内容調査」の普通会計分の各目的別経費から非公務に格付けされる経費（社会福祉費等）を控除したものにSNAの中間投入額に当たる物件費、維持補修費の歳出決算額（資料1から）を乗じたものを集計して、公務（地方）全体の額及びその構成比を算出した。
- (2) (1)の構成比に、別途推計した中間投入額を乗じて、細

目の額を推計した。

(3) (1)の経費に若干の調整を加え、財政支出内容調査の区分でそれぞれの経費の額を確定させた。

(4) 過去の推計資料等を用いて、(3)で求めた経費を産業連関表の基本分類に格付けた。

(5) 昭和60年表の投入額（構成比）等を参考にしながら、各部門ごとに格付けの再調整を行い、最終的な投入額を推計した。

#### 4. 産出額

商品・非商品の販売額を分類不明及び家計消費支出へ産出し、生産額からこれらの販売額を差し引いた額を地方政府の自己消費分として地方政府消費支出に産出した。

#### 5. 留意すべき点

昭和60年表では公務（地方）に含まれていた「社会福祉事務所」の活動を、平成2年表では社会福祉（国公立）に含めカウントした。

### 8411-01 対企業民間非営利団体

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (元, 2年度)	経済企画庁	
2	産業連関表(60年)	総務庁	

#### 2. 生産額

資料1中の「(2)事業形態別、従業者規模別収入・支出額表 1. 対事業所サービス」の「全事業所」の「事業収入」から、平成2年分の事業協同組合及び経済団体の生産額を求め、本部門の生産額とした。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\begin{aligned} & \text{平成元年度値} \times 1/4 + \text{平成2年度値} \times 3/4 \\ & 1,022,619 \times 1/4 + 1,039,512 \times 3/4 \\ & = 255,654.75 + 779,634.00 \\ & = 1,035,288.75 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 資料1の「対事業所サービス」を行う事業所は、日本標準産業分類の「小分類832事業協同組合（他に分類されないもの）」及び「小分類941経済団体」である。

#### 3. 投入額

中間投入額総額は、資料1から算出した中間投入比率に2.で求めた生産額を乗じることで求め、中間投入額総額と付加価値額のそれぞれの内訳（産業連関表行部門別）は、昭和60年表の投入係数を基本に、資料1の支出項目（非常に少数）の構成比も一部利用して推計した。

#### 4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

### 8411-02 対家計民間非営利団体（除別掲）★

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査報告 (元, 2年度)	経済企画庁	
2	政治資金収支報告書 (元, 2年)	自治省	
3	毎月勤労統計調査年報 (元, 2年)	労働省	
4	家計調査年報 (元, 2年)	総務庁	
5	産業連関表(60年)	"	

#### 2. 生産額

資料1から宗教、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利的団体及び集会場の中間投入額総額、雇用者所得、資本減耗引当及び間接税の額を求め、資料2から政治団体の同様の項目の額を求めた。これらの年度計数から暦年額を算出するための四半期別のウエイトを、資料3（雇用者所得用）及び資料4（雇用者所得以外用）を利用して求めた。

(推計式) (単位: 百万円)

$$\text{元年度値} \times \text{第4四半期ウエイト} + 2 \text{年度値} \times \text{第1-3四半期ウエイト}$$

$$\begin{aligned} (\text{雇}) \quad & 1,235,933 \times 0.211 + 1,058,043 \times 0.782 \\ & = 260,781.86 + 827,389.63 \\ & = 1,088,171.49 \text{百万円} \end{aligned}$$

(中+資+間)

$$\begin{aligned} & 1,895,394 \times 0.252 + 1,883,829 \times 0.752 \\ & = 477,639.29 + 1,416,639.41 \\ & = 1,894,278.70 \text{百万円} \end{aligned}$$

$$(\text{計} / \text{生産額}) \quad 2,982,450.19 \text{百万円}$$

#### 3. 投入額

中間投入額総額は、資料1から算出した中間投入比率に2.で求めた生産額を乗じることで求め、中間投入額総額と付加価値額のそれぞれの内訳（産業連関表行部門別）は、昭和60年表の投入係数を基本に、資料1の支出項目（非常に少数）の構成比も一部利用して推計した。

#### 4. 産出額

投入側推計の計数、または、昭和60年表の比率等を利用した。

8611-04 遊戯場

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

(1) ぱちんこホール

資料1の「ぱちんこホール」の「事業収入額」の値に還元率(※)を乗じて生産額とした。

※ 事業収入額に占める景品等の客への払戻額の比率のことであるが、公営競技等を参考に0.5としている。

(事業収入額) (還元率)

$$15,489,795 \times 0.5 = 7,744,897.5 \text{ 百万円} \dots\dots A$$

(2) その他の遊戯場

資料1中のデータ(「マージャンクラブ」、「その他の遊戯場」の事業収入額)に、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本項目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(項目別生産額)

・マージャンクラブ……………155,971百万円……………B

・その他の遊戯場……………473,310百万円……………C

(合計/生産額)  $A+B+C = 8,374,178.5 \text{ 百万円}$

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	農林水産省資料	農林水産省	
3	産業連関表(60年)	総務庁	
4	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
5	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の、(地方)競馬事業、自転車競走(競輪)事業、小型自動車競走(オートレース)事業、モーターボート競走(競艇)事業の入場料、車馬券等売上金、払戻金額(いずれも年度値)を利用して、平成2年の地方分を生産額を求めた。中央(中央競馬)分については、資料2から、平成2年分の入場料、馬券売上金、払戻金額(いずれも暦年値)を利用して生産額を求めた。

(計数等)

(単位:千円)

入場料① 車馬券等売上金② 払戻金③

中央分 2,829,368 3,098,457,260 2,301,616,177

地方分 (元年度値×1/4+2年度値×3/4)により、入場料、車馬券等売上金、払戻金の平成2暦年値を算出。

(地方分の暦年値の計算)

$$\text{(入場料)} \quad 10,404,615 \times 1/4 + 11,678,834 \times 3/4 = 11,360,279.25 \dots\dots \text{①}'$$

$$\text{(売上金)} \quad 4,818,424,527 \times 1/4 + 5,384,294,152 \times 3/4 = 5,242,826,745.75 \dots\dots \text{②}'$$

$$\text{(払戻金)} \quad 3,582,426,637 \times 1/4 + 4,006,224,634 \times 3/4 = 3,900,275,134.75 \dots\dots \text{③}'$$

(推計式等)

$$\text{中央分(計)} \quad \text{入場料} + (\text{馬券売上金} - \text{払戻金}) = \text{①}' + (\text{②}' - \text{③}') = 799,670,451 \text{ 千円} \dots\dots \text{④}$$

$$\text{地方分(計)} \quad \text{入場料} + (\text{車馬券等売上金} - \text{払戻金}) = \text{①}' + (\text{②}' - \text{③}') = 1,353,911,890.25 \text{ 千円} \dots\dots \text{④}'$$

(合計/生産額)

$$\text{中央分} + \text{地方分} = \text{④} + \text{④}' = 2,153,582.34 \text{ 百万円}$$

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があっ

たことに留意して推計を行った。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

8611-06 運動競技場・公園・遊園地

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

- ・ゴルフ場 ..... 1,433,171百万円
- ・ゴルフ、パッティング、テニス練習場 ..... 269,099
- ・ボウリング場 ..... 144,088
- ・テニス場 ..... 29,125
- ・体育館 ..... 27,032
- ・運動競技場(除別掲) ..... 154,836
- ・公園・遊園地 ..... 365,038

(合計/生産額) 2,422,389百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があっ

たことに留意して推計を行った。

4. 産出額

投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

8611-07 興行団

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料2を利用して求めた)、インフレータ(資料3~5を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で一括して説明してあるので参照のこと。

(生産額) 380,768百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

4. 産出額

本部門に含まれるサービス品目の特性を考慮し、産出先及び産出額を昭和60年表から大幅に見直した。

なお、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」に本部門のデータ(7つの産業区分に対するサービスの提供割合)があるが、本部門の特性から広汎な産業による利用は考えられないので、同データを基本として、全列部門に生産額(CT)をウェイトとして配分するなどの産出額推計は行っていない。

8611-09 その他の娯楽

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	サービス業基本統計組 替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
3	事業所統計調査報告 (速報) (3年)	"	
4	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
5	消費者物価指数年報	"	
6	物価指数年報	日本銀行	
7	毎月勤労統計調査年報	労働省	
8	産業連関表(60年)	総務庁	
9	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
10	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

(1) 宝くじ事業(細品目)

資料1中の「収益事業歳入歳出決算」中の、宝くじ事業の「歳入合計」を利用して生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{平成元年度値} \times 1/4 + \text{平成2年度値} \times 3/4 \\ & 265,830,087 \text{千円} \times 1/4 + 292,141,090 \text{千円} \times 3/4 \\ & = 66,457,521.75 + 219,105,817.5 \\ & = 285,563 \text{百万円} \dots\dots\dots A \end{aligned}$$

(2) 著述家・芸術家業(細品目)

資料2中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料3を利用して求めた)、インフレータ(資料4~6を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額) 8,676百万円 …………… B

(3) その他の娯楽業(細品目)

資料7の常用労働者1人平均月間給与額(Lサービス業, 事業所規模5~29人, 平成2年)に、資料3から求めた平成2年の従業者数を乗じ、さらに、資料8から求めた付加価値率(「8611-09その他の娯楽」を利用)で割って、平成2年の生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned} & \text{現金給与額} \times 12 \text{ヶ月} \times \text{従業者数}(*1) \div \text{付加価値率}(*2) \\ & 340,953 \text{円} \times 12 \times 70,472 \text{人} \div 0.756658 \\ & = 381,059 \text{百万円} \dots\dots\dots C \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*1) \text{従業者数} &= 61 \text{年従業者数} \times (\sqrt[5]{3 \text{年同} / 61 \text{年同}})^4 \\ &= 36,434 \text{人} \times (\sqrt[5]{83,108 / 36,434})^4 \\ &= 70,471.84 \text{人} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (*2) \text{付加価値率} &= 1 - (60 \text{年該当列内生計} / \text{同CT}) \\ &= 1 - (76,417 / 314,031) \\ &= 1 - 0.243342 = 0.756658 \end{aligned}$$

(合計/生産額) A+B+C = 675,298百万円

3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門概念等の一部変更があったことに留意して推計を行った。

4. 産出額

本部門に含まれるサービス品目の特性を考慮し、産出先及び産出額を昭和60年表から大幅に見直した。

なお、資料2中の「生産活動別サービスの提供先別割合」に本部門(一部のみ)のデータ(7つの産業区分に対するサービスの提供割合)があるが、本部門の特性から広汎な産業による利用は考えられないので、同データを基本として、全列部門に生産額(CT)をウェイトとして配分するなどの産出額推計は行っていない。

8619-05 写真業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報) (3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で一括して説明してあるので参照のこと。

（生産額） 924,202百万円

### 3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

### 4. 産出額

昭和60年表では内生部門への産出はなかったが、明らかに広汎な産業による利用が存在するため、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」から大枠として7産業別への産出額を求め、さらに、各列部門の平成2年表の生産額（CT）等をウェイトとして配分した。

なお、当該列部門の生産活動にとって本質的に写真業の投入が必要と想定される、新聞、出版、広告等の部門（列）へは、当該列部門担当省庁と慎重に調整した結果値を、上述の配分方法による推計値に優先して配分した。

## 8619-07 各種修理業（除別掲）

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

### 2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

### （細品目別生産額）

・表具業	46,796百万円
・家具修理業	4,716
・かじ業	2,179
・他に分類されない修理業	92,246

（合計／生産額） 145,937百万円

### 3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

### 4. 産出額

昭和60年表では内生部門への産出はごく少数であったが、明らかに広汎な産業による利用が存在するため、資料1中の「生産活動別サービスの提供先別割合」から大枠として7産業別への産出額を求め、さらに、各列部門の平成2年表の生産額（CT）等をウェイトとして配分した。

## 8619-08 個人教授所

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計 組替集計結果報告書 (元年)	総務庁	組替集計
2	事業所統計調査報告 (速報)(3年)	"	
3	平成2年基準消費者物 価接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報	日本銀行	
6	産業連関表(60年)	総務庁	
7	サービス産業投入調査 結果報告書	"	特別調査
8	本社等の活動実態調査 結果	"	"

### 2. 生産額

資料1中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率（資料2を利用して求めた）、インフレタ（資料3～5を利用して求めた）を乗じて、平成2年の生産額を求めた。

なお、本部門の細品目別生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

### （細品目別生産額）

・学習塾（除各種学校）	886,569百万円
・スポーツ・健康個人教授所	421,480
・音楽個人教授所	96,192

- ・そろばん個人教授所 ..... 41,946
- ・書道個人教授所 ..... 33,391
- ・生花・茶道個人教授所 ..... 22,177
- ・和裁・洋裁個人教授所 ..... 3,959
- ・その他の個人教授所 ..... 205,950

(合計/生産額) 1,711,664百万円

### 3. 投入額

後述の「投入額の推計方法(共通)」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

### 4. 産出額

昭和60年表と平成2年表との間に部門分割があったため、60年表の比率等を利用しなかった。本部門に含まれるサービス品目の特性から、企業等による利用は「家計外消費支出(列)への産出になると整理し、その他は「家計消費支出」への産出を基本とした。ただし、個人教授所がサービスを提供するために、他の個人教授所を利用すること等は考えられるため、内生部門では「個人教授所」のみへの産出を行った。

## 8619-09 その他の対個人サービス

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	毎月勤労統計調査特別調査報告	労働省	
2	国勢調査抽出速報集計結果(1%抽出集計結果/主要統計表)	総務庁	
3	毎月勤労統計調査年報	労働省	
4	事業所統計調査報告(61, 3年)	総務庁	
5	産業連関表(60年)	"	
6	サービス業基本統計組替集計結果報告書(元年)	"	組替集計
7	事業所統計調査報告(速報)(3年)	"	
8	平成2年基準消費者物価接続指数総覧	"	
9	消費者物価指数年報	"	
10	物価指数年報	日本銀行	
11	サービス産業投入調査結果報告書	総務庁	特別調査
12	本社等の活動実態調査結果	"	"

## 2. 生産額

### (1) 家事サービス業(細品目)

資料1の第1表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模1~4人 全労働者」の「きまって支給する現金給与額」及び「過去1年間に特別に支払われた現金給与額(動続1年以上)」を利用)を求め、それに資料2の家事サービス業の就業者数(第4表の「家事サービス業」の「総数」を利用)を乗じて生産額とした。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 就業者数 \\
 & = (現金給与額 \times 12ヶ月 + 特別給与) \times 就業者数 \\
 & = (166,759円 \times 12 + 382,208円) \times 79,500人 \\
 & = 2,383,316円 \times 79,500人 \\
 & = 189,474百万円 \dots\dots\dots A
 \end{aligned}$$

### (2) 園芸サービス業(細品目)

資料3の第11表から1人当たり年間給与額(「Lサービス業 事業所規模5~29人 現金給与総額」)を求め、それに資料4から求めた園芸サービス業の平成2年の従業者数、さらに、資料5から求めた付加価値率(「8619-09その他の対個人サービス」を利用)を乗じて生産額を求めた。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 & 1人当たり年間給与額 \times 従業者数(*) \div 付加価値率 \\
 & = (283,198円 \times 12ヶ月) \\
 & \quad \times (13,598人 \times (\sqrt[5]{15,644/13,598})^4) \\
 & \quad \div (1,764,787/2,301,917) \\
 & = 3,398,376円 \times 15,211.5人 \div 0.766660 \\
 & = 67,428百万円 \dots\dots\dots B
 \end{aligned}$$

(\*) 従業者数の求め方は、以下のとおり。

$$\text{平成3年値} \times (\sqrt[5]{\text{平成3年値}/\text{昭和61年値}})^4$$

### (3) その他

資料6中のデータに、当該部門の従業者数の伸び率(資料7を利用して求めた)、インフレーター(資料8~10を利用して求めた)を乗じて、平成2年の生産額を求めた。なお、以下の細品目の生産額の推計方法については、「総務庁担当部門」の中で、一括して説明してあるので参照のこと。

(細品目別生産額)

- ・衣服裁縫修理業 ..... 42,826百万円 ..... C
- ・物品預り業 ..... 20,194 ..... D
- ・他に分類されない個人サービス業 1,023,066 ..... E

(合計/生産額)

$$A + B + C + D + E = 1,342,988百万円$$

### 3. 投入額

後述の「投入額の推計方法（共通）」を参照のこと。

なお、昭和60年表と平成2年表との間に、部門分割があったことに留意して推計を行った。

#### 4. 産出額

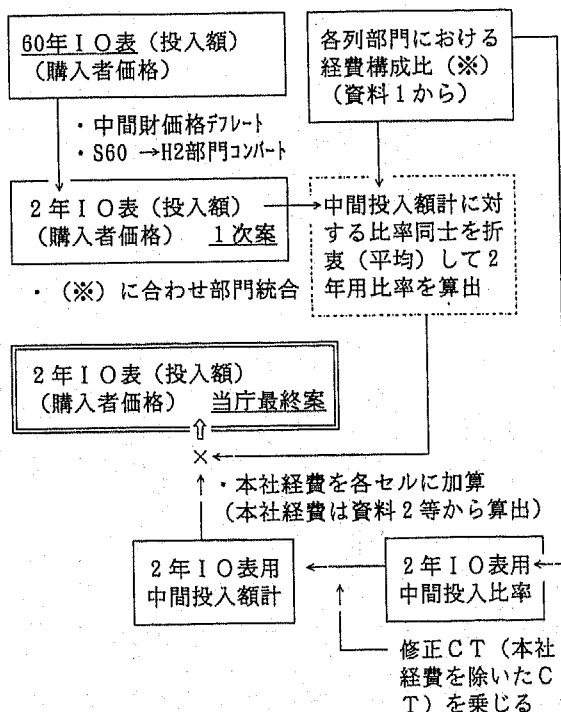
投入側推計の計数、又は、昭和60年表の比率等を利用した。ただし、園芸サービス業については、特定の部門では無視できない額の投入があると想定されるので、それらの部門に産出した結果、昭和60年表の産出構造と大きな差異が生じた。

### 〔投入額の推計方法（共通）〕

経済企画庁担当の以下の部門においては、投入額推計において、サービス産業投入調査結果報告書等を利用するなど、概ね同じ方法を利用しているので、以下一括して説明する。

- 8611-04 遊戯場
- 8611-05 競輪・競馬等の競走場・競技団
- 8611-06 運動競技場・公園・遊園地
- 8611-07 興行団
- 8611-09 その他の娯楽
- 8619-05 写真業
- 8619-07 各種修理業（除別掲）
- 8619-08 個人教授所
- 8619-09 その他の対個人サービス

#### 1. 中間投入部分の推計方法



#### 2. 粗付加価値部分の推計方法

- ・ 1. 中間投入部分の作業により、各列部門ごとの粗付加価値額計 (=修正CT-中間投入額計) を求める。
- ・ 昭和60年表の投入比率と資料1の経費構成比を折衷 (平均) して、平成2年表用の粗付加価値部分の投入比率を算出する。
- ・ その投入比率をウェイトとして、粗付加価値額計の値を各粗付加価値項目別に配分する。さらに、本社経費を各粗付加価値項目別に加算する。
- ・ なお、宿泊・日当等の家計外消費支出は、1. 中間投入部分の作業の中で、中間投入項目として一緒に処理している。

注) 文中の「資料1」は「サービス産業投入調査結果報告書」(総務庁/平成2年対象)を、「資料2」は「本社等の活動実態調査結果」(同)をそれぞれ指す。

### 10 総務庁担当部門

#### 〔サービス部門の生産額の推計方法〕

サービス部門の生産額推計において「平成元年サービス業基本統計調査組替集計結果」を用いる場合、「サービス業基本統計調査」が平成元年調査であるため、以下のような方法で平成2年数値への換算を行った。

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計調査組替集計結果報告書 (元年)	総務庁統計局	組替集計
2	事業所統計調査 (速報) (61, 3年)	"	
3	平成2年基準消費者物価指数接続指数総覧	"	
4	消費者物価指数年報	"	
5	物価指数年報 (企業向けサービス価格指数)	日本銀行	

#### 2. 推計方法

- (1) サービス業基本統計組替集計結果を昭和63年度 (昭和63年4月~平成元年3月) 1年間のデータとみなす。
- (2) 昭和63年度から平成2年への名目伸び率を資料2を用いて次式により求めた。



$$\text{名目伸び率} = \left[ \frac{\text{平成3年・3桁事業所数（従業者数）}}{\text{昭和61年・3桁事業所数（従業者数）}} \right]^{1.75/5}$$

- (3) 昭和63年度価格（消費税なし）を平成2年価格（消費税込み）に評価替えするためのインフレートを資料3～5を用いて次式により求めた。

$$\text{インフレート} = \frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

- (4) 推計生産額 = (1) × (2) × (3)

(注) 組替集計における産業分類（3桁）と産業連関表部門の対応及びインフレート算出のための各産業分類と消費者物価指数（CPI）又は企業向けサービス価格指数（CSPI）の品目の対応については、第3～4表を参照。

### 3. 推計上の留意点

名目伸び率の推計に事業所数と従業者数のいずれの比率を用いるかが問題となるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を主に用いた。

第3-4表 品目対応表

指定統計 で使 用した 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
L (72)		サービス業 物品賃貸業					
721	721	各種物品賃貸業		○	(8513-011~ 8513-015)	リース (小類別)	リース (小類別)
722	722	産業用機械器具賃貸業		○	8513-011	産業用機械器具 (除建設機械)	産業, 工作機械リース
723	723	事務用機械器具賃貸業		○	8513-012	建設機械器具賃貸業	情報関連機器リース,
724	724	自動車賃貸業		○	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	事務用機器リース
725	725	スポーツ・娯楽用品賃貸業		○	8513-014	事務用機械器具 (除電算機等) "	レンタカー
729	729	その他の物品賃貸業		@	8514-011	貸自動車業	
(73)		旅館, その他の宿泊所		○			
731	731	旅館		○			宿泊料
732	732	簡易宿泊所		○			宿泊料代
733	733	下宿業		○	8613-011	旅館・その他の宿泊所	間
(739)		(その他の宿泊所)		@			
73A	7391	会社・団体の宿泊所		@	6421-011	住宅賃貸料	
73B	7399	他に分類されない宿泊		@			
(75)		洗濯・理容・浴場業					
(751)		(洗濯業)		△			
75A	7511	普通洗濯業		△			洗濯代(Yシャツ・背広)
	7512	洗濯物取次業		@	8619-011	洗濯・洗張・染物業	
75B	7513	リネンサプライ業		@			
752	752	洗張・染物業		@			
753	753	理容業		○	8619-021	理容業	理髪料
754	754	美容業		○	8619-031	美容業	パーマメント代
755	755	公衆浴場業		○	8619-041	浴場業	入浴料
756	756	特殊浴場業		@			
(76)		その他の個人サービス業					
761	761	写真業		△	8619-051	写真業	写真焼付代
762	762	衣服裁縫修理業		△	8619-099	その他の対個人サービス	仕立代
763	763	物品預り業		@			
764	764	葬儀・火葬業		@	8619-061	葬儀業	
769	769	他に分類されない個人サービス		@	8619-099	その他の対個人サービス	
(77)		映画業					
771	771	映画制作・配給業		@	8611-011	映画制作・配給業	
772	772	映画館		○	8611-021	映画館	映画観覧料
773	773	映画サービス業		@	8611-011	映画制作・配給業	
(78)		娯楽業 (映画業を除く)					
781	781	劇場, 興行場 (除別掲)		@	8611-031	劇場, 興行場	
782	782	興行団		@	8611-071	興行団	
783	783	競輪・競馬等の競走場		@			
784	784	競輪・競馬等の競技団		@	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	
(785)		(運動競技場)					
78A	7851	運動競技場 (除別掲)		@			
78B	7852	体育館		@			
78C	7853	ゴルフ場		@			
78D	7854	ボウリング場		△	8611-061	運動競技場・公園・遊園地	ボーリングゲーム代
78E	7855	テニス場		@			ゴルフ練習料金
78F	7856	ゴルフ・パッティング・ テニス練習場		△			遊園地入園料
786	786	公園, 遊園地		△			
(787)		(遊戯場)					
78K	7874	マージャンクラブ		○			マージャン遊技料
78L	7875	ぱちんこホール		@			
78M	7879	その他の遊戯場		@	8611-041	遊戯場	
	7871	ダンスホール		-			
	7872	ビリヤード場		-			
	7873	囲碁・将棋所		-			
789	789	その他の娯楽業		@	8611-099	その他の娯楽	
(79)		放送業					
791	791	公共放送業		○	7321-011	公共放送	放送受信料
792	792	民間放送業		○	7321-021	民間放送	放送広告
793	793	有線放送業		@	7321-031	有線放送	

(注) ○ … 当該サービス品目とCPIまたはCSPIの品目がほぼ対応している。(対応指数は名称欄参照)  
 △ … 当該サービス品目とCPIまたはCSPIの品目の一部が対応している。(対応指数は名称欄参照)  
 @ … CPI欄は, 帰属家賃を除くサービス指数。CSPI欄は, 総平均指数。

指定統計 で使用する 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
(80) 801 (81)	801	駐 車 場 業 駐 車 場 業 自動車整備業	○	○	7179-011	道路輸送施設提供	CPI 車庫借料 + 駐車料金 CSPI 駐車場 自動車整備費 (定期点検) 自動車整備費 (マフラー交換) 自動車整備費 (パンク修理) 自動車オイル交 換料
811	811	自動車整備業	△		8515-101	自動車修理	
(82) 821 822 823 824 829	821 822 823 824 829	その他の修理業 機 械 修 理 業 家 具 修 理 業 か 表 じ 業 表 具 業 他に分類されない修理	△ @ @ @ △		8516-101 8619-071	機 械 修 理 各 種 修 理 業 (除別掲)	テレビ修理代 ふすま張替費 靴・時計修理代
(83) 831 832	831 832	協 同 組 合 (他に分類されない) 農 林 水 産 業 等 協 同 組 合 事 業 協 同 組 合		@ @	8411-011	対企業民間非営利団体	
(84) (841) 84A 84B 84C 84D 842 843 844	8411 8412 8413 8419 842 843 844	情報サービス・調査・広告業 (情報サービス業) ソフトウェア業 情報処理サービス業 情報提供サービス業 その他の情報サービス業 ニュース供給業 興 信 所 広 告 業		○ ○ ○ ○ @ ○	8512-011 8512-021 (8511-011 8511-012)	情 報 サ ー ビ ス ニ ュ ー ス 供 給 ・ 興 信 所 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	ソフトウェア開発 データ処理 情報提供 市場調査 広 告 (類別)
(85) 851 852 853 854 855 856	851 852 853 854 855 856	その他の事業サービス業 速記・筆耕・複写業 商 品 検 査 業 計 量 証 明 業 建物サービス業 民営職業紹介業 警 備 業		@ @ @ ○ ○ ○	8519-099 8519-011 8519-099	その他の対事業所サービス 建物サービス その他の対事業所サービス	清掃, 設備・衛生管理 警 備
859	859	他に分類されない事業 サービス		@	8519-041 8519-099	労働者派遣サービス その他の対事業所サービス	
(86) 861 862 863 864 865 866 867	861 862 863 864 865 866 867	専門サービス業 (分類されないもの) 法律事務所, 特許事務 公証人役場, 司法書士 公認会計士, 税理士事 業 獣 医 業 土木建築サービス業 デ ザ イ ン 業 著述家・芸術家業		○ △ ○ @ @ @ @	8519-021 0131-011 8519-031 8519-099 8611-099	法務・財務・会計サービス 獣 医 業 土木建築サービス その他の対事業所サービス その他の娯楽	※弁護士・弁理士 司法書士 会計サービス(参考)
(868) 86A 86B 86C 86D 86E 86F 86G 86H	8681 8681 8681 8681 8681 8681 8681 8681	(個人教授所) 生花・茶道個人教授所 そろばん個人教授所 学習塾(各種学校でない) 音楽個人教授所 スポーツ・健康個人教授所 書道個人教授所 和裁・洋裁個人教授所 その他の個人教授所		@ ○ ○ ○ ○ △ △ △ @	8619-081	個人教授所	月 謝 (珠算) 月 謝 (音楽) 月 謝 (水泳) 月 謝 (洋裁)
869	869	その他の専門サービス業		@	8519-099	その他の対事業所サービス	
(87) 874 875 876 877 879	874 875 876 877 879	医 療 業 助 産 所 療 術 業 看 護 業 歯 科 技 工 所 その他の医療関連サービス		@ @ @ @ @	8311-011 8311-021 8311-031	医 療 (国公立) 医 療 (非営利) 医 療 (産 業)	
(88) 882	882	保 健 衛 生 健康相談施設		@	8312-011 8312-021 8312-031	保 險 衛 生 (国公立) 保 險 衛 生 (非営利) 保 險 衛 生 (産 業)	
889	889	その他の保健衛生		@	8312-011 8312-021 8312-031	保 險 衛 生 (国公立) 保 險 衛 生 (非営利) 保 險 衛 生 (産 業)	

※ CSPIの弁護士・弁理士はウェイトがないため、算術平均による。

指定統計 で使用する 産業分類	JSIC	指定統計, JSIC名称	C P I	C S P I	対応する産業連関表部門		CPI, CSPI 名 称
					行コード	名 称	
(89)		廃棄物処理業					
891	891	一般廃棄物処理業	@		{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	産業廃棄物処理
892	892	産業廃棄物処理業		○	{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	
899	899	その他の廃棄物処理業	@		{ 5212-011 5212-021	廃棄物処理(公営) 廃棄物処理(産業)	
(90)		宗 教					
901	901	神道系宗教	@		} 8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)	
902	902	仏教系宗教	@				
903	903	キリスト教系宗教	@				
909	909	その他の宗教	@				
(91)		教 育					
(918)		(社会教育)					
91A	9181	公民館	@		} 8213-011 8213-021	社会教育(国公立) 社会教育(非営利)	
91B	9182	図書館	@				
91C	9183	博物館, 美術館	@				
91D	9184	動物園, 植物園, 水族	@				
91E	9189	その他の社会教育	@				
	9185	青少年教育施設	—				
	9186	社会通信教育	—				
919	919	その他の教育施設	@		{ 8213-031 8213-041	その他の教育訓練機関(国公立) その他の教育訓練機関(産業)	
(92)		社会保険, 社会福祉					
921	921	社会保険事業団体	@		{ 8313-011 8313-021	社会保険事業(国公立) 社会保険事業(非営利)	
(923)		(児童福祉事業)					
92A	9231	保育所	@		} 8313-031 8313-041	社会福祉(国公立) 社会福祉(非営利)	
92B	9239	その他の児童福祉事業	@				
924	924	老人福祉事業	@				
925	925	精神薄弱・身体障害者	@				
926	926	更生保護事業	@				
929	929	その他の社会保険, 社会	@				
(93)		学術研究機関					
931	931	自然科学研究所	@		{ 8221-011 8221-031 8221-051	自然科学研究機関(国公立) 自然科学研究機関(非営利) 自然科学研究機関(産業)	
932	932	人文科学研究所	@		{ 8221-021 8221-041 8221-061	人文科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(非営利) 人文科学研究機関(産業)	
(94)		政治・経済・文化団体					
941	941	経済団体	@		} 8411-011	対企業民間非営利団体	
942	942	労働団体	@				
943	943	学術・文化団体	@				
944	944	政治団体	@				
949	949	他に分類されない非営利的	@				
(95)		その他のサービス業					
951	951	集 会 場	@		8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)	
952	952	と 畜 場	@		{ 1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	牛 肉(枝肉) 豚 肉(枝肉) 鶏 肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	
959	959	他に分類されない事業 サービス	@		8519-099	その他の対事業所サービス	

8511-01 広告

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電通広告年鑑	株式会社 電通	
2	サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	特定サービス産業実態調査	通商産業省	
4	日経広告研究所 広告白書	株式会社 電通	
5	昭和60年産業連関表	総務庁	

2. 生産額

資料1から得られた総広告費に、資料3から印刷製本費及び屋外広告に係る不動産賃貸料を推計し、この額を加算して生産額とした。

- ① 電通広告年鑑の総広告費 5,564,800百万円
- ② サービス産業投入調査による印刷製本費及び屋外広告に係る不動産賃貸料 200,607百万円
- ③ 合計 5,765,407百万円

なお、テレビ・ラジオ広告の生産額は、電通広告年鑑のデータ(1,938,100百万円)をそのまま使用し、新聞・雑誌・その他の広告の生産額は、広告の生産額(5,765,407百万円)からテレビ・ラジオ広告の生産額を減じて求めた。

3. 投入額

- (1) 2.で推計した生産額に、日経広告研究所が推計した内生部門計及び粗付加価値部門計の構成割合を乗じて、内生部門計及び粗付加価値部門計を推計した。
- (2) 昭和60年表及び日経広告研究所広告白書等から投入係数を推計した。
- (3) (1)に(2)の係数を乗じて部門別投入額を推計した。

4. 産出額

電通が推計した業種別広告費及び日経広告研究所が推計した産出構成比を基に、産出額を推計した。

8611-01 映画制作・配給業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計(元年)	総務庁統計局	組替集計
2	事業所統計調査(61, 3年)	"	
3	物価指数年報	日本銀行調査統計局	

4	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	TKC経営指標(3~4年)	TKC	
6	主要産業の設備投資計画(4年)	通商産業省産業政策局	
7	全国映画統計	厚生省統計情報部	部内資料

2. 生産額

資料1の組替集計「第1-1表」を用い、商品別事業収入額に、資料2から求めた伸び率及び資料3から求めた消費税込み価格への換算係数を乗じて生産額を推計した。

① 昭和63年から平成2年への名目伸び率

$$\text{名目伸び率} = \left( \frac{\text{平成3年} \cdot \text{3桁事業所数}}{\text{昭和61年} \cdot \text{3桁事業所数}} \right)^{1.75/5}$$

② 昭和63年価格(消費税なし)を平成2年価格(消費税込み)に評価替え

$$\text{CPSIによる換算係数} = \frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

③ 推計生産額 = (資料1の事業収入額) × ① × ②

映画制作配給業	765,097	×	$\frac{2814}{2083}$	×	$\frac{110.4}{102}$	=	920,042
映画サービス	48,432	×	$\frac{124}{99}$	×	$\frac{110.4}{102}$	=	56,719
生産額計							976,761

3. 投入額

- (1) 中間投入率、粗付加価値率の大枠を資料4の「映画制作・配給業」及び「映画サービス業」並びに資料5の「映画制作」等のデータに基づき推計した。
- (2) 中間投入内訳及び粗付加価値項目については、資料4の投入比率(ほぼ基本分類に対応)により推計した。
- (3) なお、本部門の中間投入のうちサービスの投入については、資料1の組替集計「第3表参考表」に基づく各サービス部門の産出側の計数も参考にした。

4. 産出額

- (1) 資料1の組替集計「第3表(参考表)主要産業別サービスの提供先別割合」の10区分を大枠とし、これを各部門の国内生産額比で按分することにより推計した。
- (2) 一部の部門については、資料6、資料7に基づき産出先の特定を行った。
- (3) 輸入内数については、輸入が多いと思われる自部門等にまず配分し、次いで輸入がないと思われる部門を特定した上で、残額を国内生産額比で按分した。

## 11 労働省担当部門

### 8519-04 労働者派遣サービス

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	労働者派遣事業の事業報告の集計結果 (元, 2年度)	労働省	
2	労働者派遣事業に関する調査	"	特別調査
3	サービス産業投入調査	総務庁	"
4	サービス業基本統計組 替集計	"	組替集計
5	本社等の活動実態調査	"	特別調査

#### 2. 生産額

資料1の売上高を暦年換算した。

#### 3. 投入額

資料2より従業者1人当たりの年間経費及び年間労働費用を求め、これにより主に推計を行い、また資料3及び4のサービス業関連のデータも参考にした。

#### 4. 産出額

資料2より派遣先産業別年間労働者派遣売上高を求め、大枠での産出額を推計し、資料5の各部門の労働者派遣サービスへの投入額を基に基本分類への配分を行った。

## 第2節 最終需要部門

### 1 経済企画庁担当部門

#### 9110-00 家計外消費支出(列)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報	経済企画庁	
2	産業連関表(60年)	総務庁	

##### 2. 生産額

生産額(コントロール・トータル)は、粗付加価値部門の家計外消費支出である宿泊・日当、交際費及び福利厚生費の合計値によった。

##### 3. 投入額

部門毎の家計外消費支出額は、60年産業連関表の購入者

価格に、昭和60年から平成2年の各部門毎の国内需要の伸び率を乗じ、この構成比にコントロール・トータルの金額を乗じることで暫定値を求めた。次に、本来1列である家計外消費支出(列部門)を行部門に対応するよう3列(宿泊・日当、交際費、福利厚生費)に分割し、各部門がどの列に対応するか、各列ベクトルのバランスはどうか検討した。その結果、60年表には現れていないが投入があると思われる部門、逆に家計外消費支出にはなじまないと思われる部門、投入額が大きすぎる(小さすぎる)と思われる部門等がみられたため、それらの部門については産出側との調整の中で検討することとした。

なお、昭和60年から平成2年への部門毎の国内需要の伸びは国民経済計算体系のコモディティ・フロー法(詳細は「9121-00家計消費支出 2.生産額及び3.投入額」を参照)により求めた。

#### 4. 推計上の問題点

推計方法からもわかるとおり、家計外消費支出の推計については、投入側、産出側とも十分な推計資料がなく、前回産業連関表の計数を推計の出発点とせざるを得ない。しかし、産業構造の変化や、品目構成の変化等を考慮すれば、前回産業連関表の計数のみを基礎資料とすることは問題が多いため、産出側の商品知識や計数のバランス、家計外消費支出の行部門との対応、さらには、家計消費支出との比較等を考慮して、十分な調整を行う必要がある。

#### 5. 備考

##### (1) 産出側との調整

家計外消費支出については、産出側にも十分な資料がないため、投入側の推計値を提示し、産出側のバランス等を考慮して調整した部門が多い。また、家計消費支出又は家計外消費支出のみに振り向けられる部門で家計消費支出との比率等を見直した部門についても、産出側と調整を行い計数を決定した。そのため、60年表と比べ構成比率がかなり変わった部門(郵便、道路貨物輸送等)がある。

##### (2) 粗付加価値部門との調整

最終需要部門の家計外消費支出は、粗付加価値部門の家計外消費支出(宿泊・日当、交際費、福利厚生費の合計値)と一致しなければならないが、この調整は、粗付加価値部門の家計外消費支出の分類不明への産出で行われた。

9121-00 家計消費支出

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	作物統計	農林水産省	
2	生産農業所得統計	"	
3	第67次農林水産省統計書	"	
4	漁業養殖業生産統計年報	"	
5	物財統計	"	
6	農村物価指数	"	
7	工業統計表(品目編)	通商産業省	
8	工業統計表(産業編)	"	
9	資源統計年報	"	
10	紙・パルプ統計年報	"	
11	エネルギー生産・需給統計年報	"	
12	鉄鋼統計年報	"	
13	機械統計年報	"	
14	物価指数年報	日本銀行	
15	消費者物価指数年報	総務庁	
16	地方公営企業年鑑	自治省	
17	商業統計表(63年)	通商産業省	
18	商業動態統計月報(元, 2年)	"	
19	商業実態基本調査(61年)	"	
20	法人企業統計年報(元, 2年)	大蔵省	
21	陸運統計年報	運輸省	
22	国税庁統計年報書	国税庁	
23	商業統計表(一般飲食店)(元年)	通商産業省	
24	事業所統計(全国編)(61, 3年)	総務庁	

2. 生産額

家計消費支出の生産額(コントロール・トータル)の推計方法は、45年表までと50年表以降とは異なっている。

すなわち、45年表までは、国民所得統計における家計消費支出の推計方法が、家計調査報告等を用いて推計する支出接近法を採用していたため、産業連関表の家計消費支出の投入側の推計値は、コントロール・トータルを家計調査

等により求めるとともに、部門毎の家計消費額も、家計調査の品目別支出額等により推計されていた。一方、産出側からも家計消費支出の推計が行われるので、この産出側推計値と、先に求めた投入側の推計値を調整することにより、最終的な家計消費支出が決定されていた。50年表からは、経済企画庁において、国民所得統計から国民経済計算体系(1968SNA)に移行したことに伴い最終需要部門の推計も、物的推計方法の一つであるコモディティ・フロー法(以下、コモ法と略す)による推計方法に改められた。このため、産業連関表の投入側推計値も、コモ法による推計値をもとに推計されることとなった。ただし、特定の消費(電力等)に関しては、1968SNA概念による支出接近法の計数を勘案して、一次推計値としているものもある。

コモ法とは、細分化(60年基準で2,154品目)された各商品毎の国内生産(あるいは出荷)、輸出入、在庫品増減をもとに、あらかじめ設定した流通経路において、別途、推計された各流通段階毎の配分比率、運賃率、マージン率により取引が行われた場合、最終的に各商品がどのように需要[中間需要向け(中間消費、建設向け)、最終消費向け(家計消費、固定資本形成)]されるかを金額ベースで推計する方法である。

コモ法は、産出額(出荷額)から最終需要等を推計することや、商業マージン、国内貨物運賃が、産業としての商業、運輸業の生産額として別途求められる点で、産業連関表の推計方法と類似している。しかし、推計資料の制約等から、最終需要項目への配分比率が多くの品目で基準年次の産業連関表の部門別産出比率に固定されている等の問題を抱えている。もちろん、コモ法では、商品を細分化することにより配分比率の固定化による歪みを極力排除している。また、需要先の変動の大きい乗用車の配分比率を年々変化させたり、さらに、電力、郵便等のサービス関連商品を、家計調査報告等により推計した配分比率に置き換える等の調整を行っている。

3. 投入額

コモ法における商品分類(2,154)を産業連関表行部門に対応させ、各商品の家計消費支出額を足し上げ投入側の一次推計値とした。

4. 推計上の問題点

○ 屑・副産物

コモ法では、屑・副産物推計において、関連する商品の需要額に昭和60年産業連関表の屑・副産物発生比率(固定比率)を乗ずることにより求める、という簡略な推計方法を用いている。そのため、屑の取引単価の変化等を反映していない。2年表における行部門担当側の推計では、屑の単価の見直しをした結果、60年表に比べ低

下したため、発生側と行部門別担当側の推計値は大きく乖離した。

5. 備考

○ 調整過程

産出側に「家計向け」の計数が取れる資料等がある場合は産出側の計数を優先した。しかし、産出側に十分な推計資料がない場合はコモ法推計結果を投入側の推計値として提示することにより、産出側の推計値を誘導した。

サービス業については、コモ法では事業所統計等を推計資料としているのに対し、産出側ではサービス業基本調査を推計資料として採用している部門が多く、生産額に乖離がみられる部門があった。それらの部門については、産出側の生産額をもとに投入側の計数を再推計した後、産出側と調整を図った。

産出額のすべてが家計消費支出に振り向けられる部門（生命保険等）については、産出側の生産額を全面的に採用した。同様に、家計消費支出又は家計外消費支出のみに振り向けられる部門（喫茶店等）については、産出側の生産額を合計値として採用し、計数の配分等については、主として経済企画庁が行った。

9122-00 対家計民間非営利団体消費支出

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	
2	産業連関表(昭60年)	総務庁	

2. 生産額

資料1の「対家計民間非営利団体最終消費支出」の値を利用した。

なお、この値は、以下の各部門の産出額推計において、「国内生産額(CT) - 本部門以外の部門への産出額の計 = 本部門への産出額(※)」の算式で求められる※部分の値を合計したものであるという意味を持つ。

— 対家計民間非営利サービス生産者一覧 —

- 8211-021 学校教育(私立) ★
- 8213-021 社会教育(非営利) ★
- 8221-031 自然科学研究機関(非営利) ★
- 8221-041 人文科学研究機関(非営利) ★
- 8311-021 医療(非営利) ★
- 8312-021 保健衛生(非営利) ★
- 8313-021 社会保険事業(非営利) ★
- 8313-041 社会福祉(非営利) ★

8411-021 対家計民間非営利団体(除別掲) ★

3. 投入額

資料1の部内資料中にある「対家計民間非営利団体最終消費支出」の3区分(教育, 医療, その他)別の値を, 2.の産業連関表の対家計民間非営利サービス生産者9部門に配分した。配分にあたっては, 資料2中の該当する値をウェイトとして利用するなどした。

9130-10 中央政府消費支出

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	歳入決算明細書 (元, 2年度)	大蔵省	
2	各省各庁歳出決算報告書 (元, 2年度)	"	
3	特別会計決算参照書 (元, 2年度)	"	
4	政府関係機関決算書 (元, 2年度)	"	
5	国民経済計算年報 (元, 2年)	経済企画庁	
6	産業連関表作成に関する基礎資料 —平成2年度において購入した物資及びサービスの内訳—	防衛庁	

2. 生産額

中央政府に分類される政府サービス生産者に該当する部門は以下のとおりである。これら各部門の生産額のうち中央政府分の活動にあたるものから、本部門以外の他の部門に対するサービスの販売額を引いたもの、つまり、各々の自己消費額を集計して国内生産額とした。

— 政府(中央)サービス生産者一覧 —

- 7179-041 航空付帯サービス(国公営) ★★
- 8111-011 公務(中央) ★★
- 8211-011 学校教育(国公立) ★★
- 8213-011 社会教育(国公立) ★★
- 8213-031 その他の教育訓練機関(国公立) ★★
- 8221-011 自然科学研究機関(国公立) ★★
- 8221-021 人文科学研究機関(国公立) ★★
- 8311-011 医療(国公立) ★★
- 8312-011 保健衛生(国公立) ★★
- 8313-011 社会保険事業(国公立) ★★



8313-031 社会福祉（国公立）★★

3. 投入額

資料1～6を利用した各部門の自己消費額の推計は以下のとおりである。

- (1) 7179-041 航空付帯サービス（国公営）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－施設利用者からの料金収入
- (2) 8111-011 公務（中央）  
自己消費額＝生産額－施設利用者からの料金収入
- (3) 8211-011 学校教育（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－学生生徒納付金
- (4) 8213-011 社会教育（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－入場料等の料金収入
- (5) 8213-031 その他の教育訓練機関（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－学生生徒納付金
- (6) 8221-011 自然科学研究機関（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－施設利用者からの料金収入
- (7) 8221-021 人文科学研究機関（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－施設利用者からの料金収入
- (8) 8311-011 医療（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－家計からの料金収入
- (9) 8312-011 保健衛生（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－施設利用者からの料金収入
- (10) 8313-011 社会保険事業（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額
- (11) 8313-031 社会福祉（国公立）  
（うち中央政府に分類されるもの）  
自己消費額＝生産額－家計からの料金、措置費等の収入

9130-20 地方政府消費支出

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
2	地方公務員給与の実態	"	
3	地方公営企業年鑑 (元, 2年度)	"	
4	国民経済計算年報 (元, 2年)	経済企画庁	
5	産業連関表作成のため の平成2年度地方公共 団体財政支出内容調査	"	
6	産業連関表(60年)	総務庁	

2. 生産額

地方政府に分類される政府サービス生産者に該当する部門は以下のとおりであり、各部門の生産額のうち地方政府分にあたるものから他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまりそれぞれの自己消費額（地方政府分）を集計して生産額とした。

— 政府（地方）サービス生産者一覧 —

- 5211-031 下水道★★
- 5212-011 廃棄物処理（公営）★★
- 7179-021 水運付帯サービス（公営）★★
- 7179-041 航空付帯サービス（国公営）★★
- 8112-011 公務（地方）★★
- 8211-011 学校教育（国公立）★★
- 8213-011 社会教育（国公立）★★
- 8213-031 その他の教育訓練機関（国公立）★★
- 8221-011 自然科学研究機関（国公立）★★
- 8221-021 人文科学研究機関（国公立）★★
- 8311-011 医療（国公立）★★
- 8312-011 保健衛生（国公立）★★
- 8313-011 社会保険事業（国公立）★★
- 8313-031 社会福祉（国公立）★★

3. 投入額

- (1) 地方政府に分類される政府サービス生産者に属する各部門の生産額から、資料1から算出した他の部門に対する非商品販売額を差し引き、各部門ごとの自己消費分を推計した。
- (2) (1)の作業は1968SNAの年次推計作業と重複するので、その際算出した値を使用することとし、下水道、廃棄物処理、医療については、SNAの年次推計で求めた額を

そのまま用いるが、学校教育及び公務についてはIOベ-スへ転換するために調整を行った。

- (3) 上記以外の項目については、資料6の投入額を参考にしながら、最終的な投入額を推計した。

9141-00 国内総固定資本形成 (公的)

9142-00 国内総固定資本形成 (民間)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報	経済企画庁	
2	産業連関表 (60年)	総務庁	
3	資本財機器産業別需要構造調査結果表	通商産業省	
4	平成2年産業連関表部門別品目別国内生産額表	総務庁	
5	平成2年産業連関表輸出、輸入及び関税統計組替集計結果表	"	組替集計

2. 生産額

資本形成部門にとって、コントロール・トータルはない。各内生部門の投入側と産出側両者のバランスがとれた段階で、各商品の取引額を合計したものが資本形成の総額となる。

3. 投入額

一次推計値は、以下の方法で推計した。

- (1) コモ法の推計値を産業連関表の行部門に対応させて、取引額とした。
- (2) 成長増大分等、部門別品目別国内生産額が推計された段階で、確定値となる部門については修正した。

4. 備考

- (1) 概念・定義の変更 (昭和60年表-平成2年表)

ア 単価が10万円から20万円に変更された。

イ プラントエンジニアリング業 (その他の対事業所サービス) の生産活動が今回表から捉えられた。この産出先は、全額が資本形成である。

エンジニアリング業については、単独部門ではなく「その他の対事業所サービス」に含まれている。

産出先は全額が資本形成であるが、下水道プラントのような環境衛生プラントは公的資本形成とし、その他は民間資本形成に計上した。

なお、国連の1988SNAでは、プラントエンジニアリング業に相当するような据付工事費も資本形成に含

むとしている。

(2) 機械投資

産出側との調整は、公的と民間の合計値で行った。機械製品の場合、部門別品目別国内生産額表と貿易統計表を参考にして調整した。考え方は、部品は自部門で取引されるか機械修理業に購入されるか輸出されるかのいずれかであり、資本形成されない。資本形成されるのは完成品であるという考え方である。

公的と民間とに分割する際には、資本財機器産業需要先調査の情報を基に行った。乗用車の分割は、自販連の職業別新車登録台数を利用して行った。

9150-10 生産者製品在庫純増

9150-20 半製品・仕掛品在庫純増

9150-30 流通在庫純増

9150-40 原材料在庫純増

9150-50 所在不明在庫純増

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報	経済企画庁	
2	産業連関表 (60年)	総務庁	
3	工業統計表	通商産業省	組替集計
4	生産動態統計	"	
5	商業動態統計	"	

2. 投入額

(1) 初期値の入力

初期値入力時に、工業統計表組替結果表がとりまわっていたため、半製品・仕掛品在庫は組替結果表の数値を採用しその他はコモ値を入力した。

(2) 在庫品評価調整について

在庫品の概念定義によれば「期中における物量増減を年間平均の市中価格で評価したもの」であり、工業統計年表等から求めた在庫額は、年間平均価格で評価し直す。

(3) 製品在庫と半製品・仕掛品在庫について、大部分は工業統計表の組替結果を基礎にしたが、生産動態統計等で数量がとれる品目については、その数量に生産額表の単価を乗じて在庫額を推計した。

(4) 原材料在庫と流通在庫は、法人季報等を基に推計した。商業動態統計の「手持商品額」等で把握できる商品群の動きを各商品にも適用する、などの方法を取りながら、産出側との調整を行った。

[付] 在庫品評価調整

国民経済計算で求める在庫投資は、数量的な在庫

変動の測定であり、生産活動によらない単なる時間の経過に伴う価値額の増減は、除去しなくてはならない。在庫投資の推計に工業統計表や商業統計表を利用する場合、これらの計数は、企業会計に基づく在庫投資額であるから、商品の数量変化とともに価格変化が含まれており、物価変動に起因するキャピタルゲインやロスを含むこととなる。さらに、企業における在庫の評価方法はまちまちであり、この点からも在庫品評価調整の必要がある。コモ法における在庫品評価調整法では、在庫変動率算定の際に評価調整を織り込んでいる。すなわち、製品在庫変動率は、製品在庫増減額を出荷額で除して求めるが、製品在庫増減額を事前に在庫品評価調整してから、製品在庫変動率を求めている。

## 9212-00 輸出（直接購入）

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国際収支表	日本銀行	
2	第30出入国管理統計年報	法務省	
3	訪日外客消費額調査	国際観光振興会	
4	家計調査年報	総務庁	

### 2. 生産額

観光・訪問等旅行者消費と外交団・隊員個人消費に分けて推計した。

#### (1) 観光・訪問等旅行者消費

資料1「旅行」を資料2の入国外国人の渡航目的及び滞在期間（1年未満の国内滞在者のみ対象）より作成した按分比率を用いて業務渡航等と観光・訪問者消費に分割した。

#### (2) 外交団等・隊員個人消費

資料1「公的部門取引」の内「外交団等消費」と「隊員個人支出」の額。

(1)(2)を合計して直接購入（輸出）総額とした。

### 3. 投入額

観光・訪問等旅行者消費と外交団・隊員個人消費に分けて推計した。

#### (1) 観光・訪問等旅行者消費

訪日の目的・人種（国別）・社会的地位及び滞在期間等により、消費構成は異なるが、データ上の制約から資料3に基づき、まず大まかな費目（物品購入、宿泊、飲食、娯楽、運輸、その他）に分割し、それらの各費目別

の消費額を、該当すると思われる産業連関表基本分類の生産額をウェイトとして分割した。

#### (2) 外交団等・隊員個人消費

資料4の年間収入5分位階級の最高位（年間収入914万円以上）の消費構成を参考に推計した。

## 9412-00（控除）輸入（直接購入）

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国際収支表	日本銀行	
2	第30出入国管理統計年報	法務省	
3	訪日外客消費額調査	国際観光振興会	
4	家計調査年報	総務庁	

### 2. 生産額

観光・訪問等旅行者消費と外交団等消費に分けて推計した。

#### (1) 観光・訪問等旅行者消費

資料1「旅行」を、資料2の帰国日本人の渡航目的及び滞在期間（1年未満の海外滞在者のみ対象）より作成した按分比率を用いて業務渡航等と観光・訪問者消費に分割した。

#### (2) 外交団等・隊員個人消費

資料1の「公的部門取引」のうち「外交団等消費」の額。

(1)(2)を合計して直接購入（輸入）総額（CT）とした。

### 3. 投入額

観光・訪問等旅行者消費と外交団等消費に分けて推計した。

#### (1) 観光・訪問等旅行者消費

居住者の海外消費も非居住者の国内消費と同様、それぞれの条件により消費構成は異なるが、データ上の制約から、来日する非居住者の国内消費構成に準じて資料3に基づき、大まかな費目（物品購入、宿泊、飲食、娯楽、運輸、その他）に分割し、それらの各費目別の消費額を、該当すると思われる産業連関表基本分類の生産額の構成比で割り振った。

#### (2) 外交団等・隊員個人消費

資料4の年間収入5分位階級の最高位（914万円以上）の消費構成を参考に推計した。

## 2 総務庁担当部門

### 貿易関係一般

平成2年表においては、対外的な経済取引を「居住者而非居住者における財貨と非要素サービスの取引」と規定し、これを普通貿易（輸出・輸入別）、特殊貿易（輸出・輸入別）及び直接購入（輸出・輸入別）並びに関税及び輸入品商品税の各部門に表示した。

具体的には、「普通貿易」には財貨の取引を記録している。「特殊貿易」には、非要素サービスの取引及び普通貿易で扱われない財貨（船機用品、業務渡航者の購入する財貨及び非要素サービス、在日外国駐留軍の調達する財貨及び非要素サービス等）を記録し、また、「直接購入」には、居住者家計が海外で消費する財貨・サービス（外交官個人消費、観光・訪問等旅行者消費等）及び非居住者家計が日本国内で消費する財貨・サービス（在日外交官個人消費、在日外国駐留軍の隊員個人消費等）を記録している。

また、普通貿易の輸入財貨に係る関税及び内国消費税としての消費税については、前者を「関税」、後者を「輸入品商品税」として扱った。

なお、産業連関表では、国内概念を採用している。このため、日本国内にある外国企業、海外にある日本国政府の公館等は国内であり、これらとの取引は、居住者間の取引として扱われ、貿易とはならない。逆に、日本国内にある外国公館や駐留軍等は海外、すなわち非居住者として扱い、これらとの取引は、貿易（特殊貿易、直接購入）となる。

### 9211-10 輸出（普通貿易）

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	普通貿易統計	大蔵省関税局輸出課	磁気テープ
2	日本貿易月表	日本関税協会	

#### 2. 生産額

資料2による輸出総額から、映画用等フィルム（特殊貿易でフィルム賃貸料として計上）、総トン数が500トン以上の鋼船の再輸出入額を控除（当初から貿易取引がなかったものとみなした）し、輸出額合計とした。

#### 3. 投入額

部門別の輸出額は、資料1のHS品目（10桁）を産業連関表の基本分類（7桁）に対応させ、それをコンバーターとして組替集計した（計数編(2)産業連関表-貿易統計コード対応表を参照）。

なお、普通貿易統計の輸出額は、FOB価格（本船渡し価格）で評価されたものであり、購入者価格評価表では部門別の輸出額をそのままの形で利用できるが、生産者価格評価表では、FOB価格から国内流通経費（生産事業所から本船までに要した商業マージン及び貨物運賃）を控除した生産者価格で評価する必要がある。

FOB価格を生産者価格へ転換する方法として、

- ① 卸売マージン率、国内貨物（道路、港湾）運賃率については、行部門ごとの暫定実運賃・マージン率（行別運賃・マージン額を各セルの運賃・マージン非対象率分を控除した取引額合計で除した値）に各財貨の直接輸出比率を控除したのち調整し、次いで、各種の情報を用いてそれらの商業マージン率・運賃率に必要な修正を加えた上で、それらをFOB価格に乗じて輸出に係る部門別商業マージン額・運賃額を求めた。
- ② 国内貨物（沿海、航空）運賃率については、利用していると考えられる行部門を特定し、運賃額を輸出金額比で按分し、必要な修正を加えた。
- ③ 国内貨物（鉄道、通運、倉庫）運賃は、0とした。そして、それらをFOB価格から控除して生産者価格ベースの輸出額とした。

#### 4. 留意すべき点

小額貨物（1件当たり20万円以下）の輸出額は、資料の制約から把握できないため生産額に含めていない。

### 9411-10（控除）輸入（普通貿易）

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	普通貿易統計	大蔵省関税局輸出課	磁気テープ
2	日本貿易月表	日本関税協会	

#### 2. 生産額

資料2による輸入総額から、映画用等フィルム（特殊貿易でフィルム賃貸料として計上）、総トン数が500トン以上の鋼船の再輸出入額を控除（当初から貿易取引がなかったものとみなした）し、輸入額合計とした。

#### 3. 投入額

部門別の輸入額は、資料1のHS品目（10桁）を産業連関表の基本分類（7桁）に対応させ、それをコンバーターとして組替集計した（計数編(2)産業連関表-貿易統計コード対応表を参照）。

#### 4. 留意すべき点

小額貨物（1件当たり20万円以下）の輸入額は、資料の

制約から把握できないため生産額に含めていない。

なお、産業連関表では、輸入額は生産者価格評価表及び購入者価格評価表ともCIF価格で評価しているため、輸出におけるような商業マージン額・運賃額の控除は行わない。

## 9420-00 (控除) 関税

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本貿易月表	日本関税協会	磁気テープ

### 2. 生産額及び投入額

関税は、輸入品に係るものであるため、普通貿易(輸入)と同様、資料1を組替集計して、投入額合計をもって、生産額とした。

### 3. 留意すべき点

小額貨物(1件当たり20万円以下)の輸入額は、資料の制約から把握できないため生産額に含めていない。

## 9430-00 (控除) 輸入品商品税

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国税庁統計年報書	国税庁長官官房企画課	
2	日本貿易月表	日本関税協会	

### 2. 生産額

(1) 酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税、石油ガス税及び石油税

資料1により各税の「税関分課税状況」の税額を求め、次により暦年補正を行って推計した。

(暦年補正式)

$$2\text{年値} = \text{平成元年度値} \times 1/4 + 2\text{年度値} \times 3/4$$

(2) 消費税

行部門ごとに、下記の式により消費税額を求め(投入額)、合計をもって生産額とした。

$$[(\text{普通貿易の輸入額}) + (\text{関税額}) + (\text{消費税以外の輸入品商品税額})] \times (\text{税率})$$

(税率は、「3511-011乗用車」は0.06、ほかは0.03である。)

### 3. 投入額

消費税については、上記2.(2)のとおりである。その他

の各税については、品目別課税額を生産額と同様の方法により推計し、産業連関表部門分類に対応させた。ただし、石油税については、生産額を資料2から求めた油種別輸入額比により按分し、産業連関表部門分類に対応させた。

## 9211-20 輸出(特殊貿易)

## 9411-20 (控除) 輸入(特殊貿易)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国際収支明細表	大蔵省国際金融局調査課	
2	海上輸送の現況	運輸省海上交通局外航課	
3	航空輸送統計年報	運輸省運輸政策局情報管理部	
4	一般旅行業取扱実績等報告	運輸省運輸政策局観光部	
5	エネルギー生産・需給統計年報	通商産業大臣官房調査統計部	
6	造船造機統計年報	運輸省運輸政策局情報管理部	
7	機械統計年報	通商産業大臣官房調査統計部	
8	出入国管理統計年報	法務大臣官房司法法制調査部調査統計課	
9	沖縄の米軍基地が地域経済に与える影響調査報告書(63年)	沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課	
10	沖縄の米軍及び自衛隊基地(資料編)	沖縄県総務部知事公室	
11	訪日外客消費額調査	(株)国際観光振興会	
12	JTB-REPORT	(株)日本交通公社	
13	新車登録台数年報	日本自動車販売協会連合会	

### 2. 生産額

原則として、資料1「国際収支明細表」のうち直接購入と要素サービスの受払いを除いたもの、すなわち「国際収支明細表(1)、(2)、(5-1)及び(5-2)」の各表が生産額推計の範囲となり、「受」=輸出、「払」=輸入として記録されるが、以下のような例外がある。

(1) 産業連関表では、輸出は本船渡しのFOB価格、輸入

は運賃・保険料を含むCIF価格で評価されているため、海上等における運賃・保険は国内のサービス受取とみなされない。したがって、概念定義上、貨物運賃・保険に関しては、本邦運輸(保険)業者の受取った貨物運賃(ネット保険料)収入を、すべて貨物運賃、貨物保険の輸出に計上する。また、輸入については、CIF価格評価のため、運賃・保険というサービスの輸入は考えない。このため国際収支表における「払」の額は、輸入(特殊貿易)の生産額には含まれない(注:部門別概念・定義・範囲参照)。

- (2) 旅行については、業務目的の旅行のみが特殊貿易の範囲であり、観光等は直接購入となって当部門には含まれない。国際収支明細表(3)「貿易外-旅行」は、その両方を含んでいるため、資料8「出入国管理統計年報」の出入国者数を基礎として作成した按分比率を、経済企画庁と協議のうえ決定し、業務旅行の生産額を推計した。
- (3) 国際収支明細表(5-1)「貿易外-その他(公的部門取引)」のうち、外交団等消費は、特殊貿易の範囲としない。また、軍関係のうち、現地要員賃金及び隊員個人消費は、それぞれ要素サービスの輸出及び輸出(直接購入)となるので、特殊貿易の範囲外である。
- (4) 国際収支明細表(5-2)「貿易外-その他(民間部門取引)」のうち、「1.労働所得」、「2.特許権使用料」、「3-(6)建設活動」は要素サービスの取引であり、特殊貿易の範囲外である。また、「3-(3)事務所経費」、「3-(8)クレーム」及び「3-(10)仲介貿易ネット受取額」も含めない。
- (5) 貨物運賃(船舶)、旅客運賃(船舶)、用船料(船舶)及びその他運賃(船舶)の輸出については、国際収支明細表には外国用船による収入が含まれていないため、資料2に基づく運輸省推計値を用いた。
- (6) 船用油については、資料3及び資料5により推計した値を用いた。

なお、円換算については、経済企画庁が国民経済計算作成のために使用したレートの月次系列を用いた。

### 3. 投入額

国際収支明細表の項目と産業連関表部門分類が1対1に対応していないものについては、各種の資料を使用して分割係数を決定して推計した。

業務旅行については、輸出は資料11の訪日目的別消費額を用い、輸入は資料12の旅行目的別旅行費用を用いて宿泊費、飲食費等に分割し、さらに輸入のうち買物費については、資料12に基づく部門別の細分を行い、投入額推計値とした。

軍関係については、資料6、7、9、10、及び13などを

用い、出来るかぎり部門別の推計を行った。

また、民間部門取引のうち旅行手数料の推計は、資料4によった。

## 第3節 粗付加価値部門

### 1 労働省担当部門

9311-000 賃金・俸給

9312-000 社会保険料(雇用主負担)

9313-000 その他の給与及び手当

基本表における粗付加価値中の雇用者所得は、原則として、雇用者数×雇用者1人当たり賃金を基礎に推計したものであり、ここでは、その根拠となった従業者数の推計を含めて雇用者所得の推計方法の概要を述べる。

#### 1. 推計資料

利用した主な資料は次のとおりであるが、このほか、直接、各省庁、公社公団等から電話等により情報を入手して活用した。

資 料 名	出 所
事業所統計調査	総務庁統計局
国勢調査	"
就業構造基本調査	"
労働力調査	"
科学技術研究調査	"
住宅統計調査	"
一般職国家公務員在職状況統計表	総務庁人事局
特別職在職状況統計表	"
給与支払状況統計報告	"
特殊法人要覧	総務庁
国民経済計算	経済企画庁
毎月勤労統計調査	労働省
賃金時間制度等総合調査	"
賃金構造基本統計調査	"
林業労働者職種別賃金調査	"
農家経済調査	農林水産省
総合農協統計	"
農業生産費調査	"
漁業経済調査	"
国有林野事業労務統計	"
世界農林業センサス	"
本邦鉱業の趨勢	通商産業省
工業統計月報	"

エネルギー統計年報	〃
資源統計年報	〃
工業統計表	〃
商業統計表	〃
電気事業要覧	〃
ガス事業統計年報	〃
地方公務員給与の実態	自治省
地方財政統計年報	〃
郵政行政統計年報	郵政省
陸運統計要覧	運輸省
鉄道統計年報	〃
船員労働統計	〃
医療施設調査	厚生省
国家公務員給与等実態調査	人事院
主要企業経営分析	日本銀行
法人企業統計	大蔵省
国の予算書	〃
国の決算書	〃

## 2. 推計方法

### (1) 従業者数の推計

自営業主、家族従業者は、原則として「国勢調査」の結果に、「就業構造基本調査」の各従業上の地位の副業の数を加えた。これらの推計で「事業所統計調査」を基礎としなかったのは、雇用者のいない自営業主のかなりの部分が把握されていない等の理由による。

有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者は、主として労働力の需要側の統計である「事業所統計調査」や「工業統計表」に基づいて推計した。それは、「国勢調査」など労働力の供給側の統計では二重雇用者が把握されておらず、産業連関表のように詳細な部門の数値の正確性が保証されないなどの理由による。

部門別には、労働力の需要側の統計では十分推計できない農林水産業では、「国勢調査」や農林水産省の調査を、また公務や公営企業などに関連する部門では、予算書等の資料を利用した。

製造業は「事業所統計調査」を基礎としたが、各部門への配分は「工業統計表」の産業連関表用部門別組替集計結果の従業者数によった。これらの産業以外の部門は原則として「事業所統計調査」の結果によった。

なお、「国勢調査」、「事業所統計調査」等はある一時点の調査であるから、労働力調査の各月と年平均地との比率によって年平均ベースに転換した計数を用いた。

### (2) 雇用者所得の推計

賃金・俸給は、常用雇用者、臨時・日雇雇用者、有給

役員の別に1人当たり平均賃金を推計し、それに人数を乗じた。社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当は、各項目の常雇賃金に対する比率を推計し、先に求めた常雇賃金に乗じた。

#### ア 常雇賃金の推計

1人当たり賃金は、製造業部門、サービス業部門、公務等の部門、その他の部門に分けて、次のような資料に基づいて推計した。

##### (ア) 製造業部門

「工業統計表」の産業連関用部門別組替集計結果の賃金を採用し、これを「毎月勤労統計調査」でチェックした。

##### (イ) サービス業部門

「毎月勤労統計調査」の小分類組替集計結果の賃金を採用した。

##### (ウ) 公務、医療及び教育等の部門

公務は、「国の決算書」、「国家公務員給与等実態調査」、「地方公務員給与の実態」等から、国公立の医療及び教育、公共企業体、公営企業は予算書から、それぞれ1人当たり賃金を推計した。

##### (エ) その他の部門

農林水産業の部門は「農家経済調査」等の農林水産省の調査、鉱業は「本邦工業の趨勢」の労働者の賃金を、それ以外の部門は「毎月勤労統計調査」の小分類組替集計結果の賃金を採用した。

#### イ 臨時・日雇賃金

「毎月勤労統計調査」の臨時・日雇賃金日額に就労日数、臨時・日雇雇用者数を乗じた（賃金日額×月平均就労日数×12ヵ月×臨時・日雇雇用者数）。

なお、就労日数は、「毎月勤労統計調査」の延人員（man・day）を「事業所統計調査」の雇用者数で除して算出した。

#### ウ 役員俸給

労働統計の中で、役員俸給を調査したものが存在しないため、「法人企業統計」によって産業（中分類）別に常雇賃金に対する倍率を算出し、これを部門別に推計した常雇賃金に乗ずることによって1人当たり役員俸給を推計した。

#### エ 社会保険料、その他の給与及び手当

社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当は「賃金労働時間制度等総合調査」により現金給与総額に対する比率を計算し、これに常雇の賃金を乗じて算出した。

なお、その他の給与及び手当は、退職年金及び退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃、社会保険に関

する上積給付金、財産形成に関する費用について算出したものたしあげである。

### 3. 推計上の問題点

雇用者数及び雇用者所得の推計の問題は、雇用者数の推計資料が事業所ベースであるのに対し、それを生産アクティビティ・ベースの転換しなければならないということであった。特に、建設業や耕種農業の部門のように、同一の雇用者が季節的に転職あるいは兼業するなど複数の商品の生産を行う場合や、鋼鉄や科学の部門等各商品が一貫作業で生産される場合が問題となった。とりわけ建設部門は、既存の資料から基本分類に分割することが非常に困難であり、十分な推計が行えなかったので注意を要する。

また、実際の推計に当たって、資料がないか、又は資料があっても概念・範囲等が異なり利用できない場合があった。特に、雇用者所得の推計に当たって必要となる賃金に関する資料が十分でないことが多かった。例えば、農林水産業は、就業状態に季節性が強く、また、他部門との兼業が多いことや、資料面での制約等の問題があり、賃金の推計は困難であった。また、零細企業の資料も十分でないという問題があった。

## 2 経済企画庁担当部門

9110-010 宿泊・日当

9110-020 交際費

9110-030 福利厚生費

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	
2	税務統計から見た法人 企業の実態	国税庁	
3	産業連関表(60年)	総務庁	

### 2. 生産額

#### (1) 宿泊・日当, 福利厚生費

調整段階の当初は、資料1の部内資料中のデータを目標値として利用していたが、調整過程において決定した各産出額の総計を最終的な生産額とした。

#### (2) 交際費

資料2の企業の交際費の支出総額を全産業分とし、これを基に、資料3の政府分、非営利分それぞれの全産業

分に対する比率を利用して、全部門分を算出し生産額とした。

### 3. 産出額

#### (1) 宿泊・日当, 福利厚生費

##### ア 1次配分

2.(1)で述べた資料1のデータ(生産額)は、各業種別の値の積上げなので、その業種別の値を利用した。

##### イ 2次配分

産業連関表の基本分類(列)別に配分する際には、ウエイトとして、各基本分類別の「(昭和60年表の宿泊・日当, 福利厚生費/同生産額)×平成2年表の生産額」により算出した値を利用した。

#### (2) 交際費

基本的に、(1)の「宿泊・日当, 福利厚生費」の方法と同じだが、この方法では交際費の合計(生産額)が、2.(2)で求めた値でなく、宿泊・日当, 福利厚生費のように資料1の部内資料の値になってしまうので、一旦、(1)の「宿泊・日当, 福利厚生費」と同じ方法で基本分類(列)別までの産出額推計を行った後、両者のそれぞれの総額同士の比率(資料1の部内資料の交際費の総額と平成2年表用の2.(2)で求めた交際費の生産額との比率)を用いて、各基本分類別の交際費の額を一律に変更した。

9412-000 営業余剰

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表(60年)	総務庁	

### 2. 生産額及び産出額

各列部門の残差項であり、また適当な推計資料もないことから、行側から積極的な推計は行っていない。列側推計値のチェックのためには資料1の投入係数等を利用した。従って、営業余剰の総額(生産額)は、各列部門の営業余剰の値の積上げ(合計)である。

なお、最終需要部門と粗付加価値部門の二面等価のための調整を本部門と「9000-00分類不明」(列)との交点で行った。



9420-000 資本減耗引当

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	
2	産業連関表(60年)	総務庁	

2. 生産額

資料1を利用した。

資料1では、非金融民間法人企業分については「法人企業統計」(大蔵省)等を利用するほか、金融・保険業分、住宅賃貸料分、政府サービス生産者(★★)分、対家計民間非営利サービス生産者(★)分等を別々に推計し、合計して本部門の総額(生産額)とした。

3. 産出額

金融・保険業分、住宅賃貸料分、政府サービス生産者(★★)分、対家計民間非営利サービス生産者(★)分は、2の値を優先的に利用し、その他の産業は、製造業とその他の産業に分けて推計した。

(1) 製造業

ア 1次配分

資料1の値を利用した。

資料1では、国民経済計算における製造業の業種区分別に、「工業統計表」(通産省)から算出した減価償却比率等を利用し、資本減耗引当の値を推計している。

イ 2次配分

産業連関表の基本分類別に資本減耗引当の額を配分する際には、資料2等を利用して算出した各基本分類別の「(昭和60年表の資本減耗引当/同生産額)×平成2年表の生産額」をウェイトとした。

(2) 製造業以外の産業

まず、「資本減耗引当の総額-(金融・保険業分、住宅賃貸料分、政府サービス生産者(★★)分、対家計民間非営利サービス生産者(★)分、製造業分)」の値を新しい資本減耗引当の総額とする。

ア 1次配分

資料1の値を利用した。

資料1では、金融・保険業、住宅賃貸料、政府サービス生産者(★★)、対家計民間非営利サービス生産者(★)、製造業を除いた国民経済計算における業種区分別に、当該産業を所管する省庁等の各種統計資料中の減価償却比率(減価償却額/生産額)等を利用して算出した産業別の減価償却額をウェイトとして上述

の新しい資本減耗引当の総額を配分し、産業別の資本減耗引当額としている。

イ 2次配分

産業連関表の基本分類別への配分には、(1)の製造業と同じ方法で求めたウェイトを利用した。

9430-000 間接税(除関税・消費税)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	
2	各種(一般会計・特別会計)決算書 (元, 2年度)	大蔵省	
3	国税庁統計年報書 (元, 2年度)	国税庁	
4	地方財政統計年報 (元, 2年度)	自治省	
5	労働省資料 (元, 2年度)	労働省	
6	工業統計表	通商産業省	
7	自治省資料	自治省	
8	国富調査総合報告 (45年)	経済企画庁	
9	固定資産の価格等の概要調査(土地)	自治省	
10	国土庁資料	国土庁	
11	陸運統計要覧	運輸省	

2. 生産額

資料1の「間接税」の計数を基に、産業連関表の「間接税」との部門概念差(関税・輸入品商品税及び消費税が資料1の「間接税」には含まれている)を調整して求めた。

3. 産出額

生産額を以下の2種類の間接税に分割してそれぞれ産出額推計を行い、その後列部門ごとに合算し、間接税の額とした。

(1) 個別の製品・事業者等を対象とした間接税

個々の間接税を特定の1または複数の列部門に格付けた。複数の部門に格付ける場合は、各列部門の生産額(CT)をウェイトとするか、または列部門担当省庁に配分を依頼した。

個々の間接税の税額の把握には、資料2~5を利用した。

(2) 多くの産業が対象となる間接税

以下の間接税は、原則として全列部門もしくは非常に多くの列部門が対象となるため、それぞれ以下のような推計を行った。

ア 不動産関係税（不動産取得税，固定資産税，特別土地保有税，都市計画税）

(ア) 1次配分

大産業分類(10)別に，不動産関係税総額を土地分，家屋分，償却資産分に分けて，それぞれ産業別の所有土地面積や建物・建物付属設備の価額等に応じて（ウエイトとして）配分した。

(イ) 2次配分

産業連関表の基本分類（列）別への配分には，資料6のデータや各列部門のCT等をウエイトとして利用した。

イ 自動車関係税（自動車重量税，自動車税，自動車取得税，軽自動車税，検査登録印紙収入（自動車検査登録特別会計））

※ ただし，これらは家計が負担している分もあるので，その分を1/2と見なし，「間接税」としては残りの1/2だけを計上している。

(ア) 1次配分

大産業分類(42)別に，自動車関係税総額を資料11から求めた産業別の保有車両（トラック）数に応じて（ウエイトとして）配分した。

(イ) 2次配分

産業連関表の基本分類別への配分には，各列部門のCT等をウエイトとした。

ウ その他の税（事業税，事業所税，印紙収入，許可及び手数料）

※ このうち，「許可及び手数料」については，上の自動車関係税と同じ理由で，1/2だけを計上している。

税の種類ごとに，列部門別の非課税，税率軽減等の状況を勘案した上，各列部門のCT等をウエイトとして配分した。

4. 備考

○ 産出額推計関係

平成元年に，物品税，トランプ類税，砂糖消費税，入場税，通行税，電気税，ガス税，木材引取税の計8種の個別間接税が廃止，同時に消費税が創設されるという大きな税制改正が行われているため，列部門によっては昭和60年表と平成2年表の間接税の額の間に大きな差異が生じている。

9440-000 （控除）経常補助金

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国民経済計算年報 (関係する部内資料を含む)	経済企画庁	

2. 生産額

生産額は，資料1の計数を基本とした。

3. 産出額

個々の経常補助金（政府の決算書の「目」が単位）を特定の1または複数の列部門に格付けることで産出額推計とした。複数の部門に格付ける場合は，列部門担当省庁に配分を依頼するなどした。

4. 備考

○ 産出額推計関係

国が行う雇用保険事業のうち，雇用安定事業等は，一定の要件を満たした事業主に対し，雇用安定等給付金（雇用調整助成金，産業雇用安定助成金，高年齢者多数雇用奨励金等からなる）を給付するものであり，一般的な意味での補助金の交付とは異なるが，産業連関表及び国民経済計算では従来よりこの雇用安定等給付金を経常補助金として扱っている。平成2年においては，同給付金の額（産業別の交付額データはない）が分類不明に計上しておけないほどの規模になったので，昭和60年表における分類不明への格付けを改め，平成2年表では各列部門（原則全列部門）へ，雇用者所得の額等をウエイトとして配分することとした。

この結果，多くの列部門に「9440-000（控除）経常補助金」が計上されることとなり，昭和60年表と平成2年表の「経常補助金」の産出構造に大きな差異が生じた。

なお，本件に伴い，間接税として扱っていた雇用安定事業等に係る雇用主からの徴収分（労働保険特別会計における徴収勘定で計上）も，昭和60年表で行った「9430-000間接税」と「9000-00分類不明」との交点への格付けを改め，各列部門へ配分することとした。